
<第3章 調査の集計結果>

第3章 調査の集計結果

1. 教育について

(1) 教育の現状について

問1 幼児期の教育、小学校教育、中学校教育、高等学校教育、特別支援教育の現状についてどう思いますか。それぞれ1～6のうち、あてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】

(単位：％)

項 目	満足 している	まあ満足 している	どちらとも いえない	やや不満 である	不満である	わからない	無回答
幼児期の教育	9.1 (9.7)	29.2 (29.0)	20.2 (19.9)	5.3 (5.1)	2.9 (2.7)	24.7 (24.7)	8.7 (8.9)
小学校教育	7.8 (8.2)	30.7 (31.1)	20.0 (19.7)	7.5 (7.4)	3.3 (3.2)	22.8 (22.4)	7.8 (7.9)
中学校教育	5.8 (6.1)	25.1 (25.2)	21.8 (21.6)	8.4 (8.6)	3.4 (3.4)	27.0 (26.5)	8.5 (8.6)
高等学校教育	6.6 (7.1)	23.0 (23.0)	22.1 (21.9)	7.7 (7.7)	3.1 (3.3)	28.7 (27.9)	8.9 (9.0)
特別支援教育	4.8 (5.2)	13.5 (13.6)	19.6 (19.5)	3.9 (3.9)	2.7 (2.8)	44.7 (44.0)	10.8 (11.1)

幼児期の教育の現状について、「まあ満足している」29.2%が最も高く、次いで「わからない」24.7%、「どちらともいえない」20.2%、「満足している」9.1%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「まあ満足している」29.0%が最も高く、次いで「わからない」24.7%、「どちらともいえない」19.9%、「満足している」9.7%などとなっている。

小学校教育の現状について、「まあ満足している」30.7%が最も高く、次いで「わからない」22.8%、「どちらともいえない」20.0%、「満足している」7.8%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「まあ満足している」31.1%が最も高く、次いで「わからない」22.4%、「どちらともいえない」19.7%、「満足している」8.2%などとなっている。

中学校教育の現状について、「わからない」27.0%が最も高く、次いで「まあ満足している」25.1%、「どちらともいえない」21.8%、「やや不満である」8.4%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「わからない」26.5%が最も高く、次いで「まあ満足している」25.2%、「どちらともいえない」21.6%、「やや不満である」8.6%などとなっている。

高等学校教育の現状について、「わからない」28.7%が最も高く、次いで「まあ満足している」23.0%、「どちらともいえない」22.1%、「やや不満である」7.7%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「わからない」27.9%が最も高く、次いで「まあ満足している」23.0%、「どちらともいえない」21.9%、「やや不満である」7.7%などとなっている。

特別支援教育の現状について、「わからない」44.7%が最も高く、次いで「どちらともいえない」19.6%、「まあ満足している」13.5%、「満足している」4.8%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「わからない」44.0%が最も高く、次いで「どちらともいえない」19.5%、「まあ満足している」13.6%、「満足している」5.2%などとなっている。

図表 1-(1)-1 教育の現状について

	(1) る満足 してい	(2) てまあ いる満足 し	(3) いど えち ないとも	(4) あや るや 不満 で	(5) 不満 である	(6) わ か ら ない	無 回 答	
凡 例								回答数
幼児期の教育	9.1	29.2	20.2	5.3	2.9	24.7	8.7	1,751 人
小学校教育	7.8	30.7	20.0	7.5	3.3	22.8	7.8	1,751 人
中学校教育	5.8	25.1	21.8	8.4	3.4	27.0	8.5	1,751 人
高等学校教育	6.6	23.0	22.1	7.7	3.1	28.7	8.9	1,751 人
特別支援教育	4.8	13.5	19.6	3.9	2.7	44.7	10.8	1,751 人

グラフ単位：(%)

幼児期の教育について、

性別にみると、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合は、『男性』37.5%、『女性』39.6%となっている。

年齢別にみると、【満足している】の割合は、『18～19 歳』が 60.0%と最も高く、次いで『40～49 歳』44.9%、『30～39 歳』42.1%などとなっている。

職業別にみると、【満足している】の割合は、『農林漁業』が 44.0%と最も高く、次いで『会社、商店、官公庁などに勤務』40.2%、『無職』37.3%などとなっている。

圏域別にみると、【満足している】の割合は、『西讃圏域』が 43.0%と最も高く、次いで『東讃圏域』40.0%、『中讃圏域』38.6%などとなっている。

居住年数別にみると、【満足している】の割合は、『3 年以上～10 年未満』が 43.9%と最も高く、次いで『10 年以上～20 年未満』42.6%、『20 年以上』37.1%などとなっている。

図表 1-(1)-2 【幼児期の教育について】

		(1) る満足 してい	(2) てまあ 満足し	(3) いどち えらとも	(4) あるや や不満 で	(5) 不満 である	(6) わから ない	無 回 答	
凡 例									回答数
全 体		9.1	29.2	20.2	5.3	2.9	24.7	8.7	1,751 人
性別	男性	8.2	29.3	21.8	6.0	2.9	23.3	8.5	754 人
	女性	10.1	29.5	19.1	4.7	2.8	25.5	8.3	962 人
年齢別	18～19歳	26.7	33.3	13.3	6.7	20.0			15 人
	20～29歳	8.5	23.6	28.3	3.8	1.9	26.4	7.5	106 人
	30～39歳	11.5	30.6	16.3	5.7	3.8	25.4	6.7	209 人
	40～49歳	10.5	34.4	17.0	4.4	2.7	23.5	7.5	294 人
	50～59歳	8.1	30.2	22.8	7.4	4.6	21.8	5.3	285 人
	60～69歳	5.2	28.2	24.5	5.2	3.1	26.4	7.5	387 人
	70歳以上	11.3	27.4	17.2	4.5	1.4	25.0	13.2	424 人
職業別	農林漁業	7.7	36.3	19.8	3.3	1.1	17.6	14.3	91 人
	商工業、サービス業、自由業など	7.1	29.5	22.0	4.6	2.9	22.4	11.6	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	9.0	31.2	21.4	5.8	2.9	23.6	6.0	746 人
	主婦・主夫	10.5	25.9	17.8	3.8	2.9	30.0	9.0	343 人
	無職	10.6	26.7	18.5	6.5	3.1	25.0	9.6	292 人
圏域別	高松圏域	9.4	27.5	18.9	5.6	3.0	27.3	8.4	873 人
	東讃圏域	10.0	30.0	25.0	3.8	2.5	21.3	7.5	160 人
	小豆圏域	2.1	31.9	25.5	6.4	2.1	19.1	12.8	47 人
	中讃圏域	8.2	30.4	20.9	4.7	3.3	23.8	8.7	450 人
	西讃圏域	10.9	32.1	19.0	5.9	1.8	20.4	10.0	221 人
居住年数別	3年未満	9.0	24.1	20.3	6.8	2.3	30.1	7.5	133 人
	3年以上～10年未満	9.6	34.3	14.6	5.0	3.8	24.3	8.4	239 人
	10年以上～20年未満	11.1	31.5	17.8	7.0	1.9	24.8	5.9	270 人
	20年以上	8.7	28.4	22.2	4.5	3.0	24.0	9.2	1,077 人

グラフ単位：(%)

小学校教育について、

性別にみると、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合は、『男性』39.9%、『女性』37.6%となっている。

年齢別にみると、【満足している】の割合は、『18～19 歳』が 60.0%と最も高く、次いで『40～49 歳』44.9%、『70 歳以上』43.9%などとなっている。

職業別にみると、【満足している】の割合は、『農林漁業』が 47.3%と最も高く、次いで『無職』39.7%、『商工業、サービス業、自由業など』39.1%などとなっている。

圏域別にみると、【満足している】の割合は、『中讃圏域』が 40.7%と最も高く、次いで『西讃圏域』38.4%、『高松圏域』38.0%などとなっている。

居住年数別にみると、【満足している】の割合は、『10 年以上～20 年未満』が 45.6%と最も高く、次いで『20 年以上』38.7%、『3 年以上～10 年未満』38.4%などとなっている。

図表 1-(1)-3 【小学校教育について】

		(1) 満 足 し て い	(2) ま あ 満 足 し	(3) ど ち ら と も	(4) や や 不 満 で	(5) 不 満 で あ る	(6) わ か ら な い	無 回 答	
凡 例									回答数
全 体		7.8	30.7	20.0	7.5	3.3	22.8	7.8	1,751 人
性 別	男性	6.6	33.3	19.8	7.7	4.0	20.6	8.1	754 人
	女性	8.7	28.9	20.8	7.1	2.8	24.5	7.2	962 人
年 齢 別	18～19歳	6.7	53.3			20.0	6.7	13.3	15 人
	20～29歳	9.4	27.4	23.6	9.4	2.8	19.8	7.5	106 人
	30～39歳	7.2	25.4	14.8	9.1	4.3	33.0	6.2	209 人
	40～49歳	10.2	34.7	17.3	7.5	6.5	18.7	5.1	294 人
	50～59歳	6.3	30.9	24.6	8.4	3.9	21.1	4.9	285 人
	60～69歳	3.9	28.7	24.3	7.8	2.6	25.1	7.8	387 人
	70歳以上	10.6	33.3	17.7	4.7	1.2	20.8	11.8	424 人
職 業 別	農林漁業	6.6	40.7	19.8	4.4	1.1	14.3	13.2	91 人
	商工業、サービス業、自由業など	7.1	32.0	19.1	7.5	2.9	21.6	10.0	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	7.1	31.0	22.1	7.8	4.4	22.0	5.6	746 人
	主婦・主夫	9.0	27.7	19.5	5.0	2.3	28.3	8.2	343 人
	無職	8.9	30.8	17.1	9.6	2.7	22.6	8.2	292 人
圏 域 別	高松圏域	8.0	30.0	18.9	7.6	3.7	24.6	7.2	873 人
	東讃圏域	8.1	28.8	22.5	9.4	3.8	20.6	6.9	160 人
	小豆圏域		31.9	19.1	10.6	2.1	23.4	12.8	47 人
	中讃圏域	7.8	32.9	20.4	6.0	2.4	22.2	8.2	450 人
	西讃圏域	8.1	30.3	22.2	8.1	3.6	18.6	9.0	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	4.5	20.3	24.1	5.3	6.0	30.1	9.8	133 人
	3年以上～10年未満	7.9	30.5	13.0	8.8	5.9	26.8	7.1	239 人
	10年以上～20年未満	10.4	35.2	17.8	7.8	2.6	22.6	3.7	270 人
	20年以上	7.5	31.2	22.1	7.1	2.6	21.1	8.4	1,077 人

グラフ単位：(%)

中学校教育について、

性別にみると、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合は、『男性』32.8%、『女性』29.5%となっている。

年齢別にみると、【満足している】の割合は、『70 歳以上』が 36.8%と最も高く、次いで『50～59 歳』35.1%、『18～19 歳』33.4%などとなっている。

職業別にみると、【満足している】の割合は、『農林漁業』が 34.1%と最も高く、次いで『無職』33.5%、『主婦・主夫』31.2%などとなっている。

圏域別にみると、【満足している】の割合は、『東讃圏域』が 31.9%と最も高く、次いで同率で『高松圏域』31.4%、『中讃圏域』31.4%などとなっている。

居住年数別にみると、【満足している】の割合は、『10 年以上～20 年未満』が 33.7%と最も高く、次いで『20 年以上』33.0%、『3 年以上～10 年未満』23.9%などとなっている。

図表 1-(1)-4 【中学校教育について】

		(1) 満足 してい る	(2) てま あ満 足し てい る	(3) いど えち なら いとも	(4) あや あや 不満 で	(5) 不 満 で ある	(6) わ か ら ない	無 回 答	
凡 例									回答数
全 体		5.8	25.1	21.8	8.4	3.4	27.0	8.5	1,751 人
性 別	男性	4.9	27.9	20.6	10.3	4.2	23.3	8.8	754 人
	女性	6.4	23.1	23.2	7.0	2.6	29.8	7.9	962 人
年 齢 別	18～19歳	6.7	26.7	33.3	13.3	6.7	13.3		15 人
	20～29歳	8.5	23.6	22.6	15.1	2.8	19.8	7.5	106 人
	30～39歳	1.9	16.3	17.7	8.6	2.9	45.0	7.7	209 人
	40～49歳	7.8	24.8	20.7	9.2	3.7	26.5	7.1	294 人
	50～59歳	6.0	29.1	23.9	10.5	4.6	21.4	4.6	285 人
	60～69歳	3.1	23.8	25.6	7.8	3.4	28.4	8.0	387 人
	70歳以上	7.8	29.0	20.0	5.2	2.4	23.1	12.5	424 人
職 業 別	農林漁業	4.4	29.7	23.1	7.7	1.1	19.8	14.3	91 人
	商工業、サービス業、自由業など	4.6	25.3	20.7	7.5	3.3	27.8	10.8	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	5.6	24.1	23.6	9.7	3.2	27.2	6.6	746 人
	主婦・主夫	7.3	23.9	21.9	4.7	2.3	31.5	8.5	343 人
	無職	5.8	27.7	18.8	10.6	5.1	23.3	8.6	292 人
圏 域 別	高松圏域	6.1	25.3	19.8	8.2	3.6	28.6	8.4	873 人
	東讃圏域	6.3	25.6	23.8	9.4	4.4	23.1	7.5	160 人
	小豆圏域	2.1	23.4	21.3	8.5	2.1	27.7	14.9	47 人
	中讃圏域	5.6	25.8	23.3	8.0	2.7	26.7	8.0	450 人
	西讃圏域	5.4	23.1	24.9	9.0	4.1	24.0	9.5	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	3.0	18.0	21.8	7.5	3.0	36.1	10.5	133 人
	3年以上～10年未満	4.2	19.7	20.1	7.5	3.8	37.7	7.1	239 人
	10年以上～20年未満	7.8	25.9	21.5	10.4	2.6	25.9	5.9	270 人
	20年以上	5.9	27.1	22.6	8.2	3.4	24.0	8.8	1,077 人

グラフ単位：(%)

高等学校教育について、

性別にみると、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合は、『男性』31.4%、『女性』28.3%となっている。

年齢別にみると、【満足している】の割合は、『18～19 歳』が 40.0%と最も高く、次いで『20～29 歳』34.9%、『70 歳以上』34.6%などとなっている。

職業別にみると、【満足している】の割合は、『無職』が 32.2%と最も高く、次いで『農林漁業』30.8%、『主婦・主夫』30.7%などとなっている。

圏域別にみると、【満足している】の割合は、『東讃圏域』が 33.2%と最も高く、次いで同率で『高松圏域』29.4%、『西讃圏域』29.4%などとなっている。

居住年数別にみると、【満足している】の割合は、『20 年以上』が 32.8%と最も高く、次いで『10 年以上～20 年未満』28.1%、『3 年以上～10 年未満』23.9%などとなっている。

図表 1-(1)-5 【高等学校教育について】

		(1) 満 足 し て い	(2) ま あ 満 足 し	(3) ど ち ら と も	(4) あ る や 不 満 で	(5) 不 満 で あ る	(6) わ か ら な い	無 回 答	
凡 例									回答数
全 体		6.6	23.0	22.1	7.7	3.1	28.7	8.9	1,751 人
性 別	男性	5.7	25.7	21.8	8.4	4.2	25.2	9.0	754 人
	女性	7.5	20.8	22.5	7.3	2.2	31.4	8.4	962 人
年 齢 別	18～19歳	13.3	26.7	20.0	13.3	20.0	6.7	15 人	
	20～29歳	10.4	24.5	23.6	10.4	2.8	20.8	7.5	106 人
	30～39歳	2.9	12.0	18.7	9.6	2.9	45.9	8.1	209 人
	40～49歳	8.8	21.1	20.4	7.1	4.1	30.6	7.8	294 人
	50～59歳	6.7	27.7	24.6	10.2	3.9	21.4	5.6	285 人
	60～69歳	3.6	23.5	24.5	7.0	2.6	31.0	7.8	387 人
	70歳以上	8.7	25.9	20.8	5.4	1.9	24.3	13.0	424 人
職 業 別	農林漁業	3.3	27.5	29.7	2.2	3.3	19.8	14.3	91 人
	商工業、サービス業、自由業など	5.4	22.0	21.6	7.1	2.9	29.5	11.6	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	6.2	22.8	23.7	8.6	2.8	29.1	6.8	746 人
	主婦・主夫	8.5	22.2	19.5	6.7	1.7	32.7	8.7	343 人
	無職	7.9	24.3	18.5	8.9	5.5	25.7	9.2	292 人
圏 域 別	高松圏域	6.9	22.5	20.3	8.4	3.1	30.6	8.4	873 人
	東讃圏域	8.8	24.4	24.4	6.9	4.4	23.1	8.1	160 人
	小豆圏域	4.3	23.4	17.0	12.8	2.1	25.5	14.9	47 人
	中讃圏域	5.3	23.8	24.0	5.8	3.1	29.1	8.9	450 人
	西讃圏域	7.2	22.2	24.9	8.1	2.3	24.9	10.4	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	5.3	13.5	21.1	7.5	2.3	39.1	11.3	133 人
	3年以上～10年未満	5.9	18.0	20.1	7.5	2.5	38.9	7.1	239 人
	10年以上～20年未満	8.5	19.6	21.1	9.3	4.8	30.4	6.3	270 人
	20年以上	6.6	26.2	22.8	7.3	2.9	24.9	9.3	1,077 人

グラフ単位：(%)

特別支援教育について、

性別にみると、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合は、『男性』20.3%、『女性』16.8%となっている。

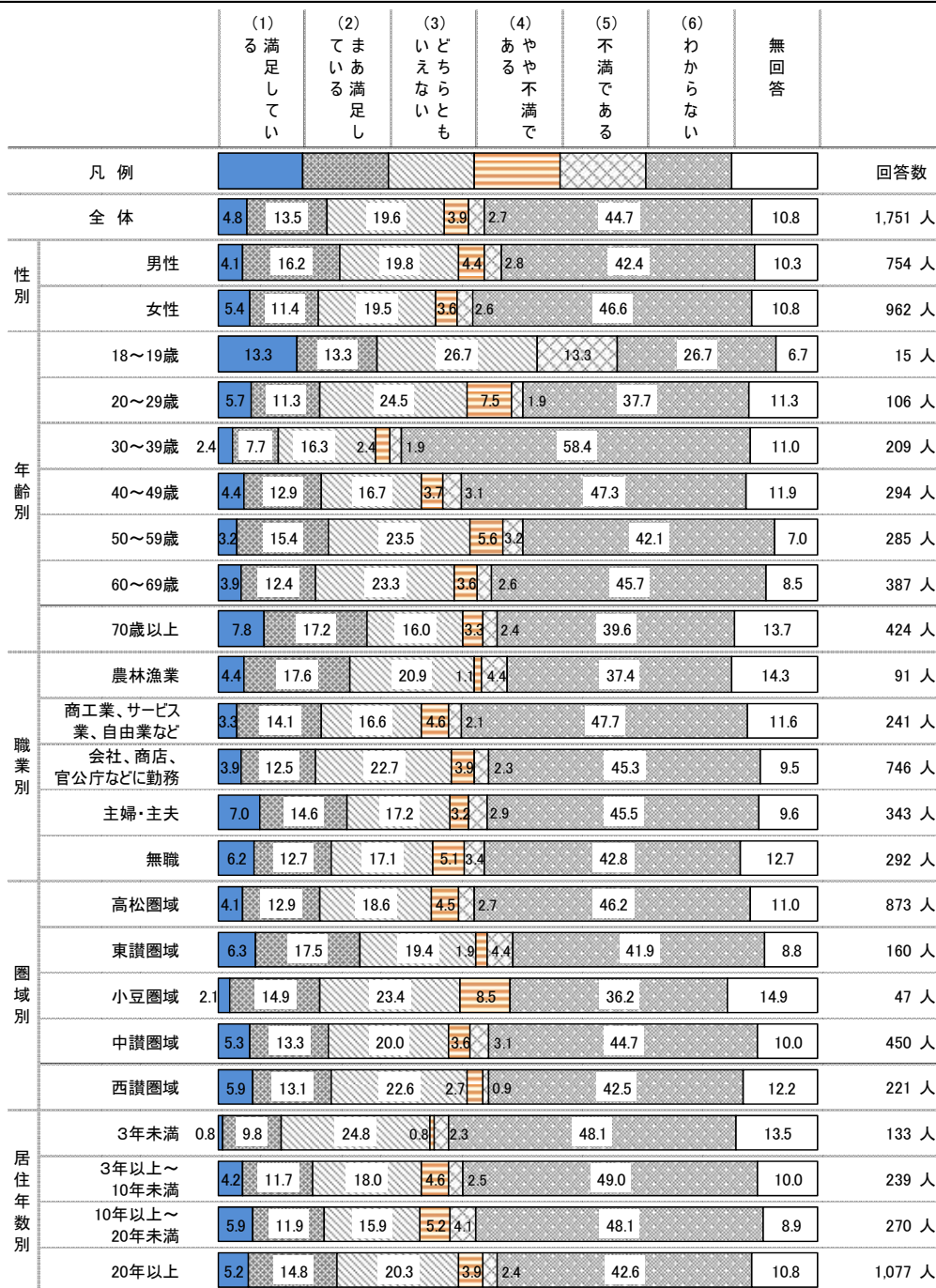
年齢別にみると、【満足している】の割合は、『18～19 歳』が 26.6%と最も高く、次いで『70 歳以上』25.0%、『50～59 歳』18.6%などとなっている。

職業別にみると、【満足している】の割合は、『農林漁業』が 22.0%と最も高く、次いで『主婦・主夫』21.6%、『無職』18.9%などとなっている。

圏域別にみると、【満足している】の割合は、『東讃圏域』が 23.8%と最も高く、次いで『西讃圏域』19.0%、『中讃圏域』18.6%などとなっている。

居住年数別にみると、【満足している】の割合は、『20 年以上』が 20.0%と最も高く、次いで『10 年以上～20 年未満』17.8%、『3 年以上～10 年未満』15.9%などとなっている。

図表 1-(1)-6 【特別支援教育について】



グラフ単位：(%)

(2) 幼児期の教育で力を入れてほしいことについて

問2 幼児期の教育では、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1	遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること	56.1%(56.5%)
2	道徳心や社会性を育てること	40.0%(40.3%)
3	「早寝早起き朝ごはん」、「運動・外遊び」の望ましい生活習慣を身につけること	38.5%(37.8%)
4	きちんとした「しつけ」を行うこと	35.0%(34.9%)
5	地域の自然にふれたり、地域住民と交流したりすること	30.2%(30.6%)
6	創造力を育てること	26.9%(26.9%)
7	情操・感性を育てること	24.6%(24.2%)
8	体力をつけ、たくましさを養うこと	22.6%(22.8%)
9	文字の読み方や数の数え方などに関する興味や関心を養うこと	15.9%(16.2%)
10	その他（具体的に：_____）	1.4%(1.4%)
	（無回答）	1.2%(1.2%)

幼児期の教育で力を入れてほしいことについて、「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」56.1%が最も高く、次いで「道徳心や社会性を育てること」40.0%、「早寝早起き朝ごはん」、「運動・外遊び」の望ましい生活習慣を身につけること」38.5%、「きちんとした「しつけ」を行うこと」35.0%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」56.5%が最も高く、次いで「道徳心や社会性を育てること」40.3%、「早寝早起き朝ごはん」、「運動・外遊び」の望ましい生活習慣を身につけること」37.8%、「きちんとした「しつけ」を行うこと」34.9%などとなっている。

図表 1-(2)-1 幼児期の教育で力を入れてほしいことについて

	回答数
全 体	100.0 1,751 人
(1) 遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること	56.1 982 人
(2) 道徳心や社会性を育てること	40.0 701 人
(3) 「早寝早起き朝ごはん」、「運動・外遊び」の望ましい生活習慣を身につけること	38.5 675 人
(4) きちんとした「しつけ」を行うこと	35.0 613 人
(5) 地域の自然にふれたり、地域住民と交流したりすること	30.2 529 人
(6) 創造力を育てること	26.9 471 人
(7) 情操・感性を育てること	24.6 431 人
(8) 体力をつけ、たくましさを養うこと	22.6 396 人
(9) 文字の読み方や数の数え方などに関する興味や関心を養うこと	15.9 278 人
(10) その他	1.4 25 人
無回答	1.2 21 人

グラフ単位：(%)

幼児期の教育で力を入れてほしいことについて、性別にみると、男女とも「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」が最も高く、『男性』53.1%、『女性』58.9%で、これに『男性』は「きちんとした「しつけ」を行うこと」40.8%、『女性』は「早寝早起き朝ごはん」、「運動・外遊び」の望ましい生活習慣を身につけること」40.7%が続いている。

年齢別にみると、いずれも「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」が4～7割台と最も高く、『18～19歳』では73.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」が5割台と最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では59.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」が5～6割台と最も高く、『小豆圏域』では63.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること」が5～6割台と最も高く、『3年以上～10年未満』では61.1%と最も高くなっている。

図表 1-(2)-2 【幼児期の教育で力を入れてほしいことについて】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)		
		全体（人）	遊びを中心として、さまざまな経験を積ませること	道徳心や社会性を育てること	の望ましい生活習慣を身につけること	きちんとした「しつけ」を行うこと	地域の自然にふれたり、地域住民と交流したること	創造力を育てること	情操・感性を育てること	体力をつけ、たくましさを養うこと	文字の読み方や数の教え方などに関する興味や関心を養うこと	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)													
全体		1,751	56.1	40.0	38.5	35.0	30.2	26.9	24.6	22.6	15.9	1.4	1.2
性別	男性	754	53.1	40.2	36.7	40.8	26.9	26.7	25.7	22.5	16.2	1.5	1.5
	女性	962	58.9	39.5	40.7	30.5	33.2	27.0	24.0	22.7	15.7	1.2	0.6
年齢別	18～19歳	15	73.3	40.0	6.7	20.0	53.3	46.7	26.7	20.0	13.3	－	－
	20～29歳	106	70.8	46.2	31.1	32.1	24.5	25.5	25.5	14.2	24.5	1.9	－
	30～39歳	209	56.5	46.4	26.8	23.9	31.6	33.5	28.7	18.7	21.5	1.9	1.0
	40～49歳	294	57.1	37.8	38.8	30.3	31.6	28.6	26.5	21.1	17.7	2.4	1.0
	50～59歳	285	58.2	41.1	43.5	33.3	30.5	26.7	24.6	18.9	13.0	1.4	0.7
	60～69歳	387	56.8	38.0	40.3	38.0	27.6	27.1	27.9	21.2	14.2	1.0	1.0
	70歳以上	424	49.5	37.3	43.6	43.4	31.8	21.9	18.4	31.6	13.2	0.7	1.7
職業別	農林漁業	91	54.9	31.9	44.0	40.7	33.0	18.7	23.1	33.0	18.7	－	－
	商工業、サービス業、自由業など	241	51.9	41.9	38.2	36.9	38.2	27.0	23.2	14.9	14.9	1.7	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	59.8	42.6	37.1	32.3	28.7	27.1	27.5	21.2	15.5	1.5	0.4
	主婦・主夫	343	55.1	34.1	43.1	33.5	30.9	27.7	22.7	27.1	15.5	1.2	1.2
	無職	292	52.4	40.4	37.0	39.7	27.1	28.1	21.9	24.7	17.1	1.7	2.1
圏域別	高松圏域	873	56.8	42.5	37.8	33.2	31.5	26.6	26.3	22.7	14.7	1.0	0.8
	東讃圏域	160	53.1	37.5	35.0	40.0	31.3	21.9	23.1	25.0	19.4	1.3	2.5
	小豆圏域	47	63.8	27.7	42.6	31.9	29.8	23.4	21.3	27.7	14.9	4.3	4.3
	中讃圏域	450	54.7	40.0	37.6	35.1	29.1	31.8	23.3	20.4	15.8	2.2	1.3
	西讃圏域	221	56.6	34.8	45.2	38.9	26.7	22.6	22.2	24.0	18.6	0.9	0.9
居住年数別	3年未満	133	56.4	40.6	31.6	27.8	27.1	32.3	30.1	19.5	19.5	1.5	2.3
	3年以上～10年未満	239	61.1	41.4	34.3	28.5	34.7	30.1	28.0	16.3	18.0	1.3	－
	10年以上～20年未満	270	59.6	42.2	36.7	28.1	30.4	27.8	27.8	20.0	17.4	3.0	0.4
	20年以上	1,077	54.1	38.9	41.4	39.0	29.7	25.3	22.5	25.2	14.6	1.0	1.3

(3) 小学校教育、中学校教育、高等学校教育で力を入れてほしいことについて

問3 小学校教育、中学校教育、高等学校教育では、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。
1～19の選択肢の中からそれぞれ3つ選んで番号を記入してください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数＝1,751】

(単位：％)

項 目	小学校（特別支援学校の小学部を含む）教育	中学校（特別支援学校の中学部を含む）教育	高等学校（特別支援学校の高等部を含む）教育
1 学力・学習意欲の向上	49.4(49.0)	49.9(49.2)	23.3(23.2)
2 豊かな心の育成	66.2(66.0)	19.3(18.4)	8.9(8.6)
3 健康な体づくりと体力の向上	52.5(52.0)	22.7(22.8)	5.1(5.1)
4 基本的な生活習慣・規律の確立	53.4(52.8)	18.4(18.3)	6.2(6.3)
5 いじめなどの問題行動や不登校への対応	31.4(31.3)	50.5(50.3)	10.7(10.5)
6 情報活用能力の育成	2.3(2.4)	24.3(24.4)	25.5(25.2)
7 体験活動の充実	16.7(17.2)	31.0(31.2)	9.9(10.1)
8 グローバルな視点を獲得する機会の充実	4.0(4.2)	18.0(18.0)	36.1(34.9)
9 キャリア教育の充実	0.1(0.1)	2.9(3.2)	14.2(14.9)
10 特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援の充実	8.5(8.5)	10.1(10.1)	4.9(4.8)
11 部活動の充実	0.6(0.5)	33.4(33.8)	13.2(13.2)
12 就職支援の充実	—(—)	0.4(0.4)	23.9(24.4)
13 高等学校における専門教育の充実	0.1(0.0)	0.5(0.5)	45.3(44.4)
14 地方活性化への取り組みなど、現代的な諸課題に対応する力の育成	0.6(0.6)	2.6(2.6)	24.7(24.9)
15 高等学校における定時制・通信制課程の充実	0.2(0.2)	—(—)	9.4(9.6)
16 高校中退者などの学び直し教育の充実	0.1(0.1)	0.1(0.1)	13.5(13.9)
17 主権者教育、消費者教育の充実	0.2(0.2)	0.8(0.8)	6.1(6.3)
18 防災教育の充実	3.4(3.7)	3.3(3.4)	6.5(6.6)
19 その他	1.1(1.3)	1.3(1.4)	1.4(1.5)
(無回答)	2.6(2.8)	2.8(3.0)	3.1(3.3)

小学校教育で力を入れてほしいことについて、「豊かな心の育成」66.2％が最も高く、次いで「基本的な生活習慣・規律の確立」53.4％、「健康な体づくりと体力の向上」52.5％、「学力・学習意欲の向上」49.4％などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「豊かな心の育成」66.0％が最も高く、次いで「基本的な生活習慣・規律の確立」52.8％、「健康な体づくりと体力の向上」52.0％、「学力・学習意欲の向上」49.0％などとなっている。

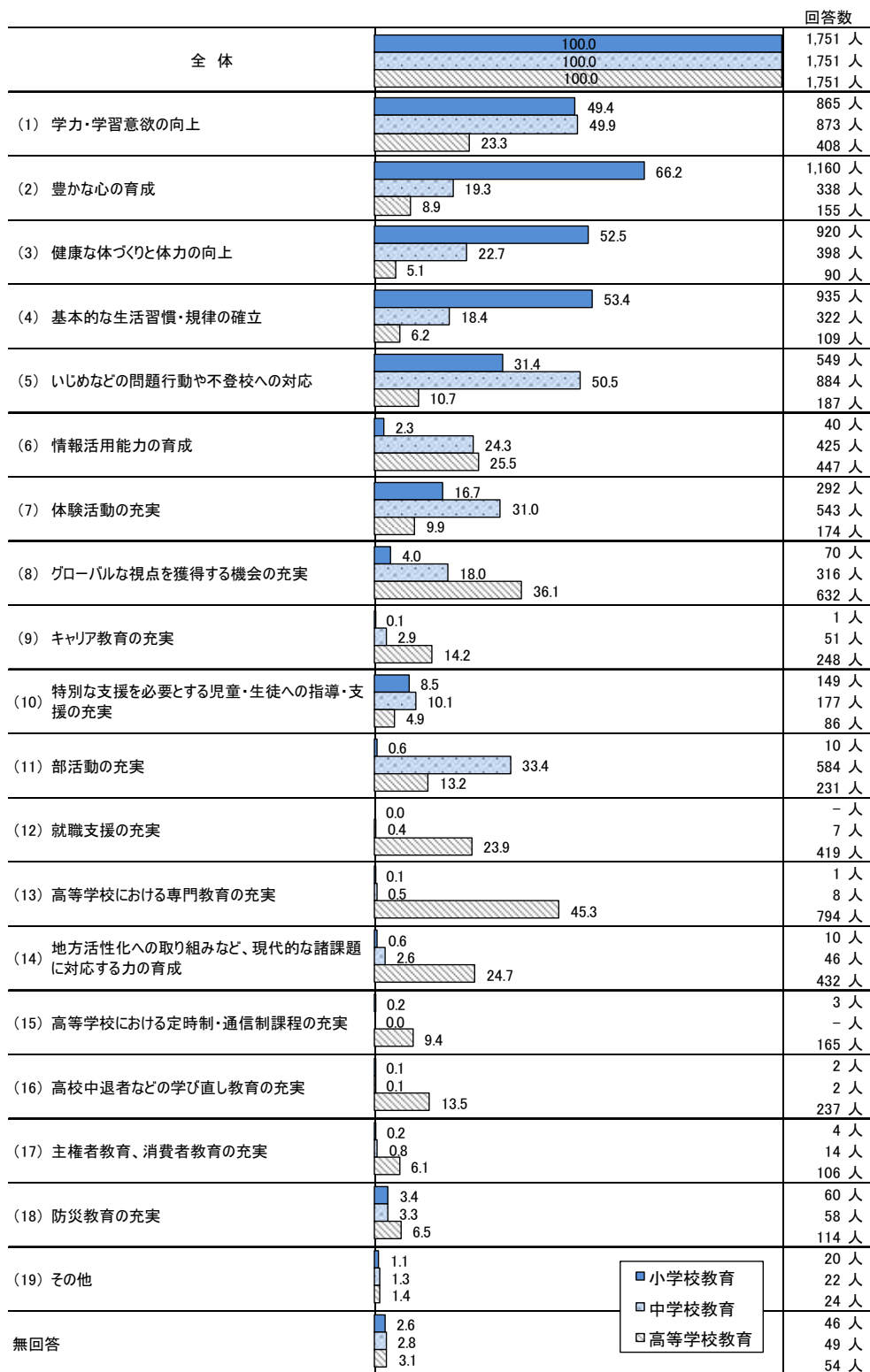
中学校教育で力を入れてほしいことについて、「いじめなどの問題行動や不登校への対応」50.5％が最も高く、次いで「学力・学習意欲の向上」49.9％、「部活動の充実」33.4％、「体験活動の充実」31.0％などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「いじめなどの問題行動や不登校への対応」50.3％が最も高く、次いで「学力・学習意欲の向上」49.2％、「部活動の充実」33.8％、「体験活動の充実」31.2％などとなっている。

高等学校教育で力を入れてほしいことについて、「高等学校における専門教育の充実」45.3%が最も高く、次いで「グローバルな視点を獲得する機会の充実」36.1%、「情報活用能力の育成」25.5%、「地方活性化への取り組みなど、現代的な諸課題に対応する力の育成」24.7%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「高等学校における専門教育の充実」44.4%が最も高く、次いで「グローバルな視点を獲得する機会の充実」34.9%、「情報活用能力の育成」25.2%、「地方活性化への取り組みなど、現代的な諸課題に対応する力の育成」24.9%などとなっている。

図表 1-(3)-1 小学校教育、中学校教育、高等学校教育で力を入れてほしいことについて



小学校教育で力を入れてほしいことについて、性別にみると、男女とも「豊かな心の育成」が最も高く、『男性』63.9%、『女性』68.5%で、これに男女とも「基本的な生活習慣・規律の確立」が『男性』54.2%、『女性』53.6%と続いている。

年齢別にみると、いずれも「豊かな心の育成」が5～7割台と最も高く、『18～19歳』では73.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「豊かな心の育成」が6割台と最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では68.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、「豊かな心の育成」の割合は、『小豆圏域』を除くすべての圏域で6割台と最も高く、『東讃圏域』では68.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「豊かな心の育成」が6割台と最も高く、『3年以上～10年未満』では69.5%と最も高くなっている。

図表 1-(3)-2 【小学校教育で力を入れてほしいことについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)		
【表の見方】 単位＝比率(%)			全体 （人）	学力・学習意欲の向上	豊かな心の育成	健康な体づくりと体力の向上	基本的な生活習慣・規律の確立	いじめなどの問題行動や不登校への対応	情報活用能力の育成	体験活動の充実	グローバルな視点を獲得する機会の充実	キャリア教育の充実	特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援の充実	部活動の充実	就職支援の充実	高等学校における専門教育の充実	地方的な諸課題に対応する力の育成	高等学校における定時制・通信制課程の充実	高校中退者などの学び直し教育の充実	主権者教育、消費者教育の充実	防災教育の充実	その他	無回答
全体			1,751	49.4	66.2	52.5	53.4	31.4	2.3	16.7	4.0	0.1	8.5	0.6	-	0.1	0.6	0.2	0.1	0.2	3.4	1.1	2.6
性別	男性	754	48.3	63.9	54.0	54.2	32.6	3.1	17.5	4.0	-	7.3	0.7	-	-	0.7	0.3	0.1	0.3	3.6	2.0	2.1	
	女性	962	50.4	68.5	51.7	53.6	31.0	1.6	16.0	4.0	-	9.3	0.5	-	0.1	0.5	0.1	0.1	0.2	3.2	0.3	2.5	
年齢別	18～19歳	15	40.0	73.3	46.7	53.3	20.0	13.3	26.7	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	13.3	6.7	-	
	20～29歳	106	50.9	59.4	46.2	44.3	34.9	2.8	23.6	9.4	-	7.5	-	-	-	1.9	0.9	-	-	5.7	3.8	2.8	
	30～39歳	209	51.7	65.1	47.8	47.8	28.2	4.3	20.1	12.9	-	10.0	1.4	-	-	1.0	0.5	-	-	5.3	1.0	0.5	
	40～49歳	294	56.1	69.0	52.0	48.0	30.6	2.0	18.7	3.4	-	7.5	0.7	-	-	1.0	-	0.3	0.7	3.4	1.4	1.0	
	50～59歳	285	47.4	64.6	52.3	60.0	34.7	2.1	18.9	4.9	-	6.7	0.7	-	0.4	0.4	-	-	-	1.4	0.4	1.4	
	60～69歳	387	51.4	69.0	56.8	57.1	30.5	2.1	11.9	0.5	-	8.8	0.5	-	-	0.3	-	-	0.5	3.4	1.3	1.8	
	70歳以上	424	43.6	66.0	54.0	56.1	32.5	0.9	14.2	1.4	-	9.2	0.2	-	-	0.2	0.2	0.2	-	2.8	0.5	5.2	
職業別	農林漁業	91	60.4	62.6	53.8	58.2	27.5	2.2	8.8	1.1	-	11.0	-	-	-	1.1	1.1	-	-	2.2	-	3.3	
	商工業、サービス業、自由業など	241	42.7	66.0	57.7	53.9	34.9	1.7	20.3	4.6	-	5.4	0.8	-	-	-	0.8	0.4	-	-	2.1	2.1	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	52.0	68.2	49.9	53.9	31.5	2.5	17.2	6.4	-	8.2	0.8	-	0.1	0.7	0.1	0.3	0.1	3.1	1.3	0.8	
	主婦・主夫	343	52.8	67.1	52.2	54.2	28.0	1.5	13.7	1.5	-	10.5	0.3	-	-	0.3	-	-	0.6	3.8	-	4.1	
	無職	292	42.1	63.4	56.2	52.4	34.9	2.7	17.8	1.4	-	8.2	0.3	-	-	0.3	-	-	0.3	5.5	1.4	3.4	
圏域別	高松圏域	873	49.9	66.4	54.3	51.4	31.6	2.7	17.6	4.0	0.1	8.6	0.6	-	0.1	0.7	-	0.1	-	3.1	1.4	1.9	
	東讃圏域	160	45.6	68.8	45.6	52.5	37.5	2.5	16.9	4.4	-	6.3	-	-	-	0.6	0.6	-	0.6	3.1	1.3	4.4	
	小豆圏域	47	51.1	53.2	40.4	57.4	25.5	2.1	12.8	4.3	-	10.6	-	-	-	2.1	2.1	-	2.1	8.5	4.3	6.4	
	中讃圏域	450	48.7	67.8	52.7	55.6	28.2	1.6	15.6	3.8	-	9.6	0.4	-	-	0.4	0.2	0.2	0.4	3.6	0.4	3.3	
	西讃圏域	221	51.1	63.3	52.9	56.6	33.5	1.8	15.8	4.1	-	7.2	1.4	-	-	-	-	-	-	3.6	0.9	1.8	
居住年数別	3年未満	133	48.1	62.4	52.6	45.9	28.6	4.5	21.1	9.0	-	11.3	-	-	-	0.8	0.8	-	0.8	6.0	3.8	1.5	
	3年以上～10年未満	239	52.3	69.5	51.0	52.3	28.5	3.3	16.7	5.9	-	9.2	0.8	-	-	-	-	0.4	-	3.3	2.1	0.8	
	10年以上～20年未満	270	53.0	66.3	51.5	54.4	30.4	3.3	17.8	4.1	-	7.4	1.5	-	-	-	-	-	-	3.3	0.7	1.9	
	20年以上	1,077	48.1	66.5	53.6	55.0	33.0	1.4	15.8	3.0	-	8.0	0.4	-	-	0.1	0.8	0.2	0.1	0.3	3.2	0.6	2.9

中学校教育で力を入れてほしいことについて、性別にみると、『男性』では「いじめなどの問題行動や不登校への対応」49.5%が最も高く、『女性』では「学力・学習意欲の向上」52.8%が最も高くなっている。これに『男性』では「学力・学習意欲の向上」47.1%、『女性』では「いじめなどの問題行動や不登校への対応」51.8%と続いている。

年齢別にみると、『30～39歳』、『40～49歳』、『50～59歳』では「学力・学習意欲の向上」が5割を超え、『18～19歳』では「部活動の充実」53.3%、『20～29歳』、『60～69歳』、『70歳以上』では「いじめなどの問題行動や不登校への対応」が4～5割台と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「学力・学習意欲の向上」が5割台と最も高く、『主婦・主夫』、『無職』では「いじめなどの問題行動や不登校への対応」が5割台と最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松圏域』を除くすべての圏域で「学力・学習意欲の向上」が4～5割台と最も高く、『西讃圏域』では55.2%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では「学力・学習意欲の向上」が5割台と最も高く、『3年未満』、『20年以上』では「いじめなどの問題行動や不登校への対応」が4～5割台と最も高くなっている。

図表 1-(3)-3 【中学校教育で力を入れてほしいことについて】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)		
		全体 （人）	学力・学習意欲の向上	豊かな心の育成	健康な体づくりと体力の向上	基本的な生活習慣・規律の確立	いじめなどの問題行動や不登校への対応	情報活用能力の育成	体験活動の充実	グローバルな視点を獲得する機会の充実	キャリア教育の充実	特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援の充実	部活動の充実	就職支援の充実	高等学校における専門教育の充実	地方活性化への取り組みなど、現代的な諸課題に対応する力の育成	高等学校における定時制・通信制課程の充実	高校中退者などの学び直し教育の充実	主権者教育、消費者教育の充実	防災教育の充実	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)																						
全体		1,751	49.9	19.3	22.7	18.4	50.5	24.3	31.0	18.0	2.9	10.1	33.4	0.4	0.5	2.6	－	0.1	0.8	3.3	1.3	2.8
性別	男性	754	47.1	18.4	24.8	21.8	49.5	25.7	32.1	20.0	2.7	8.4	31.3	0.4	0.4	3.1	－	－	0.9	3.8	1.7	2.1
	女性	962	52.8	20.1	21.1	16.1	51.8	23.4	29.9	16.6	3.1	11.4	35.1	0.4	0.5	2.4	－	0.2	0.7	2.9	0.7	2.7
年齢別	18～19歳	15	40.0	6.7	20.0	－	40.0	26.7	46.7	26.7	6.7	13.3	53.3	－	－	－	－	－	13.3	6.7	－	－
	20～29歳	106	50.9	11.3	22.6	12.3	58.5	26.4	31.1	20.8	9.4	4.7	33.0	0.9	－	1.9	－	－	1.9	3.8	1.9	2.8
	30～39歳	209	55.5	19.6	19.1	17.7	49.8	28.2	30.1	24.4	2.9	6.7	34.4	－	1.0	3.3	－	－	1.0	1.9	1.9	0.5
	40～49歳	294	59.5	21.1	17.7	21.8	53.7	23.1	28.9	20.4	3.1	6.5	28.9	0.3	0.3	3.4	－	－	0.7	2.4	1.7	1.4
	50～59歳	285	55.4	22.5	23.9	16.1	48.8	21.4	30.9	20.7	4.9	8.1	33.3	1.1	－	3.2	－	0.4	0.7	3.2	0.7	1.4
	60～69歳	387	49.1	22.5	23.5	15.8	53.5	25.6	32.3	17.3	0.8	11.9	33.1	0.3	－	1.6	－	－	0.8	4.7	1.0	1.8
	70歳以上	424	38.7	15.8	26.7	23.3	46.5	23.8	30.7	11.6	1.7	15.1	36.1	0.2	1.2	2.8	－	0.2	0.7	3.1	0.7	5.4
職業別	農林漁業	91	54.9	17.6	38.5	8.8	44.0	19.8	31.9	16.5	2.2	13.2	33.0	－	1.1	1.1	－	－	－	3.3	－	4.4
	商工業、サービス業、自由業など	241	51.5	20.3	20.7	15.4	49.8	22.8	33.6	17.8	2.1	8.7	36.9	0.8	0.8	4.6	－	－	1.7	2.9	2.5	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	55.5	20.1	22.3	17.4	52.0	24.7	30.6	21.2	4.3	8.0	32.2	0.3	0.3	2.8	－	0.1	0.9	2.1	1.1	0.9
	主婦・主夫	343	46.4	18.7	21.9	18.4	51.0	25.7	29.4	14.3	1.5	12.5	36.4	0.6	0.6	1.7	－	－	0.9	4.1	0.6	4.1
	無職	292	38.0	18.2	22.3	27.1	51.0	24.7	31.8	16.4	2.1	12.7	30.5	0.3	0.3	2.1	－	0.3	－	5.8	1.7	3.4
圏域別	高松圏域	873	49.3	18.8	23.7	17.3	51.4	26.0	30.6	18.4	2.5	10.4	33.3	0.5	0.6	3.1	－	0.1	0.7	2.6	1.9	2.2
	東讃圏域	160	46.9	25.0	20.6	15.6	46.3	21.3	27.5	18.8	4.4	13.8	36.3	－	0.6	2.5	－	0.6	1.3	3.1	1.3	4.4
	小豆圏域	47	48.9	19.1	19.1	4.3	46.8	27.7	38.3	23.4	6.4	10.6	17.0	2.1	－	2.1	－	－	2.1	6.4	2.1	6.4
	中讃圏域	450	49.6	18.2	19.1	24.9	49.1	22.9	35.1	17.6	3.3	8.4	33.1	－	0.4	1.1	－	－	0.9	4.2	0.2	3.3
	西讃圏域	221	55.2	19.5	28.5	14.5	53.4	21.7	25.3	15.8	1.8	9.5	35.3	0.9	－	4.1	－	－	0.5	3.6	0.5	2.3
居住年数別	3年未満	133	45.1	17.3	19.5	24.8	47.4	31.6	33.1	22.6	5.3	6.0	29.3	－	－	3.8	－	－	1.5	3.8	4.5	1.5
	3年以上～10年未満	239	57.3	18.0	17.6	21.8	52.7	24.7	32.6	22.6	2.9	7.9	30.5	－	0.8	1.3	－	－	0.4	2.1	2.1	0.8
	10年以上～20年未満	270	53.7	17.8	19.3	14.4	51.9	22.2	32.2	18.5	3.7	11.9	37.4	0.4	0.4	2.6	－	0.7	0.7	3.3	1.1	2.2
	20年以上	1,077	48.3	20.3	25.1	18.1	50.7	24.0	30.0	16.5	2.4	10.6	33.6	0.6	0.5	2.9	－	－	0.7	3.5	0.6	3.0

高等学校教育で力を入れてほしいことについて、性別にみると、男女とも「高等学校における専門教育の充実」が最も高く、『男性』45.0%、『女性』46.2%で、これに男女とも「グローバルな視点を獲得する機会の充実」が『男性』34.2%、『女性』38.3%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』、『20～29歳』、『30～39歳』を除くすべての年齢で「高等学校における専門教育の充実」が3～5割台と最も高く、『60～69歳』では54.8%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「高等学校における専門教育の充実」が4～5割台と最も高く、『農林漁業』では53.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「高等学校における専門教育の充実」が4～5割台と最も高く、『西讃圏域』では52.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』を除くすべての居住年数で「高等学校における専門教育の充実」が3～4割台と最も高く、『20年以上』では48.7%と最も高くなっている。

図表 1-(3)-4 【高等学校教育で力を入れてほしいことについて】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)		
		全体 （人）	学力・学習意欲の向上	豊かな心の育成	健康な体づくりと体力の向上	基本的な生活習慣・規律の確立	いじめなどの問題行動や不登校への対応	情報活用能力の育成	体験活動の充実	グローバルな視点を獲得する機会の充実	キャリア教育の充実	特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援の充実	部活動の充実	就職支援の充実	高等学校における専門教育の充実	地方的活性化への取り組みなど、現代的な諸課題に対応する力の育成	高等学校における定時制・通信制課程の充実	実 高校中退者などの学び直し教育の充実	主権者教育、消費者教育の充実	防災教育の充実	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)																						
全体		1,751	23.3	8.9	5.1	6.2	10.7	25.5	9.9	36.1	14.2	4.9	13.2	23.9	45.3	24.7	9.4	13.5	6.1	6.5	1.4	3.1
性別	男性	754	22.1	8.2	6.2	7.4	11.3	24.5	11.5	34.2	17.2	4.2	13.7	22.3	45.0	27.1	8.4	12.2	6.4	7.0	1.9	2.7
	女性	962	24.5	9.4	4.0	5.3	10.3	26.8	8.6	38.3	12.0	5.3	12.9	25.5	46.2	23.0	9.9	14.8	5.8	6.0	0.8	2.8
年齢別	18～19歳	15	33.3	－	6.7	6.7	－	20.0	13.3	26.7	46.7	－	－	20.0	33.3	33.3	13.3	20.0	6.7	13.3	6.7	－
	20～29歳	106	27.4	7.5	5.7	3.8	16.0	22.6	11.3	34.0	22.6	4.7	15.1	30.2	31.1	24.5	7.5	11.3	10.4	2.8	2.8	2.8
	30～39歳	209	29.2	5.3	4.8	5.3	19.1	32.1	9.6	38.3	17.2	2.9	9.1	25.8	36.4	25.8	9.6	9.1	10.5	4.3	2.9	0.5
	40～49歳	294	30.3	11.9	4.1	6.8	11.9	26.2	13.9	37.1	18.4	4.1	12.2	28.9	39.1	17.7	7.8	8.5	6.8	5.8	1.7	1.7
	50～59歳	285	26.3	10.9	5.3	6.3	9.8	28.8	9.5	43.2	13.0	4.2	14.7	26.3	44.6	23.2	8.1	11.2	3.9	5.3	0.7	1.4
	60～69歳	387	21.7	8.5	5.7	5.2	10.9	25.1	8.3	42.6	12.1	6.5	12.7	17.3	54.8	26.1	8.5	14.2	4.9	6.5	1.0	2.1
	70歳以上	424	14.2	8.3	4.7	7.8	5.2	22.2	8.7	25.7	9.4	5.4	15.6	22.9	51.2	28.5	12.0	21.0	5.0	9.4	0.5	6.1
職業別	農林漁業	91	15.4	7.7	8.8	8.8	4.4	26.4	11.0	33.0	8.8	2.2	16.5	12.1	53.8	34.1	8.8	17.6	6.6	8.8	－	4.4
	商工業、サービス業、自由業など	241	22.4	11.2	5.4	8.3	10.0	27.0	12.0	40.7	14.5	6.6	12.0	24.9	41.9	22.4	11.2	11.2	5.0	4.1	2.5	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	27.5	7.9	4.7	5.2	13.3	28.7	9.4	41.0	17.3	4.6	13.0	25.3	44.1	22.1	7.8	9.9	6.7	5.5	1.2	1.1
	主婦・主夫	343	21.0	7.9	3.5	5.2	7.3	25.7	9.0	32.7	9.0	5.0	13.1	23.6	50.1	26.5	11.7	19.0	5.2	9.3	0.6	4.1
	無職	292	19.5	11.3	5.8	7.5	11.0	17.5	10.6	27.1	14.0	4.1	14.4	24.0	44.2	28.8	8.9	18.2	6.5	7.2	2.1	4.8
圏域別	高松圏域	873	23.5	8.9	5.3	6.3	11.7	26.9	10.8	37.7	14.2	5.2	14.7	21.6	43.1	23.7	8.5	13.1	7.2	6.5	1.6	2.5
	東讃圏域	160	23.1	11.3	5.0	5.0	8.8	25.0	6.3	35.6	15.6	3.1	6.9	25.6	49.4	27.5	8.1	15.0	8.1	3.8	1.3	5.0
	小豆圏域	47	21.3	4.3	4.3	2.1	8.5	23.4	4.3	36.2	12.8	2.1	6.4	17.0	48.9	36.2	17.0	10.6	－	14.9	2.1	6.4
	中讃圏域	450	22.0	9.3	5.8	7.3	10.4	25.1	9.8	32.9	13.6	5.1	13.6	28.9	44.7	23.8	10.2	13.6	4.2	7.1	0.9	3.6
	西讃圏域	221	25.8	6.8	3.6	5.4	9.0	21.7	10.9	36.7	14.5	5.4	12.7	23.1	52.0	25.8	10.9	14.9	5.0	5.4	1.4	2.3
居住年数別	3年未満	133	21.8	6.8	4.5	6.0	16.5	29.3	9.0	37.6	24.8	3.8	9.8	25.6	33.1	26.3	9.0	10.5	10.5	5.3	5.3	1.5
	3年以上～10年未満	239	31.0	5.9	4.6	5.4	12.6	28.5	13.8	36.8	16.3	5.9	9.2	25.5	38.9	20.5	11.3	11.3	5.9	5.0	3.3	1.7
	10年以上～20年未満	270	26.7	10.7	4.8	5.9	11.5	26.7	10.4	37.4	14.4	3.0	14.8	23.7	45.6	21.9	9.6	12.2	6.7	5.2	0.7	2.2
	20年以上	1,077	21.1	9.4	5.2	6.5	9.4	24.5	9.0	35.8	12.4	5.2	14.2	23.7	48.7	26.1	8.7	15.0	5.5	7.3	0.6	3.2

(4) 特別支援教育の充実に必要だと思うものについて

問4 特別支援教育の充実に、必要だと思うものを3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること	61.3%(62.1%)
2 医療、保健、福祉、労働など関係機関や専門家との連携の推進	44.3%(43.9%)
3 障害の状態などに応じた施設整備など教育環境の整備充実	42.0%(41.0%)
4 特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	39.3%(38.9%)
5 障害のない児童生徒との交流や共同学習の推進	36.6%(37.0%)
6 進級時や進学時における適切な引き継ぎなどによる一貫した指導・支援の充実	33.3%(33.1%)
7 教育相談体制の整備と充実	23.9%(23.9%)
8 その他（具体的に：_____）	1.8%(1.8%)
（無回答）	2.2%(2.3%)

特別支援教育の充実に必要だと思うものについて、「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」61.3%が最も高く、次いで「医療、保健、福祉、労働など関係機関や専門家との連携の推進」44.3%、「障害の状態などに応じた施設整備など教育環境の整備充実」42.0%、「特別支援教育に関する教職員の専門性の向上」39.3%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」62.1%が最も高く、次いで「医療、保健、福祉、労働など関係機関や専門家との連携の推進」43.9%、「障害の状態などに応じた施設整備など教育環境の整備充実」41.0%、「特別支援教育に関する教職員の専門性の向上」38.9%などとなっている。

図表 1-(4)-1 特別支援教育の充実に必要だと思うものについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること	61.3	1,074 人
(2) 医療、保健、福祉、労働など関係機関や専門家との連携の推進	44.3	775 人
(3) 障害の状態などに応じた施設整備など教育環境の整備充実	42.0	735 人
(4) 特別支援教育に関する教職員の専門性の向上	39.3	688 人
(5) 障害のない児童生徒との交流や共同学習の推進	36.6	640 人
(6) 進級時や進学時における適切な引き継ぎなどによる一貫した指導・支援の充実	33.3	583 人
(7) 教育相談体制の整備と充実	23.9	418 人
(8) その他	1.8	31 人
無回答	2.2	38 人

グラフ単位：(%)

特別支援教育の充実に必要だと思うものについて、性別にみると、男女とも「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」が最も高く、『男性』62.9%、『女性』60.3%で、これに『男性』は「障害の状態などに応じた施設整備など教育環境の整備充実」45.1%、『女性』は「医療、保健、福祉、労働など関係機関や専門家との連携の推進」47.2%が続いている。

年齢別にみると、いずれも「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」が5～7割台と最も高く、『20～29歳』では74.5%と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』を除くすべての職業で「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」が5～6割台と最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では63.9%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」が5～6割台と最も高く、『中讃圏域』では62.7%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「特別支援教育に関する正しい理解が広まるよう努めること」が5～6割台と最も高く、『3年未満』では64.7%と最も高くなっている。

図表 1-(4)-2 【特別支援教育の充実に必要だと思うものについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
		全体（人）	う 特 別 支 援 教 育 に 関 する 正 し い 理 解 が 広 ま る よ う 努 め る こ と	医 療 ・ 保 健 ・ 福 祉 ・ 労 働 な ど 関 係 機 関 や 専 門 家 と の 連 携 の 推 進	障 害 の 整 備 充 実 な ど に 応 じ た 施 設 整 備 な ど 教 育 環 境 の 整 備 充 実	特 別 支 援 教 育 に 関 する 教 職 員 の 専 門 性 の 向 上	進 障 害 の な い 児 童 生 徒 と の 交 流 や 共 同 学 習 の 推 進	進 級 時 や 進 学 時 に お け る 支 援 の 充 実 な ど に よ る 一 貫 し た 指 導 ・ 支 援 の 充 実	教 育 相 談 体 制 の 整 備 と 充 実	そ の 他	無 回 答
【表の見方】 単位＝比率(%)											
全体		1,751	61.3	44.3	42.0	39.3	36.6	33.3	23.9	1.8	2.2
性別	男性	754	62.9	41.5	45.1	37.1	35.4	30.0	26.7	2.0	1.9
	女性	962	60.3	47.2	39.8	40.4	37.7	36.3	21.8	1.4	2.0
年齢別	18～19歳	15	73.3	26.7	20.0	33.3	60.0	26.7	13.3	6.7	6.7
	20～29歳	106	74.5	44.3	34.0	34.9	31.1	31.1	25.5	1.9	2.8
	30～39歳	209	67.5	41.6	34.9	34.0	32.1	36.4	28.7	2.4	1.4
	40～49歳	294	58.2	51.7	41.2	41.8	32.7	36.4	22.1	2.0	1.0
	50～59歳	285	58.6	46.7	41.4	42.5	35.4	34.7	20.0	1.4	1.1
	60～69歳	387	60.2	43.4	49.6	39.5	36.4	32.0	24.0	1.6	2.1
	70歳以上	424	59.7	42.0	42.7	38.0	43.2	31.1	25.2	1.2	3.1
職業別	農林漁業	91	46.2	49.5	39.6	37.4	37.4	30.8	34.1	4.4	3.3
	商工業、サービス業、自由業など	241	63.1	43.6	41.9	38.6	38.6	33.6	21.6	1.2	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	63.9	47.3	39.9	38.3	35.1	34.0	24.4	1.9	0.8
	主婦・主夫	343	58.6	43.7	42.3	42.0	39.1	35.3	21.0	1.2	3.2
	無職	292	61.3	39.4	49.0	38.4	35.3	29.8	25.0	1.4	2.7
圏域別	高松圏域	873	61.7	44.0	42.4	39.6	36.4	34.7	22.3	1.6	2.1
	東讃圏域	160	60.0	49.4	38.1	35.0	41.3	31.3	27.5	1.3	2.5
	小豆圏域	47	55.3	46.8	40.4	53.2	29.8	36.2	12.8	2.1	6.4
	中讃圏域	450	62.7	44.2	42.0	38.7	35.6	28.7	27.3	2.2	2.2
	西讃圏域	221	59.3	41.2	43.4	39.4	37.1	38.0	22.6	1.8	1.4
居住年数別	3年未満	133	64.7	48.9	37.6	36.8	33.1	28.6	29.3	3.0	0.8
	3年以上～10年未満	239	64.0	40.2	41.4	37.7	36.0	37.7	20.9	1.7	1.7
	10年以上～20年未満	270	59.3	44.4	36.3	42.6	40.7	31.9	20.0	3.0	2.2
	20年以上	1,077	60.9	45.2	44.3	38.6	36.1	33.4	25.0	1.2	2.1

(5) 家庭におけるしつけや学習などの教育状況について

問5 家庭において、しつけや学習などの教育が十分にできていると思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

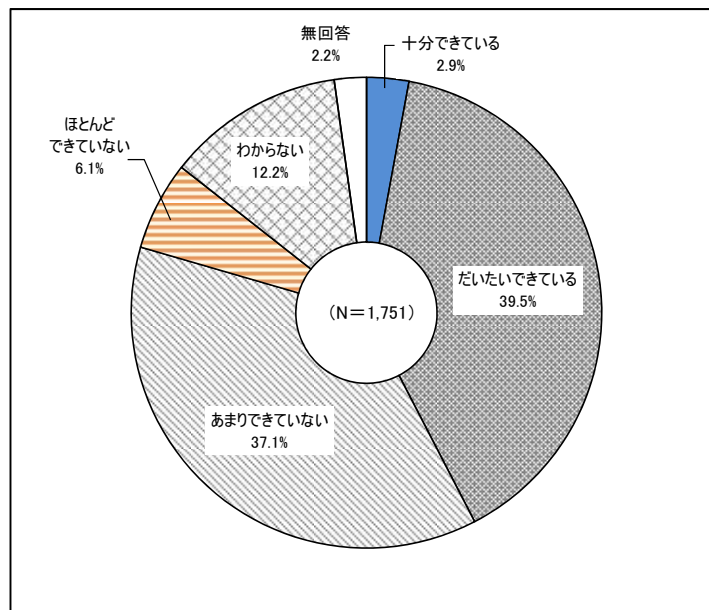
【回答者数=1,751】

1 十分できている	2.9%(3.2%)
2 だいたいできている	39.5%(39.6%)
3 あまりできていない	37.1%(36.1%)
4 ほとんどできていない	6.1%(6.1%)
5 わからない	12.2%(12.6%)
(無回答)	2.2%(2.3%)

家庭におけるしつけや学習などの教育状況について、「だいたいできている」39.5%が最も高く、次いで「あまりできていない」37.1%、「わからない」12.2%、「ほとんどできていない」6.1%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「だいたいできている」39.6%が最も高く、次いで「あまりできていない」36.1%、「わからない」12.6%、「ほとんどできていない」6.1%などとなっている。

図表 1-(5)-1 家庭におけるしつけや学習などの教育状況について



家庭におけるしつけや学習などの教育状況について、性別にみると、「十分できている」と「だいたいできている」を合わせた【できている】の割合は『男性』42.0%、『女性』43.0%で、「あまりできていない」と「ほとんどできていない」を合わせた【できていない】の割合は『男性』44.7%、『女性』41.9%となっており、『男性』では【できていない】の割合が【できている】の割合を上回っており、『女性』では【できている】の割合が【できていない】の割合を上回っている。

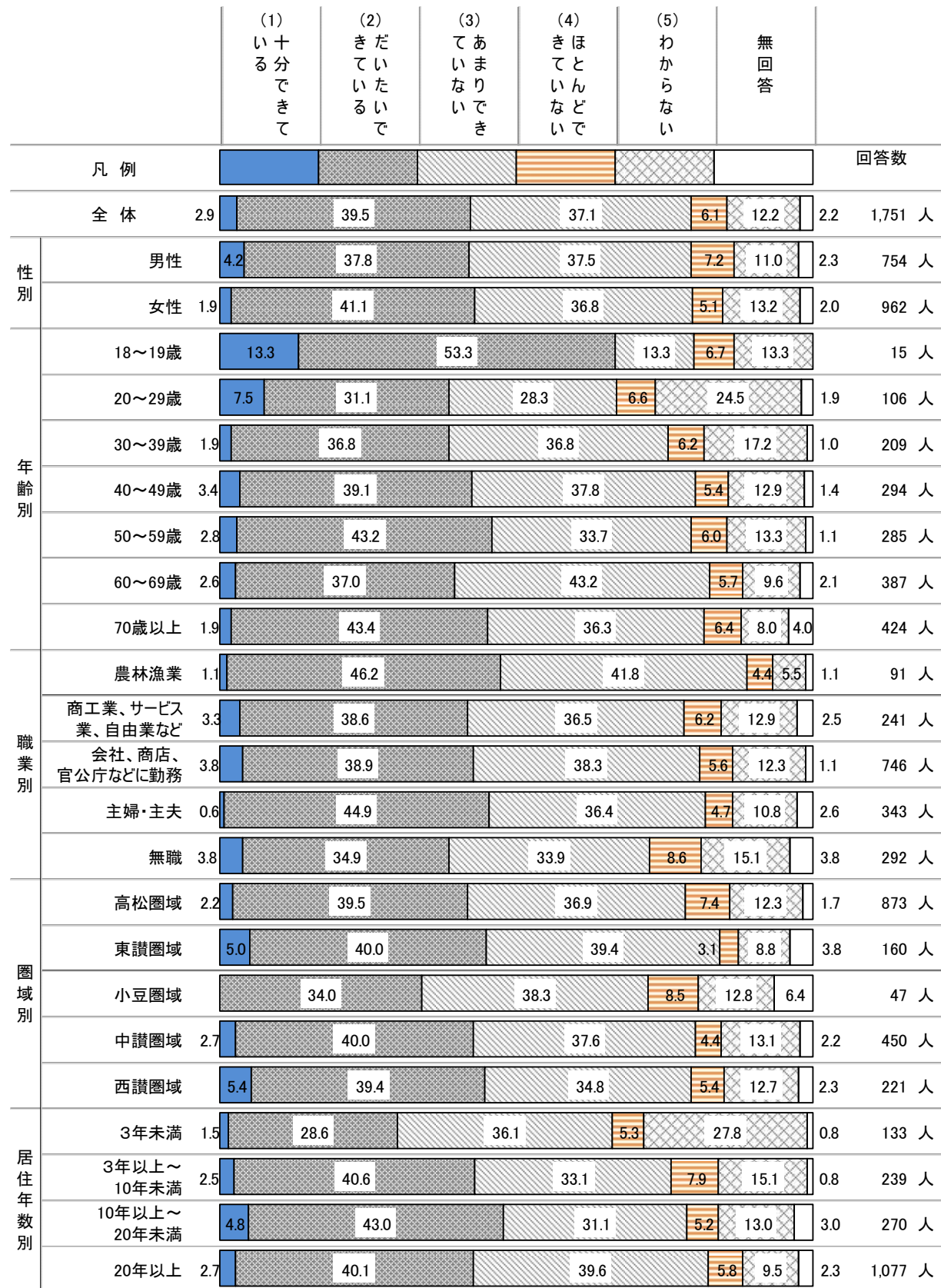
年齢別にみると、【できている】の割合は『30～39歳』、『40～49歳』、『60～69歳』を除くすべての年齢で【できていない】の割合を上回っており、特に『18～19歳』では66.6%と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』では【できている】の割合が【できていない】の割合を上回っており、そのほかの職業では【できていない】の割合が【できている】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『高松圏域』、『小豆圏域』を除くすべての圏域で【できている】の割合が【できていない】の割合を上回っており、『東讃圏域』では45.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では【できている】の割合が【できていない】の割合を上回っており、『3年未満』、『20年以上』では【できていない】の割合が【できている】の割合を上回っている。

図表 1-(5)-2 【家庭におけるしつけや学習などの教育状況について】



グラフ単位：(%)

(6) 家庭教育の充実に必要なものについて

問6 家庭での教育を充実させるために必要だと思うものを2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善	46.3%(46.2%)
2 親の子どもへの積極的な関わり	45.5%(45.2%)
3 子どもが体験活動を行う機会の提供	30.8%(30.7%)
4 家庭教育の重要性についての啓発	23.5%(23.1%)
5 子どもや親同士が交流できる機会の提供	21.9%(22.3%)
6 家庭教育に関する相談体制の充実	17.1%(17.1%)
7 その他（具体的に：_____）	2.5%(2.8%)
（無回答）	2.1%(2.2%)

家庭教育の充実に必要なものについて、「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」46.3%が最も高く、次いで「親の子どもへの積極的な関わり」45.5%、「子どもが体験活動を行う機会の提供」30.8%、「家庭教育の重要性についての啓発」23.5%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」46.2%が最も高く、次いで「親の子どもへの積極的な関わり」45.2%、「子どもが体験活動を行う機会の提供」30.7%、「家庭教育の重要性についての啓発」23.1%などとなっている。

図表 1-(6)-1 家庭教育の充実に必要なものについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善	46.3	810 人
(2) 親の子どもへの積極的な関わり	45.5	797 人
(3) 子どもが体験活動を行う機会の提供	30.8	539 人
(4) 家庭教育の重要性についての啓発	23.5	411 人
(5) 子どもや親同士が交流できる機会の提供	21.9	383 人
(6) 家庭教育に関する相談体制の充実	17.1	300 人
(7) その他	2.5	43 人
無回答	2.1	37 人

グラフ単位：(%)

家庭教育の充実に必要なものについて、性別にみると、『男性』では「親の子どもへの積極的な関わり」43.8%が最も高く、『女性』では「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」48.9%が最も高くなっている。これに『男性』では「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」43.2%、『女性』では「親の子どもへの積極的な関わり」47.7%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』、『40～49歳』、『50～59歳』を除くすべての年齢で「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」が最も高くなっており、『30～39歳』では56.5%と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」が最も高くなっており、『商工業、サービス業、自由業など』、『主婦・主夫』では「親の子どもへの積極的な関わり」が最も高くなっている。『無職』では「子どもが体験活動を行う機会の提供」と「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」が同率で最も高くなっている。

圏域別にみると、「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」の割合は、『高松圏域』、『東讃圏域』を除くすべての圏域で最も高くなっており、『西讃圏域』では49.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』、『20年以上』では「親が子どもと過ごす時間を十分にとるための就労環境の改善」が最も高くなっており、『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では「親の子どもへの積極的な関わり」が最も高くなっている。

図表 1-(6)-2 【家庭教育の充実に必要なものについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
		全体 （人）	親が子どもと過ごす時間を十分にとるための 就労環境の改善	親の子どもへの積極的な関わり	子どもが体験活動を行う機会の提供	家庭教育の重要性についての啓発	子どもや親同士が交流できる機会の提供	家庭教育に関する相談体制の充実	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)										
全体		1,751	46.3	45.5	30.8	23.5	21.9	17.1	2.5	2.1
性別	男性	754	43.2	43.8	33.4	24.0	23.5	16.7	2.9	2.0
	女性	962	48.9	47.7	28.4	23.2	20.6	17.3	1.9	2.0
年齢別	18～19歳	15	40.0	46.7	26.7	20.0	26.7	6.7	13.3	-
	20～29歳	106	52.8	43.4	22.6	17.0	24.5	20.8	6.6	1.9
	30～39歳	209	56.5	55.0	23.0	17.2	19.1	12.0	4.8	0.5
	40～49歳	294	50.7	56.1	34.7	15.0	15.6	14.3	2.0	1.0
	50～59歳	285	46.3	49.8	28.4	27.0	16.1	15.1	2.1	1.8
	60～69歳	387	45.0	41.6	30.2	27.4	24.8	19.4	1.6	1.8
	70歳以上	424	38.4	36.3	35.4	28.3	28.1	19.8	0.9	3.8
職業別	農林漁業	91	49.5	38.5	28.6	23.1	30.8	19.8	2.2	1.1
	商工業、サービス業、自由業など	241	39.0	47.3	34.0	26.6	23.2	16.6	2.9	1.7
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	53.8	50.9	27.7	21.7	18.4	13.8	2.3	1.5
	主婦・主夫	343	42.9	44.9	30.6	24.8	21.3	21.3	1.7	2.3
	無職	292	36.3	36.0	36.3	24.7	27.7	19.5	3.1	3.1
圏域別	高松圏域	873	45.8	46.6	32.4	22.5	21.1	18.1	2.3	1.6
	東讃圏域	160	45.0	47.5	29.4	20.6	26.3	13.1	3.8	3.1
	小豆圏域	47	40.4	38.3	29.8	19.1	17.0	23.4	6.4	8.5
	中讃圏域	450	46.4	42.7	30.2	27.1	22.2	16.0	2.2	2.0
	西讃圏域	221	49.8	47.1	26.7	23.1	22.2	17.2	1.8	2.3
居住年数別	3年未満	133	55.6	53.4	29.3	13.5	18.8	15.0	3.0	0.8
	3年以上～10年未満	239	46.9	54.8	31.4	18.0	17.2	13.0	5.0	1.7
	10年以上～20年未満	270	45.6	49.3	30.0	18.9	19.3	18.1	4.1	2.2
	20年以上	1,077	45.3	42.2	30.7	27.2	24.0	17.9	1.3	2.1

(7) 地域における大人と子どもの関わりについて

問7 地域における大人と子どもの関わりについて思うものを1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

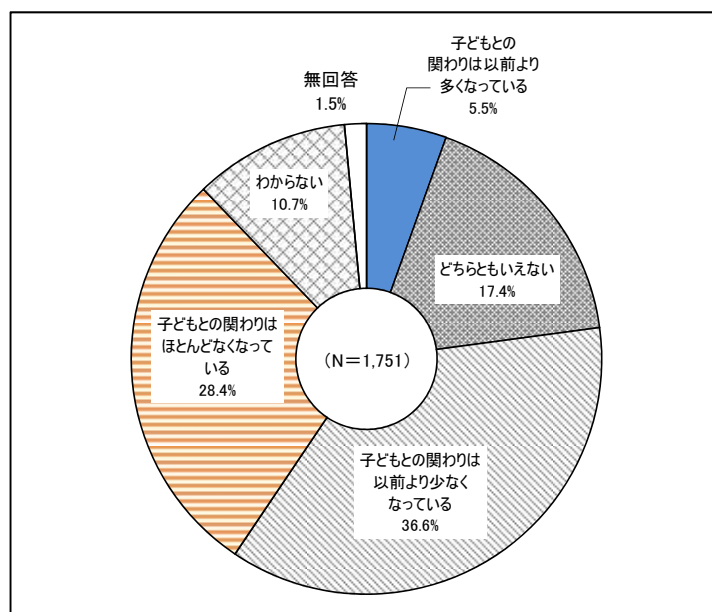
【回答者数=1,751】

1 子どもとの関わりは以前より多くなっている	5.5%(5.8%)
2 どちらともいえない	17.4%(17.5%)
3 子どもとの関わりは以前より少なくなっている	36.6%(36.6%)
4 子どもとの関わりはほとんどなくなっている	28.4%(27.6%)
5 わからない	10.7%(10.9%)
(無回答)	1.5%(1.6%)

地域における大人と子どもの関わりについて、「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」36.6%が最も高く、次いで「子どもとの関わりはほとんどなくなっている」28.4%、「どちらともいえない」17.4%、「わからない」10.7%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」36.6%が最も高く、次いで「子どもとの関わりはほとんどなくなっている」27.6%、「どちらともいえない」17.5%、「わからない」10.9%などとなっている。

図表 1-(7)-1 地域における大人と子どもの関わりについて



地域における大人と子どもの関わりについて、性別にみると、男女とも「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」が最も高く、『男性』38.6%、『女性』35.3%となっている。

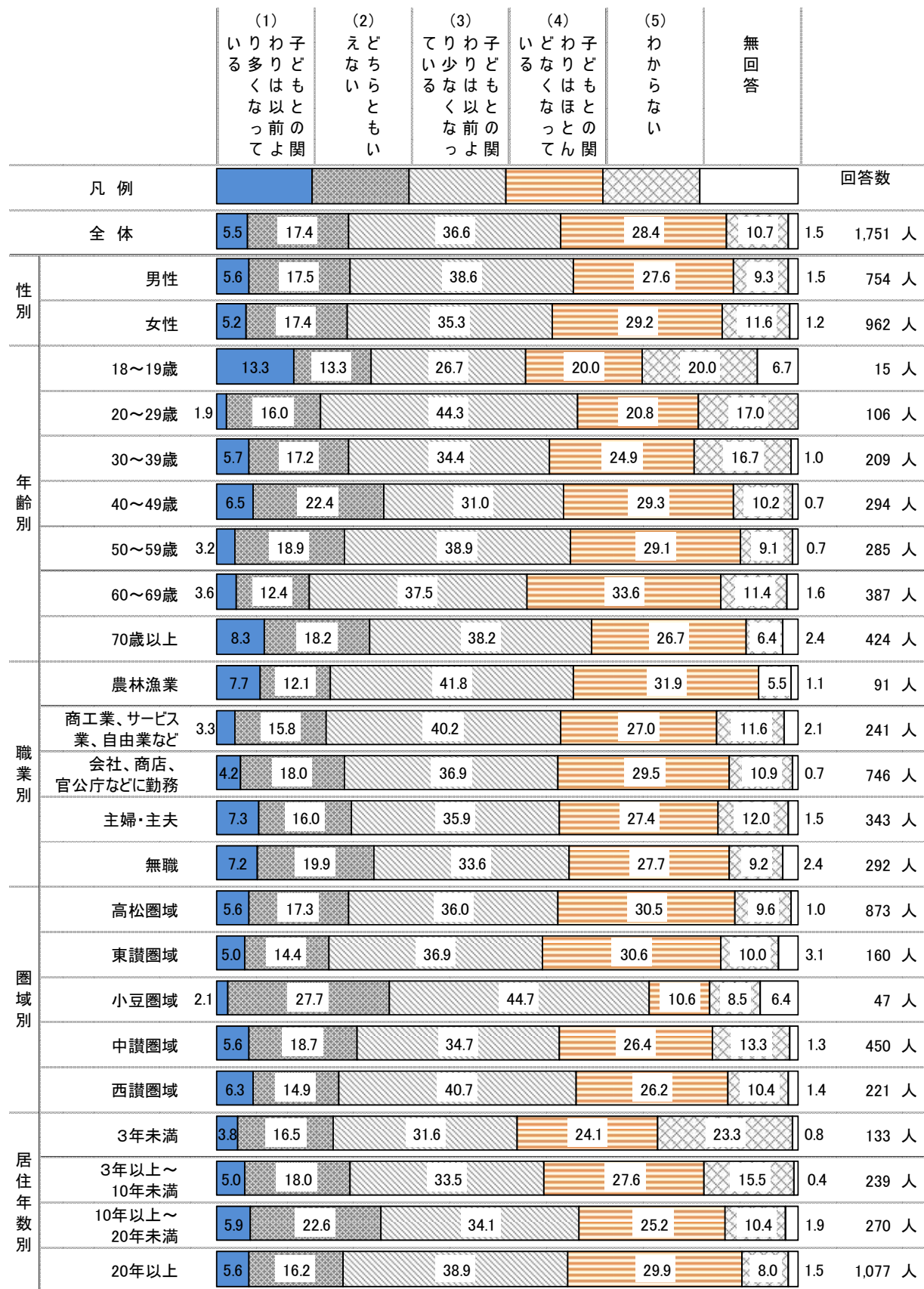
年齢別にみると、いずれも「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」が最も高くなっており、『20～29歳』では44.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」が最も高くなっており、『農林漁業』では41.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」が最も高くなっており、『小豆圏域』では44.7%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「子どもとの関わりは以前より少なくなっている」が最も高くなっており、『20年以上』では38.9%と最も高くなっている。

図表 1-(7)-2 【地域における大人と子どもの関わりについて】



グラフ単位：(%)

(8)子どもへの教育的活動で携わりたいものについて

問8 あなたが地域社会で子どもへの教育的活動を実践するとしたら、携わりたいと思うものをすべて選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 登下校の見守りなど安心・安全確保への支援	47.6%(47.3%)
2 児童・生徒が地域の大人とともに地域課題に取り組む試み	36.3%(36.2%)
3 学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援	36.0%(36.5%)
4 学校の授業や行事などの参観	32.0%(32.5%)
5 学校や地域の施設を活用した交流活動	31.2%(31.6%)
6 花壇の整備や学校図書館の蔵書整理など学校環境整備への支援	21.4%(21.1%)
7 子育てに関する保護者向けの学習会などへの支援	17.7%(18.4%)
8 学校運営の基本方針や学校の教育活動を評価する委員会への参加	8.5%(8.9%)
9 その他（具体的に：_____） （無回答）	2.1%(2.3%) 4.6%(4.6%)

子どもへの教育的活動で携わりたいものについて、「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」47.6%が最も高く、次いで「児童・生徒が地域の大人とともに地域課題に取り組む試み」36.3%、「学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援」36.0%、「学校の授業や行事などの参観」32.0%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」47.3%が最も高く、次いで「学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援」36.5%、「児童・生徒が地域の大人とともに地域課題に取り組む試み」36.2%、「学校の授業や行事などの参観」32.5%などとなっている。

図表 1-(8)-1 子どもへの教育的活動で携わりたいものについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 登下校の見守りなど安心・安全確保への支援	47.6	834 人
(2) 児童・生徒が地域の大人とともに地域課題に取り組む試み	36.3	635 人
(3) 学習・スポーツ(部活動、運動会など)・文化活動(文化祭など)への支援	36.0	631 人
(4) 学校の授業や行事などの参観	32.0	561 人
(5) 学校や地域の施設を活用した交流活動	31.2	546 人
(6) 花壇の整備や学校図書館の蔵書整理など学校環境整備への支援	21.4	375 人
(7) 子育てに関する保護者向けの学習会などへの支援	17.7	310 人
(8) 学校運営の基本方針や学校の教育活動を評価する委員会への参加	8.5	148 人
(9) その他	2.1	36 人
無回答	4.6	80 人

グラフ単位：(%)

子どもへの教育的活動で携わりたいものについて、性別にみると、男女とも「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」が最も高く、『男性』46.9%、『女性』48.2%で、これに『男性』は「学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援」41.5%、『女性』は「学校の授業や行事などの参観」34.9%が続いている。

年齢別にみると、「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」が、『18～19歳』、『30～39歳』、『40～49歳』を除くすべての年齢で最も高くなっており、『70歳以上』では56.1%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」が最も高く、『農林漁業』では63.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松圏域』、『東讃圏域』、『中讃圏域』で「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」が最も高くなっており、『小豆圏域』では「学校や地域の施設を活用した交流活動」38.3%、『西讃圏域』では「学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援」46.6%が最も高くなっている。

居住年数別にみると、『10年以上～20年未満』、『20年以上』で「登下校の見守りなど安心・安全確保への支援」が最も高くなっており、『3年未満』では「学習・スポーツ（部活動、運動会など）・文化活動（文化祭など）への支援」39.8%、『3年以上～10年未満』では「学校の授業や行事などの参観」43.9%が最も高くなっている。

図表 1-(8)-2 【子どもへの教育的活動で携わりたいものについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
		全体 (人)	登下校の見守りなど安心・安全確保への支援	児童・生徒が地域の大人とともに地域課題に取り組む試み	学習・スポーツ(部活動、運動会など)・文化活動(文化祭など)への支援	学校の授業や行事などの参観	学校や地域の施設を活用した交流活動	花壇の整備や学校図書館の蔵書整理など学校環境整備への支援	子育てに関する保護者向けの学習会などへの支援	学校運営の基本方針や学校の教育活動を評価する委員会への参加	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)												
全体		1,751	47.6	36.3	36.0	32.0	31.2	21.4	17.7	8.5	2.1	4.6
性別	男性	754	46.9	38.9	41.5	28.6	32.4	16.0	15.5	10.6	1.7	4.0
	女性	962	48.2	33.9	32.0	34.9	30.7	25.8	18.9	6.8	2.3	4.7
年齢別	18～19歳	15	20.0	20.0	46.7	33.3	46.7	6.7	6.7	-	6.7	6.7
	20～29歳	106	46.2	33.0	42.5	31.1	32.1	20.8	24.5	16.0	1.9	2.8
	30～39歳	209	35.4	30.1	40.7	46.9	31.6	15.3	18.7	6.7	2.4	2.9
	40～49歳	294	39.8	28.9	37.1	52.4	28.2	21.8	18.4	6.5	3.1	3.4
	50～59歳	285	49.1	33.7	38.6	25.6	28.1	21.4	11.9	8.1	1.1	3.5
	60～69歳	387	51.7	38.5	31.8	20.9	31.5	23.5	13.2	6.2	0.8	4.9
	70歳以上	424	56.1	44.6	34.0	25.7	34.7	23.3	22.6	11.3	3.1	6.1
職業別	農林漁業	91	63.7	52.7	38.5	23.1	38.5	22.0	14.3	11.0	5.5	1.1
	商工業、サービス業、自由業など	241	44.4	37.8	41.9	29.9	31.1	15.4	13.3	10.4	0.8	2.5
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	43.4	33.5	37.8	38.9	30.4	20.8	17.4	8.3	2.0	2.5
	主婦・主夫	343	53.6	36.7	30.9	29.7	30.3	28.6	20.4	6.4	1.7	6.1
	無職	292	50.3	36.0	33.6	22.6	32.5	20.2	18.8	8.9	2.4	8.9
圏域別	高松圏域	873	47.3	34.4	36.2	33.2	29.9	22.2	19.1	8.8	2.2	4.2
	東讃圏域	160	49.4	36.9	29.4	30.6	32.5	20.6	16.9	5.0	3.8	5.6
	小豆圏域	47	36.2	31.9	27.7	25.5	38.3	21.3	19.1	10.6	2.1	12.8
	中讃圏域	450	51.1	37.6	33.8	29.6	33.1	22.4	18.0	8.9	1.6	4.0
	西讃圏域	221	43.0	41.6	46.6	34.8	29.9	16.7	11.8	8.1	1.4	4.5
居住年数別	3年未満	133	39.1	27.8	39.8	38.3	31.6	19.5	19.5	7.5	3.0	4.5
	3年以上～10年未満	239	38.9	31.8	34.7	43.9	29.3	19.2	18.0	8.8	2.1	2.9
	10年以上～20年未満	270	45.9	34.1	40.7	42.6	25.9	19.6	19.6	8.5	3.3	3.0
	20年以上	1,077	51.3	38.4	35.0	26.3	33.1	22.7	16.7	8.4	1.7	4.9

(9) 子どもたちに必要な資質・能力について

問9 これからの子どもたちに必要だと思う資質・能力を3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 自ら考え判断する力	50.2%(50.4%)
2 自分の考えを的確に相手に伝える力などの コミュニケーション能力	49.2%(49.1%)
3 自分と異なる考え方を理解し受け入れる態度	34.9%(34.6%)
4 豊かな心	28.5%(28.0%)
5 健康と体力	27.5%(27.7%)
6 読み・書き・計算などの基礎的な学力	27.2%(27.7%)
7 国際感覚や語学力	21.6%(21.1%)
8 コンピューターやインターネットを使いこなす力	20.6%(20.9%)
9 豊かな創造性、新しい価値を生み出す力	19.8%(19.6%)
10 主体的に学習に取り組む態度	8.3%(8.3%)
11 郷土への理解、郷土愛	6.7%(6.9%)
12 その他（具体的に_____） （無回答）	0.5%(0.5%) 1.1%(1.1%)

子どもたちに必要な資質・能力について、「自ら考え判断する力」50.2%が最も高く、次いで「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」49.2%、「自分と異なる考え方を理解し受け入れる態度」34.9%、「豊かな心」28.5%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「自ら考え判断する力」50.4%が最も高く、次いで「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」49.1%、「自分と異なる考え方を理解し受け入れる態度」34.6%、「豊かな心」28.0%などとなっている。

図表 1-(9)-1 子どもたちに必要な資質・能力について

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 自ら考え判断する力	50.2	879 人
(2) 自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力	49.2	862 人
(3) 自分と異なる考え方を理解し受け入れる態度	34.9	611 人
(4) 豊かな心	28.5	499 人
(5) 健康と体力	27.5	481 人
(6) 読み・書き・計算などの基礎的な学力	27.2	476 人
(7) 国際感覚や語学力	21.6	379 人
(8) コンピューターやインターネットを使いこなす力	20.6	360 人
(9) 豊かな創造性、新しい価値を生み出す力	19.8	346 人
(10) 主体的に学習に取り組む態度	8.3	145 人
(11) 郷土への理解、郷土愛	6.7	117 人
(12) その他	0.5	8 人
無回答	1.1	19 人

グラフ単位：(%)

子どもたちに必要な資質・能力について、性別にみると、『男性』では「自ら考え判断する力」49.5%が最も高く、『女性』では「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」52.9%が最も高くなっている。これに『男性』では「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」44.8%、『女性』では「自ら考え判断する力」51.1%と続いている。

年齢別にみると、『40～49歳』、『50～59歳』を除くすべての年齢で「自ら考え判断する力」が最も高くなっており、『18～19歳』では「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」と「自ら考え判断する力」が同率で最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』を除くすべての職業で「自ら考え判断する力」が最も高くなっている。『会社、商店、官公庁などに勤務』では55.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松圏域』、『小豆圏域』を除くすべての圏域で「自ら考え判断する力」が最も高くなっている。『中讃圏域』では52.2%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』、『20年以上』で「自ら考え判断する力」が最も高くなっており、『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では「自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力」が最も高くなっている。

図表 1-(9)-2 【子どもたちに必要な資質・能力について】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
		全体（人）	自ら考え判断する力	自分の考えを的確に相手に伝える力などのコミュニケーション能力	自分と異なる考え方を理解し受け入れる態度	豊かな心	健康と体力	読み・書き・計算などの基礎的な学力	国際感覚や語学力	コンピュータやインターネットを使いこなす力	豊かな創造性、新しい価値を生み出す力	主体的に学習に取り組む態度	郷土への理解、郷土愛	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)															
全体		1,751	50.2	49.2	34.9	28.5	27.5	27.2	21.6	20.6	19.8	8.3	6.7	0.5	1.1
性別	男性	754	49.5	44.8	33.3	27.2	26.4	30.9	21.9	21.4	21.6	8.9	8.5	0.5	0.9
	女性	962	51.1	52.9	36.5	29.9	28.2	23.8	21.4	20.0	18.4	7.7	5.0	0.4	1.0
年齢別	18～19歳	15	53.3	53.3	40.0	26.7	40.0	26.7	13.3	13.3	26.7	－	6.7	－	－
	20～29歳	106	54.7	51.9	34.9	18.9	21.7	29.2	20.8	29.2	18.9	8.5	5.7	－	－
	30～39歳	209	59.3	52.2	35.9	25.4	20.1	24.9	19.6	23.0	18.2	11.0	5.3	1.4	0.5
	40～49歳	294	54.8	60.5	40.5	26.2	18.7	27.6	18.0	21.8	19.0	7.8	2.4	1.0	0.3
	50～59歳	285	51.6	53.0	41.8	30.2	26.7	21.1	22.8	15.8	18.6	6.7	6.0	0.4	0.4
	60～69歳	387	46.0	45.5	32.8	31.3	30.2	25.1	26.6	20.4	23.8	7.8	6.2	－	1.3
	70歳以上	424	45.0	40.3	28.1	31.4	35.8	32.5	20.5	20.0	18.6	8.7	11.1	0.2	2.1
職業別	農林漁業	91	42.9	41.8	23.1	15.4	46.2	38.5	27.5	20.9	22.0	4.4	13.2	1.1	1.1
	商工業、サービス業、自由業など	241	44.8	49.0	34.4	32.4	24.1	26.1	22.0	23.7	22.4	9.1	6.2	0.4	0.8
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	55.1	52.5	37.3	28.4	24.5	23.7	24.0	18.6	18.8	8.3	5.4	0.5	0.4
	主婦・主夫	343	51.3	49.9	32.9	30.0	32.1	27.4	17.5	20.1	18.7	9.6	5.0	－	1.5
	無職	292	44.5	42.1	36.3	27.7	26.7	31.5	18.8	24.3	21.6	6.8	9.2	0.7	2.1
圏域別	高松圏域	873	49.4	51.0	35.3	26.2	25.4	27.3	22.6	22.1	21.0	9.4	6.0	0.2	0.8
	東讃圏域	160	50.0	45.0	32.5	31.9	31.3	28.8	20.0	20.6	19.4	8.8	8.8	0.6	－
	小豆圏域	47	44.7	48.9	36.2	25.5	25.5	23.4	17.0	21.3	27.7	6.4	4.3	－	6.4
	中讃圏域	450	52.2	47.1	33.8	32.7	28.4	24.9	21.3	19.3	19.6	6.4	7.3	0.9	1.3
	西讃圏域	221	50.7	49.8	37.1	27.1	31.2	31.2	20.8	16.7	14.0	7.7	7.2	0.5	1.4
居住年数別	3年未満	133	54.1	51.9	35.3	29.3	23.3	27.1	21.1	21.1	21.1	9.0	3.8	－	0.8
	3年以上～10年未満	239	53.1	55.6	33.9	22.6	22.2	27.2	22.6	23.0	20.5	10.0	5.4	0.4	0.4
	10年以上～20年未満	270	52.2	56.3	40.7	26.7	21.5	23.7	18.5	17.0	23.0	9.6	4.1	0.7	0.7
	20年以上	1,077	49.0	45.6	33.8	30.5	30.6	27.7	22.4	20.8	18.8	7.3	7.8	0.5	1.2

(10)子どもたちの教育環境で大切なものについて

問10 子どもたちの教育環境で大切だと思うものを3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1	教員の資質や指導力を向上させること	47.3%(46.3%)
2	パソコン・タブレット端末や電子黒板などの I C T環境を整備すること	44.9%(44.4%)
3	教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の 数を増やすこと	44.1%(43.6%)
4	学校と家庭や地域のつながりを深めること	30.0%(30.8%)
5	保護者の教育費の負担を少なくすること	25.9%(26.2%)
6	障害のある子どもへの適切な指導や必要な支援が 行われること	24.7%(24.6%)
7	学科・コースの新設など魅力ある高校づくりを進めること	23.2%(23.1%)
8	学校の施設や設備を整備すること	22.6%(22.9%)
9	家庭での教育が充実できるようにすること	14.8%(15.2%)
10	その他（具体的に：_____）	1.6%(1.8%)
	（無回答）	1.4%(1.5%)

子どもたちの教育環境で大切なものについて、「教員の資質や指導力を向上させること」47.3%が最も高く、次いで「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのI C T環境を整備すること」44.9%、「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」44.1%、「学校と家庭や地域のつながりを深めること」30.0%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「教員の資質や指導力を向上させること」46.3%が最も高く、次いで「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのI C T環境を整備すること」44.4%、「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」43.6%、「学校と家庭や地域のつながりを深めること」30.8%などとなっている。

図表 1-(10)-1 子どもたちの教育環境で大切なものについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 教員の資質や指導力を向上させること	47.3	829 人
(2) パソコン・タブレット端末や電子黒板などのICT環境を整備すること	44.9	787 人
(3) 教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと	44.1	772 人
(4) 学校と家庭や地域のつながりを深めること	30.0	525 人
(5) 保護者の教育費の負担を少なくすること	25.9	454 人
(6) 障害のある子どもへの適切な指導や必要な支援が行われること	24.7	432 人
(7) 学科・コースの新設など魅力ある高校づくりを進めること	23.2	407 人
(8) 学校の施設や設備を整備すること	22.6	396 人
(9) 家庭での教育が充実できるようにすること	14.8	259 人
(10) その他	1.6	28 人
無回答	1.4	25 人

グラフ単位：(%)

子どもたちの教育環境で大切なものについて、性別にみると、『男性』では「教員の資質や指導力を向上させること」49.1%が最も高く、『女性』では「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」47.5%が最も高くなっている。これに『男性』では「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのICT環境を整備すること」44.7%、『女性』では「教員の資質や指導力を向上させること」45.9%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「学校と家庭や地域のつながりを深めること」46.7%が最も高く、『20～29歳』、『40～49歳』では「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのICT環境を整備すること」が最も高く、『30～39歳』では「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」49.8%が最も高く、そのほかの年齢では「教員の資質や指導力を向上させること」が4～5割台と最も高くなっている。

職業別にみると、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」46.6%が最も高く、『無職』では「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのICT環境を整備すること」48.6%が最も高く、そのほかの職業では「教員の資質や指導力を向上させること」が4～5割台と最も高くなっている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『小豆圏域』では「パソコン・タブレット端末や電子黒板などのICT環境を整備すること」が最も高く、そのほかの圏域では「教員の資質や指導力を向上させること」が4割台と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『20年以上』を除くすべての居住年数で「教員がゆとりをもって子どもと向き合えるように教員の数を増やすこと」の割合が最も高くなっており、『10年以上～20年未満』では47.0%と最も高くなっている。

図表 1-(10)-2 【子どもたちの教育環境で大切なものについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
		全体（人）	教員の資質や指導力を向上させること	ICT環境を整備すること	パソコン・タブレット端末や電子黒板などの環境を整備すること	学校と家庭や地域のつながりを深めること	保護者の教育費の負担を少なくすること	障害のある子どもへの適切な指導や必要な支援が行われること	学科学科・コースの新設など魅力ある高校づくりを進めること	学校の施設や設備を整備すること	家庭での教育が充実できるようにすること	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)													
全体		1,751	47.3	44.9	44.1	30.0	25.9	24.7	23.2	22.6	14.8	1.6	1.4
性別	男性	754	49.1	44.7	40.2	33.6	27.5	20.2	23.2	23.3	15.9	1.6	1.1
	女性	962	45.9	44.8	47.5	26.8	25.1	28.3	23.4	22.2	14.2	1.4	1.6
年齢別	18～19歳	15	26.7	26.7	20.0	46.7	26.7	20.0	33.3	13.3	26.7	13.3	-
	20～29歳	106	35.8	39.6	32.1	35.8	35.8	17.9	20.8	34.9	23.6	1.9	0.9
	30～39歳	209	42.1	39.2	49.8	31.6	30.1	21.1	21.5	28.7	16.3	2.9	0.5
	40～49歳	294	40.1	48.0	47.6	22.4	33.0	21.8	26.9	23.5	11.6	3.1	0.3
	50～59歳	285	51.6	39.6	44.9	29.1	24.9	23.2	24.9	19.3	13.3	1.4	1.1
	60～69歳	387	53.5	49.4	39.8	27.6	24.0	25.3	23.8	22.5	15.8	0.5	1.3
	70歳以上	424	49.8	46.5	46.7	34.4	19.6	30.7	20.8	18.9	14.4	0.2	2.8
職業別	農林漁業	91	53.8	44.0	45.1	36.3	17.6	19.8	25.3	24.2	12.1	1.1	1.1
	商工業、サービス業、自由業など	241	44.4	41.9	40.7	34.0	25.7	23.2	22.8	20.3	17.8	2.1	0.8
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	46.0	44.0	46.6	26.9	31.4	21.2	25.3	23.9	14.7	2.1	0.7
	主婦・主夫	343	49.9	45.5	46.4	28.9	19.5	30.9	23.0	23.3	12.5	-	2.0
	無職	292	47.6	48.6	38.0	33.2	23.3	28.4	19.2	20.5	16.8	1.4	2.7
圏域別	高松圏域	873	47.8	44.1	47.8	29.4	24.6	24.7	21.3	22.3	15.5	1.3	1.0
	東讃圏域	160	46.9	49.4	38.8	30.6	31.9	21.3	27.5	18.8	16.9	1.3	0.6
	小豆圏域	47	40.4	53.2	27.7	19.1	31.9	17.0	29.8	10.6	25.5	6.4	6.4
	中讃圏域	450	47.6	43.8	40.9	31.1	25.8	26.7	26.0	24.0	13.6	2.2	2.0
	西讃圏域	221	47.1	45.7	43.4	31.7	25.8	24.4	20.8	26.2	10.9	0.9	1.4
居住年数別	3年未満	133	42.1	40.6	45.1	24.8	31.6	17.3	26.3	30.8	17.3	3.8	0.8
	3年以上～10年未満	239	42.7	46.9	46.9	27.6	27.2	22.6	20.5	26.4	15.1	2.5	1.3
	10年以上～20年未満	270	46.7	41.5	47.0	25.6	35.6	23.3	23.7	20.7	11.5	1.9	1.1
	20年以上	1,077	49.0	45.7	42.8	31.9	22.8	26.4	23.7	21.3	15.5	0.9	1.5

(11)生涯学習の充実に必要なものについて

問11 生涯学習を充実させるために必要だと思うものを3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1	学習についての情報提供を充実する	47.4%(47.6%)
2	住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす	44.2%(43.3%)
3	生涯学習関係施設の利便性を高める（夜間・休日利用や学校施設の開放など）	42.8%(42.3%)
4	職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす	35.9%(35.9%)
5	乳幼児などを抱える親や障害をもつ人が学習活動に参加できるようにする	34.1%(34.5%)
6	交流機能や学習相談など、さまざまな機能を備えた施設の充実を図る	28.3%(28.8%)
7	学習の成果を生かせる機会（人材バンク、学習指導・発表の場など）を充実する	25.8%(26.1%)
8	その他（具体的に：_____）	1.5%(1.4%)
	（無回答）	2.5%(2.5%)

生涯学習の充実に必要なものについて、「学習についての情報提供を充実する」47.4%が最も高く、次いで「住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす」44.2%、「生涯学習関係施設の利便性を高める（夜間・休日利用や学校施設の開放など）」42.8%、「職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす」35.9%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「学習についての情報提供を充実する」47.6%が最も高く、次いで「住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす」43.3%、「生涯学習関係施設の利便性を高める（夜間・休日利用や学校施設の開放など）」42.3%、「職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす」35.9%などとなっている。

図表 1-(11)-1 生涯学習の充実に必要なものについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 学習についての情報提供を充実する	47.4	830 人
(2) 住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす	44.2	774 人
(3) 生涯学習関係施設の利便性を高める(夜間・休日利用や学校施設の開放など)	42.8	749 人
(4) 職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす	35.9	628 人
(5) 乳幼児などを抱える親や障害をもつ人が学習活動に参加できるようにする	34.1	597 人
(6) 交流機能や学習相談など、さまざまな機能を備えた施設の充実を図る	28.3	496 人
(7) 学習の成果を生かせる機会(人材バンク、学習指導・発表の場など)を充実する	25.8	452 人
(8) その他	1.5	26 人
無回答	2.5	44 人

グラフ単位：(%)

生涯学習の充実に必要なものについて、性別にみると、男女とも「学習についての情報提供を充実する」が最も高く、『男性』49.2%、『女性』46.5%で、これに『男性』は「生涯学習関係施設の利便性を高める（夜間・休日利用や学校施設の開放など）」44.6%、『女性』は「住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす」44.4%が続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「学習についての情報提供を充実する」、「乳幼児などを抱える親や障害をもつ人が学習活動に参加できるようにする」、「生涯学習関係施設の利便性を高める（夜間・休日利用や学校施設の開放など）」46.7%が同率で最も高く、『40～49歳』では「職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす」47.6%が最も高く、『60～69歳』、『70歳以上』では「住民の希望に合う講座・教室・イベントなどを増やす」が最も高く、そのほかの年齢では「学習についての情報提供を充実する」が4～5割台と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』では「職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす」が最も高くなっており、そのほかの職業では「学習についての情報提供を充実する」が最も高くなっている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『小豆圏域』では「職業や資格取得などに役立つような高度な内容の講座を増やす」が最も高くなっており、そのほかの圏域では「学習についての情報提供を充実する」が最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「学習についての情報提供を充実する」が最も高くなっており、『3年以上～10年未満』では49.0%と最も高くなっている。

図表 1-(11)-2 【生涯学習の充実に必要なものについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
		全体 (人)	学習 について の情 報 提 供 を 充 実 す る	住 民 の 希 望 に 合 う 講 座 ・ 教 室 ・ イ ベ ン ト な ど を 増 や す	生 涯 学 習 関 係 施 設 の 利 便 性 を 高 め る (夜 間 ・ 休 日 利 用 や 学 校 施 設 の 開 放 な ど)	職 業 や 資 格 取 得 な ど に 役 立 つ よ う な 高 度 な 内 容 の 講 座 を 増 や す	活 動 に 参 加 で き る よ う に す る	乳 幼 児 な ど を 抱 え る 親 や 障 害 を も つ 人 が 学 習	交 流 機 能 や 学 習 相 談 な ど 、 さ ま ざ ま な 機 能 を 備 え た 施 設 の 充 実 を 図 る	学 習 の 成 果 を 生 か せ る 機 会 (人 材 バ ン ク 、 学 習 指 導 ・ 発 表 の 場 な ど) を 充 実 す る	そ の 他	無 回 答
【表の見方】 単位＝比率(%)												
全体		1,751	47.4	44.2	42.8	35.9	34.1	28.3	25.8	1.5	2.5	
性 別	男性	754	49.2	44.0	44.6	36.3	28.6	27.9	28.2	1.6	2.5	
	女性	962	46.5	44.4	41.8	35.6	38.3	28.5	24.3	1.1	2.1	
年 齢 別	18～19歳	15	46.7	20.0	46.7	33.3	46.7	33.3	20.0	-	-	
	20～29歳	106	47.2	29.2	37.7	42.5	33.0	31.1	25.5	0.9	1.9	
	30～39歳	209	55.5	34.4	42.6	42.1	36.4	25.8	23.0	1.9	1.4	
	40～49歳	294	44.9	43.2	42.2	47.6	34.0	23.1	20.7	1.7	1.7	
	50～59歳	285	45.3	44.2	43.9	36.1	33.3	29.1	23.5	1.4	1.4	
	60～69歳	387	46.3	49.1	47.3	32.0	31.3	26.6	26.1	1.3	2.3	
	70歳以上	424	48.3	50.0	40.3	26.9	35.8	33.0	33.0	1.2	3.8	
職 業 別	農林漁業	91	44.0	56.0	41.8	33.0	29.7	29.7	27.5	2.2	3.3	
	商工業、サービス業、自由業など	241	48.5	42.3	43.6	34.9	34.9	28.6	26.1	1.2	2.1	
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	47.1	41.4	43.6	41.6	33.6	26.1	24.1	1.9	1.5	
	主婦・主夫	343	48.4	49.3	39.9	28.0	37.6	32.4	27.7	0.6	2.3	
	無職	292	48.3	44.5	44.5	32.2	32.2	27.7	28.4	0.7	4.1	
圏 域 別	高松圏域	873	47.5	43.4	45.4	36.9	33.2	28.2	26.3	1.1	1.9	
	東讃圏域	160	42.5	48.1	39.4	35.6	35.0	34.4	23.1	0.6	2.5	
	小豆圏域	47	48.9	53.2	31.9	44.7	23.4	21.3	19.1	6.4	6.4	
	中讃圏域	450	49.1	44.2	42.2	34.7	35.3	27.8	27.8	1.8	3.1	
	西讃圏域	221	46.6	42.5	38.5	32.6	36.7	27.1	23.1	1.8	2.7	
居 住 年 数 別	3年未満	133	45.9	35.3	38.3	45.1	36.8	28.6	26.3	1.5	1.5	
	3年以上～10年未満	239	49.0	39.7	45.6	45.2	31.0	25.5	18.8	1.3	2.1	
	10年以上～20年未満	270	45.9	41.5	40.7	37.0	38.9	30.4	22.2	1.5	1.5	
	20年以上	1,077	47.9	47.1	43.5	32.5	33.2	28.2	28.5	1.4	2.6	

(12) 過去1年間に運動やスポーツなどを行った日数について

問12 過去1年間に、運動やスポーツ（ウォーキング（例：散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩き）、階段昇降、軽い体操（例：ラジオ体操・職場体操・美容体操）、野外活動（例：登山・キャンプ・釣り）などを含む。）を行った日数はどのくらいありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※（）内の割合はウェイトバックした値

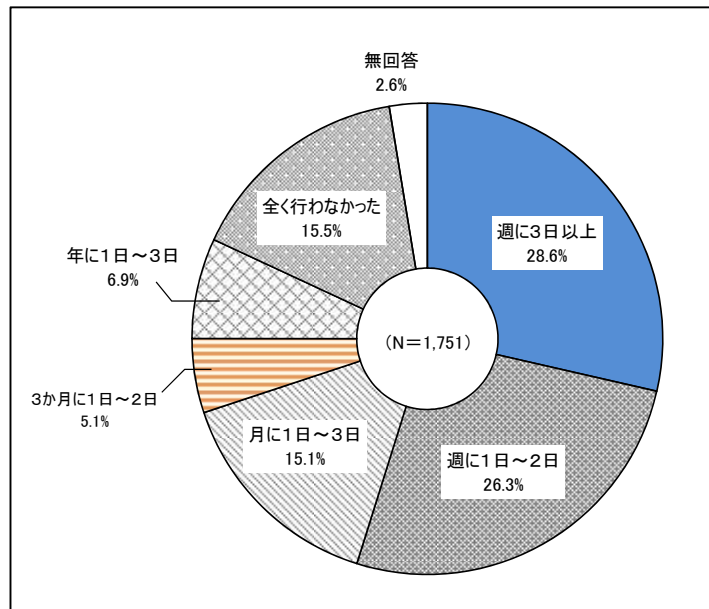
【回答者数=1,751】

1 週に3日以上	28.6%(29.3%)	} ⇒ 付問1にお進みください
2 週に1日～2日	26.3%(25.9%)	
3 月に1日～3日	15.1%(14.7%)	
4 3か月に1日～2日	5.1%(5.0%)	
5 年に1日～3日	6.9%(6.6%)	
6 全く行わなかった (無回答)	15.5%(15.8%) 2.6%(2.7%)	

過去1年間に運動やスポーツなどを行った日数について、「週に3日以上」28.6%が最も高く、次いで「週に1日～2日」26.3%、「全く行わなかった」15.5%、「月に1日～3日」15.1%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「週に3日以上」29.3%が最も高く、次いで「週に1日～2日」25.9%、「全く行わなかった」15.8%、「月に1日～3日」14.7%などとなっている。

図表 1-(12)-1 過去1年間に運動やスポーツなどを行った日数について



過去1年間に運動やスポーツなどを行った日数について、性別にみると、『男性』では「週に3日以上」31.2%が最も高く、『女性』では「週に1日～2日」27.2%が最も高くなっている。これに『男性』では「週に1日～2日」25.7%、『女性』では「週に3日以上」26.3%と続いている。

年齢別にみると、『30～39歳』、『40～49歳』、『50～59歳』を除くすべての年齢で「週に3日以上」が最も高くなっており、『18～19歳』では40.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『会社、商店、官公庁などに勤務』を除くすべての職業で「週に3日以上」が最も高くなっており、『無職』は37.0%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『東讃圏域』を除くすべての圏域で「週に3日以上」が最も高くなっており、『高松圏域』では29.4%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『10年以上～20年未満』を除くすべての居住年数で「週に3日以上」が最も高くなっており、『3年未満』では30.1%と最も高くなっている。

図表 1-(12)-2 【過去1年間に運動やスポーツなどを行った日数について】

		(1) 上週 に 3日 以	(2) 2週 に 1日 以	(3) 3月 に 1日 以	(4) 3か 月 に 1日 以	(5) 3年 に 1日 以	(6) か全 く た 行 わ な	無 回 答		
凡 例									回答数	
全 体		28.6		26.3	15.1	5.1	6.9	15.5	2.6	1,751 人
性 別	男性	31.2		25.7	15.4	5.0	7.2	13.8	1.7	754 人
	女性	26.3		27.2	15.1	5.3	6.7	16.5	2.9	962 人
年 齢 別	18～19歳	40.0		20.0	6.7		33.3			15 人
	20～29歳	28.3		22.6	16.0	8.5	4.7	18.9	0.9	106 人
	30～39歳	23.9		31.6	20.6	7.2	6.7	8.6	1.4	209 人
	40～49歳	21.8		29.6	17.3	7.8	8.8	13.9	0.7	294 人
	50～59歳	24.2		27.7	17.5	3.2	8.4	17.5	1.4	285 人
	60～69歳	28.2		26.4	14.2	5.9	7.2	16.3	1.8	387 人
	70歳以上	38.0		22.6	10.6	2.4	4.7	15.8	5.9	424 人
職 業 別	農林漁業	18.7		20.9	13.2	7.7	6.6	31.9	1.1	91 人
	商工業、サービス業、自由業など	24.9		22.0	18.7	7.5	7.1	16.6	3.3	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	24.7		29.0	18.2	5.9	7.9	13.5	0.8	746 人
	主婦・主夫	34.4		27.7	11.1	3.5	3.5	14.6	5.2	343 人
	無職	37.0		24.3	9.9	2.7	7.5	15.8	2.7	292 人
圏 域 別	高松圏域	29.4		26.7	15.3	5.5	6.8	13.9	2.4	873 人
	東讃圏域	26.3		27.5	14.4	3.8	4.4	20.0	3.8	160 人
	小豆圏域	25.5		25.5	14.9	4.3	6.4	17.0	6.4	47 人
	中讃圏域	28.9		25.1	14.9	5.1	7.6	16.0	2.4	450 人
	西讃圏域	27.1		26.2	14.9	4.5	7.7	17.2	2.3	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	30.1		26.3	15.0	8.3	6.0	12.0	2.3	133 人
	3年以上～10年未満	29.3		24.3	14.6	6.3	6.7	17.6	1.3	239 人
	10年以上～20年未満	23.0		35.2	13.0	4.4	7.0	15.9	1.5	270 人
	20年以上	29.3		25.0	15.8	4.7	7.0	15.3	2.9	1,077 人

グラフ単位: (%)

(13)実施した運動やスポーツについて

【問12で「1」～「5」と答えた方にお聞きします】

付問1 実施した運動やスポーツのうち、頻度の高い種目を3つまで記入してください。(学校の授業や、職業として行ったものは除きます。)

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,434】※回答数の多い順に並び替え

1 ウォーキング	70.6%(70.4%)
2 体操	35.1%(34.8%)
3 トレーニング	9.6%(10.2%)
4 登山	7.5%(7.3%)
5 階段昇降	6.8%(6.9%)
6 釣り	6.8%(7.0%)
7 ランニング・ジョギング	5.6%(6.0%)
8 テニス・卓球・バドミントン	5.6%(5.9%)
9 自転車・サイクリング	5.0%(5.3%)
10 ゴルフ	3.8%(3.7%)
(無回答)	11.2%(11.4%)

※上位10項目のみ記載

実施した運動やスポーツについて、「ウォーキング」70.6%が最も高く、次いで「体操」35.1%、「トレーニング」9.6%、「登山」7.5%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「ウォーキング」70.4%が最も高く、次いで「体操」34.8%、「トレーニング」10.2%、「登山」7.3%などとなっている。

図表 1-(13)-1 実施した運動やスポーツについて

		回答数
全 体	100.0	1,434 人
(1) ウォーキング	70.6	1,013 人
(2) 体操	35.1	503 人
(3) トレーニング	9.6	138 人
(4) 登山	7.5	107 人
(5) 階段昇降	6.8	98 人
(6) 釣り	6.8	98 人
(7) ランニング・ジョギング	5.6	81 人
(8) テニス・卓球・バドミントン	5.6	81 人
(9) 自転車・サイクリング	5.0	72 人
(10) ゴルフ	3.8	54 人
無回答	11.2	161 人

グラフ単位: (%)

実施した運動やスポーツについて、性別にみると、男女とも「ウォーキング」が最も高くなっており、『男性』70.0%『女性』71.5%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、いずれも「ウォーキング」が5～7割と最も高くなっており、『70歳以上』では77.7%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「ウォーキング」が6～7割と最も高くなっており、『無職』では77.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「ウォーキング」が5～8割と最も高くなっており、『小豆圏域』では80.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「ウォーキング」が6～7割と最も高くなっており、『3年以上～10年未満』では74.2%と最も高くなっている。

図表 1-(13)-2 【実施した運動やスポーツについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
		全体 （人）	ウォー キング	体 操	トレ－ ニン グ	登 山	階 段 昇 降	釣 り	ラン ニ ン グ・ ジョ ギ ン グ	テニ ス・ 卓 球・ バド ミント ン	自 転 車・ サイ ク リ ン グ	ゴ ル フ	無 回 答
【表の見方】 単位＝比率(%)													
全体		1,434	70.6	35.1	9.6	7.5	6.8	6.8	5.6	5.6	5.0	3.8	11.2
性 別	男性	637	70.0	25.6	10.7	8.6	4.9	12.2	7.7	7.1	7.4	7.7	12.2
	女性	775	71.5	43.2	9.0	6.1	8.4	2.5	4.1	4.5	3.1	0.6	10.1
年 齢 別	18～19歳	10	50.0	20.0	20.0	－	－	－	10.0	20.0	10.0	－	20.0
	20～29歳	85	63.5	23.5	20.0	2.4	10.6	12.9	17.6	8.2	7.1	2.4	8.2
	30～39歳	188	70.2	25.0	11.7	3.2	3.2	10.6	12.8	5.3	6.9	0.5	9.0
	40～49歳	251	64.9	27.9	11.2	8.8	3.6	5.6	5.2	6.8	9.6	3.2	10.0
	50～59歳	231	66.7	31.6	9.5	6.9	6.5	6.5	7.8	4.3	3.9	4.8	15.2
	60～69歳	317	74.4	39.7	8.2	7.9	8.8	6.0	2.2	6.3	1.9	4.4	8.5
	70歳以上	332	77.7	48.5	6.3	9.6	8.7	5.4	0.9	4.2	3.6	5.4	13.0
職 業 別	農林漁業	61	73.8	36.1	－	8.2	6.6	6.6	3.3	8.2	1.6	3.3	18.0
	商工業、サービス業、自由業など	193	69.4	30.6	12.4	7.3	8.8	8.8	5.7	7.3	7.3	4.7	10.9
	会社、商店、官公庁などに勤務	639	68.7	31.6	10.6	5.9	5.3	8.3	8.6	5.8	5.3	3.8	9.7
	主婦・主夫	275	71.3	50.5	7.3	7.6	8.7	1.1	3.3	4.0	2.5	1.1	11.3
	無職	238	77.7	31.9	10.9	9.2	6.7	8.4	1.7	5.5	5.9	6.7	11.8
圏 域 別	高松圏域	731	73.1	35.4	9.7	9.3	7.8	6.3	5.6	6.7	6.3	3.8	6.8
	東讃圏域	122	77.0	34.4	6.6	8.2	7.4	9.0	3.3	2.5	1.6	3.3	8.2
	小豆圏域	36	80.6	50.0	5.6	5.6	8.3	8.3	11.1	13.9	2.8	2.8	5.6
	中讃圏域	367	70.3	37.9	12.8	6.0	5.2	8.4	6.3	4.6	4.4	3.8	10.9
	西讃圏域	178	55.1	25.3	5.6	2.8	5.6	3.9	5.1	3.9	3.9	3.9	33.1
居 住 年 数 別	3年未満	114	71.9	23.7	15.8	5.3	5.3	5.3	9.6	7.9	3.5	3.5	7.9
	3年以上～10年未満	194	74.2	32.0	10.8	4.6	7.7	9.8	8.8	7.7	10.3	1.0	4.6
	10年以上～20年未満	223	64.1	29.6	15.7	5.4	6.3	5.8	8.1	5.8	8.5	3.1	14.3
	20年以上	881	71.7	38.9	7.3	8.6	6.8	6.7	4.0	4.9	3.2	4.7	11.9

(14) 今まで以上に運動やスポーツをする条件について

問13 どのような条件が整えば、今まで以上に運動やスポーツをすると思いますか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば	35.9%(36.6%)
2 気に入った運動・スポーツがあれば	34.2%(34.1%)
3 スポーツ施設が身近にあれば	32.4%(32.3%)
4 スポーツ施設の利用料金が安くなれば	30.3%(30.0%)
5 休暇(自由時間)が増加すれば	30.1%(29.8%)
6 気軽に参加できるスポーツクラブやサークルがあれば	29.5%(29.5%)
7 現状で満足している	17.1%(17.1%)
8 スポーツ教室やスポーツイベントが開催されれば	11.5%(11.7%)
9 スポーツ指導者がいれば	7.7%(7.5%)
10 その他	4.1%(4.2%)
(無回答)	3.3%(3.4%)

今まで以上に運動やスポーツをする条件について、「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」35.9%が最も高く、次いで「気に入った運動・スポーツがあれば」34.2%、「スポーツ施設が身近にあれば」32.4%、「スポーツ施設の利用料金が安くなれば」30.3%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」36.6%が最も高く、次いで「気に入った運動・スポーツがあれば」34.1%、「スポーツ施設が身近にあれば」32.3%、「スポーツ施設の利用料金が安くなれば」30.0%などとなっている。

図表 1-(14)-1 今まで以上に運動やスポーツをする条件について

	割合	回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば	35.9	628 人
(2) 気に入った運動・スポーツがあれば	34.2	598 人
(3) スポーツ施設が身近にあれば	32.4	567 人
(4) スポーツ施設の利用料金が安くなれば	30.3	530 人
(5) 休暇(自由時間)が増加すれば	30.1	527 人
(6) 気軽に参加できるスポーツクラブやサークルがあれば	29.5	517 人
(7) 現状で満足している	17.1	299 人
(8) スポーツ教室やスポーツイベントが開催されれば	11.5	201 人
(9) スポーツ指導者がいれば	7.7	135 人
(10) その他	4.1	71 人
無回答	3.3	57 人

グラフ単位: (%)

今まで以上に運動やスポーツをする条件について、性別にみると、男女とも「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」が最も高く、『男性』37.1%『女性』35.1%で、これに男女とも「気に入った運動・スポーツがあれば」が『男性』35.4%『女性』33.5%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』では「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」が最も高く、『20～29歳』、『60～69歳』では「気に入った運動・スポーツがあれば」が最も高く、そのほかの年齢では「休暇（自由時間）が増加すれば」が最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』では「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」が最も高く、『主婦・主夫』は同率で「気に入った運動・スポーツがあれば」も最も高くなっている。また、『無職』では「スポーツ施設が身近にあれば」が最も高く、そのほかの職業では「休暇（自由時間）が増加すれば」が4割を超え最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松圏域』を除くすべての圏域で、「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」が最も高くなっており、特に『小豆圏域』では42.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』、『3年以上～10年未満』では「休暇（自由時間）が増加すれば」が最も高く、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば」が最も高くなっている。

図表 1-(14)-2 【今まで以上に運動やスポーツをする条件について】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
		全体 (人)	一緒に運動やスポーツを行う仲間がいれば	気に入った運動・スポーツがあれば	スポーツ施設が身近にあれば	スポーツ施設の利用料金が安くなれば	休暇（自由時間）が増加すれば	気軽に参加できるスポーツクラブやサークルがあれば	現状で満足している	スポーツ教室やスポーツイベントが開催されれば	スポーツ指導者がいれば	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)													
全体		1,751	35.9	34.2	32.4	30.3	30.1	29.5	17.1	11.5	7.7	4.1	3.3
性別	男性	754	37.1	35.4	35.3	27.7	31.3	27.1	19.1	12.5	6.4	4.2	1.6
	女性	962	35.1	33.5	30.2	32.6	29.7	31.8	15.6	10.9	8.6	3.6	3.8
年齢別	18～19歳	15	53.3	26.7	20.0	33.3	26.7	26.7	13.3	13.3	6.7	－	－
	20～29歳	106	41.5	44.3	34.9	36.8	40.6	31.1	5.7	10.4	5.7	3.8	－
	30～39歳	209	35.9	25.8	28.7	41.1	45.0	34.0	10.0	14.4	3.3	5.7	1.9
	40～49歳	294	37.1	34.4	32.0	34.4	44.9	21.4	11.2	13.6	5.4	2.4	0.7
	50～59歳	285	29.5	32.6	29.5	38.2	39.6	29.5	13.3	9.5	7.7	2.1	2.1
	60～69歳	387	34.9	38.8	34.9	27.9	23.3	32.0	18.9	8.8	11.1	3.4	1.3
	70歳以上	424	38.4	33.3	34.0	17.9	10.8	31.4	29.0	13.0	9.0	6.1	7.5
職業別	農林漁業	91	36.3	35.2	26.4	11.0	25.3	23.1	31.9	8.8	9.9	6.6	6.6
	商工業、サービス業、自由業など	241	37.8	34.0	31.1	29.0	45.6	27.8	10.8	10.4	6.6	5.8	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	35.5	32.2	31.0	35.0	43.0	30.6	12.1	11.5	6.6	3.2	1.1
	主婦・主夫	343	35.9	35.9	31.2	28.6	12.8	31.5	21.6	12.5	12.0	3.5	6.1
	無職	292	36.0	38.0	40.1	28.4	7.2	29.1	25.7	12.0	6.2	4.1	3.1
圏域別	高松圏域	873	34.8	36.2	32.1	32.0	30.2	28.6	17.1	9.0	7.2	4.4	3.2
	東讃圏域	160	38.1	32.5	35.0	27.5	30.0	31.3	20.6	11.9	6.9	3.8	3.8
	小豆圏域	47	42.6	27.7	29.8	10.6	25.5	25.5	21.3	17.0	23.4	4.3	4.3
	中讃圏域	450	36.0	32.2	35.8	32.4	32.2	29.8	13.8	14.4	6.9	3.8	3.8
	西讃圏域	221	36.7	32.6	25.3	25.3	26.2	32.1	20.4	13.6	8.6	3.6	1.8
居住年数別	3年未満	133	36.1	29.3	22.6	36.8	42.9	36.1	11.3	12.8	3.8	5.3	0.8
	3年以上～10年未満	239	31.8	32.6	28.9	38.5	38.9	31.8	9.6	15.5	6.3	4.2	2.1
	10年以上～20年未満	270	37.8	32.6	35.6	35.9	33.0	27.8	13.0	11.9	7.8	3.7	3.0
	20年以上	1,077	36.5	35.8	33.4	26.6	26.2	28.9	20.7	10.5	8.6	3.7	3.2

(15)教育についての意見・要望について

問14 その他教育に関するご意見、ご要望を、自由にご記入ください。

207件中意見を抜粋

「1. 教員の資質向上、職場環境の改善」

- ・授業以外の雑務が昔に比べて教員の立場にある人に多くなり、生徒との触れ合う時間が少ないように思います。授業以外で先生と生徒が触れ合った時間は生涯の思い出、宝物になると思います。
- ・教員個々の人格の尊重向上させ、目的をはっきりさせ指導方法をマニュアル化しない。教員同志で互いに「先生」と呼び合うのはやめた方がいいと思う。親の教育機関があればいいと思う親が増えてきている気がする。
- ・高・中学校の部活動指導者の能力向上、先生方の負担軽減のため、外部指導者を入れてほしい。
- ・教員の資質を向上させるためには人員が必要。時間外が多くなったり、ゆとりがなくなったりすることも理由の一つとなり、職員同士の人間関係（いじめ）が悪くなっているのが現状。人員を（正規）増やすべきだと思う。

「2. 学習環境の充実」

- ・休校が続き、教育の在り方が変わってきつつある中で、「学ぶ機会」が失われることのない様、いろいろなツールを活用し、年齢、場所（環境）等ごとに可能な、ベストな学びの場を作っていただきたい。空白の一年間となることのない様お願いしたいです。
- ・不登校の支援、先生をもっと多くしてほしい。不登校児の関わり方の先生の対応の仕方。
- ・子供達はよく将来の夢とか、なりたい職業について問われますが、ほとんどの子供達は何になるかということが見つけられずに、高校大学と進むと思います。色々なものを知れるように教育して欲しいです。夢が見つかる、それにはどうすれば向かって行け、どうすれば叶うという道筋を教育して欲しいです。
- ・本を読む環境を整え、機会を増やすことで文章理解力、想像力が向上すると思う。

「3. スポーツに親しむ習慣が身につくようにする」

- ・図書館や文化、スポーツ施設の一層の充実を望みます。
- ・子どもの運動不足。
- ・スポーツに使う道具か場所を貸してくれる施設があれば良いのと思う。
- ・年令別の運動教室があればよい。スポーツインストラクターの指導が適切であればよい。
- ・外で遊べるような環境の整備を検討してほしい。自宅等でゲームをする時間が多いため。

「4. コロナ対策」

- ・コロナ禍なので、県が中心となり、オンライン授業の導入を急いでほしい。第2波、第3波に備えてほしい。休校で、することがなく、元気のない子供達が可哀想でした。
- ・コロナの影響で今までの教育に対する価値観が全然変わった。今まで発達障害でコミュニケーションが苦手、家で過ごしてきた我が子は、いつも「どうやったら外に出て、人と接することが出来るのか？」と言われ問題にされてきたが、今はこの様な子供から「どうやって家で快適に過ごせるか学ぼう。」というふうに。結局、何が正しいやら分からない。そんなものに振り回されたくない。多様性にもっと寛大な日本になって欲しいと希望している。

「5. 基本的な生活習慣が身につくようにする（あいさつなど）」

- ・今の時代子どもたちを擁護しすぎる。怖いもの知らずと怖さを知っているは違う。教育者にもっと権限を持たさなければいけない。この先ろくな大人が出て来なくなる。

- ・子どもの自主性と思いやりを育てるような取り組みをしてほしい。
- ・近年の子供や若年層の方々は他者への気遣いや思いやりのある方が少ないように思います。幼児期や小学校のしつけ、道徳心や社会性を育てる教育や環境の整備を充実させるべきだと思います。
- ・教育機関でないとできない子供の体験・社会性の育み、家庭内における自立支援の見守り・育児の一貫をそれぞれの立場で子どもに関わる環境づくりを考えてほしい。家庭内での基本的な生活環境の意識強化を図るべきだと思う。自分で考えずに他者からの指示待ちの子が増えた気がする。

「6. その他」

- ・子どものゲーム依存の問題。子供の成長に影響を及ぼしそうで怖い。
- ・社会に出てからのことをもっと在学中に学んでおきたかった。保険や選挙、就職時のマナー、商品の作り手と消費者の関係性やお金の流れなど。大人数で生活する学校ならではの人間関係の構築は人それぞれだとは思いますが、多様性を受け入れること（批判ではなく）に関する勉強があれば役に立つと思う。教員側へのフォローがあると先生たちも仕事のしやすさが違ってくるのではと思う。
- ・周りの方を大切に常にあらゆることに感謝の持てる人格作りをしていただきたいと願っています。
- ・もう少し周りの人たちが理解していただいて障害者の人たちを大切にしてもらいたい。差別が多いとよく感じられます。
- ・昔なら問題児として片付けられていた発達障害のある子どもなどへの先生方の理解を深めていただきたい。また、そのような教育の場も設けてほしい。
- ・今回の事態（コロナ）で、オンラインの環境を整えることの必要性を感じました。様々な災害にも備えることは、今後ますます大切になってくると思います。
- ・電子化が進む現代、年配の教員のデジタル技術を扱う能力の改善。黒板に板書する時間はとても無駄だと思います。生徒に筆記させるのは手を使って頭を刺激し覚えることにつながると思っていますが、教員側の板書は不要かと。
- ・英語をもっと力を入れて授業内容に取り組むべきだと思う。楽しく学ぶことが出来れば英語に興味を持ち必ず将来役立つ。
- ・理系の教育に力を入れるべきだと思う。
- ・スマートフォンの普及により文字を書く、読む力が弱まってはいないか。漢字を書く、読む習慣をしっかりと身に付けさせてほしい。正しい日本語を話せるようになってほしい。（正しい意味を知らずに話している人が多いため）
- ・教育は誰かが専門的に行うことではなく、地域、家庭、学校などがチームになって行うものだと思います。（専門的に行う場面もあると思いますが）なので、あらゆる方向から多様な意見を聞き、子どもたちの明るい未来のために行動していくことが大切だと思います。また、自分の将来をどうしたいか、学校を出たその先について子どもたちに考えさせる時間を増やしてもよいと思います。
- ・郷土の歴史、県民として知っておきたい文化や風土、郷土料理などについて、先人から受け継ぎ、将来のため引き継ぐための教育がぜひ必要と思います。
- ・広い視野を身に付けれるような教育、情報（正しい）を多く取り入れられる教育などが多くなれば、一人一人の個人レベルの上昇を図ることが出来ると思う。

2. 障害福祉について

(1)障害福祉の関心度について

問15 あなたは、障害福祉についてどの程度ご関心がありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

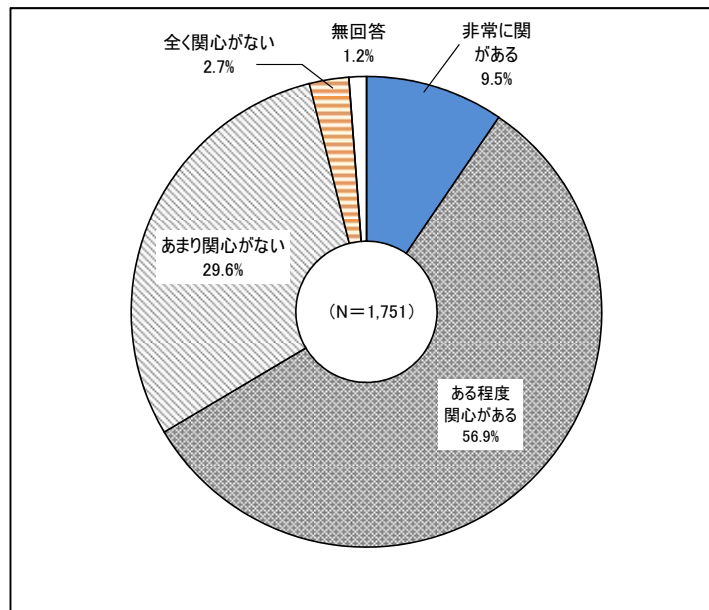
【回答者数=1,751】

1 非常に関心がある	9.5% (9.6%)	} ⇒ 付問2にお進みください
2 ある程度関心がある	56.9% (56.4%)	
3 あまり関心がない	29.6% (29.5%)	
4 全く関心がない	2.7% (3.2%)	
(無回答)	1.2% (1.3%)	

障害福祉の関心度について、「ある程度関心がある」56.9%が最も高く、次いで「あまり関心がない」29.6%、「非常に関心がある」9.5%、「全く関心がない」2.7%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「ある程度関心がある」56.4%が最も高く、次いで「あまり関心がない」29.5%、「非常に関心がある」9.6%、「全く関心がない」3.2%となっている。

図表 2-(1)-1 障害福祉の関心度について



障害福祉の関心度について、性別にみると、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた【関心がある】の割合は、『男性』62.1%、『女性』69.5%といずれも6割を超えている。

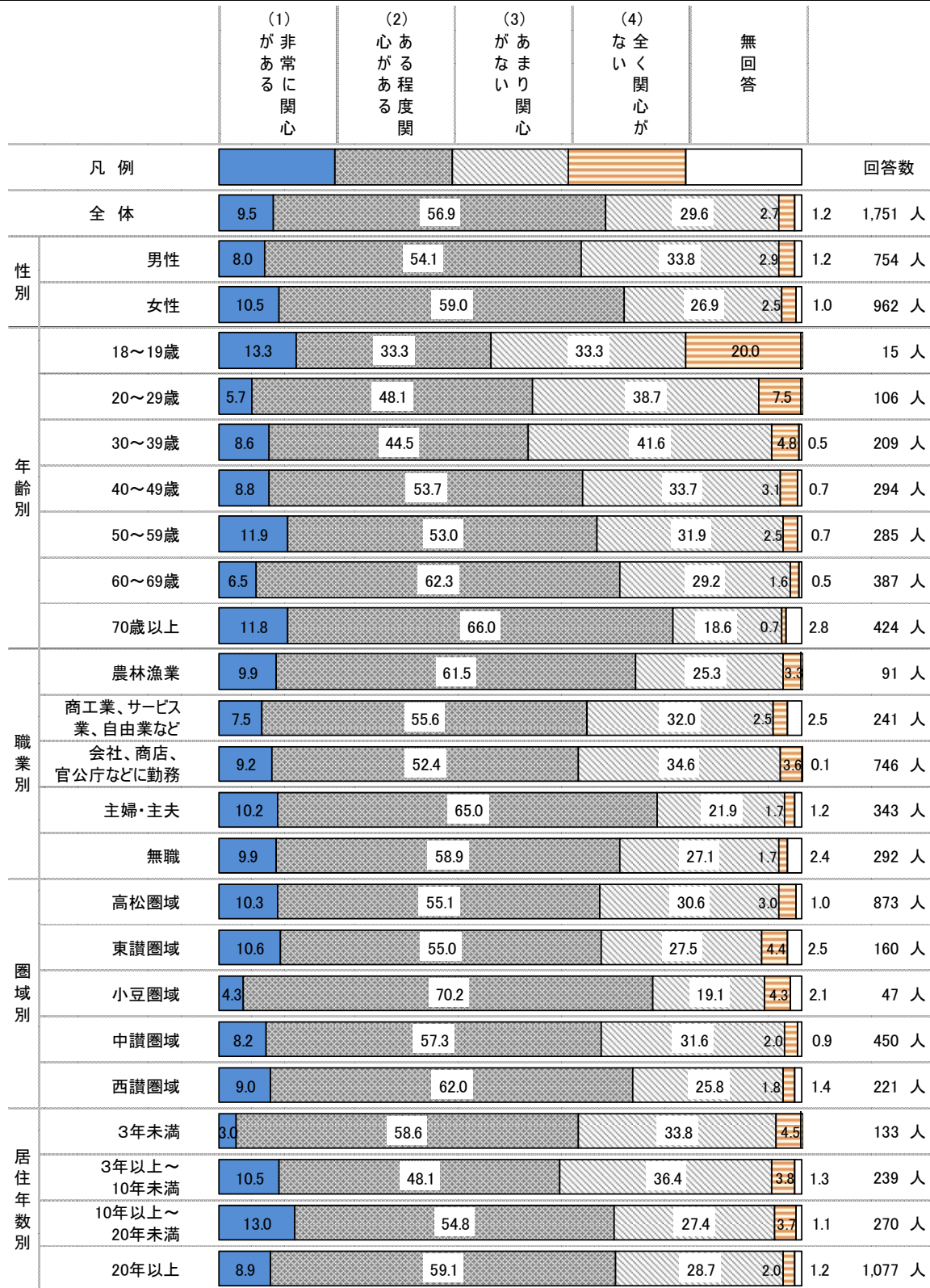
年齢別にみると、【関心がある】の割合は、『18～19歳』を除くすべての年齢で最も高くなっており、特に『70歳以上』では77.8%と最も高くなっている。

職業別にみると、【関心がある】の割合は、いずれも6割を超えており、『主婦・主夫』では75.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【関心がある】の割合は、いずれも6割を超えており、『小豆圏域』では74.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【関心がある】の割合は、いずれも5割を超えており、『20年以上』では68.0%と最も高くなっている。

図表 2-(1)-2 【障害福祉の関心度について】



グラフ単位：(%)

(2)障害福祉に関心が持てない理由について

【問 15 で「3」または「4」と答えた方にお聞きします】

付問 2 障害福祉に関心が持てない理由を 1 つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

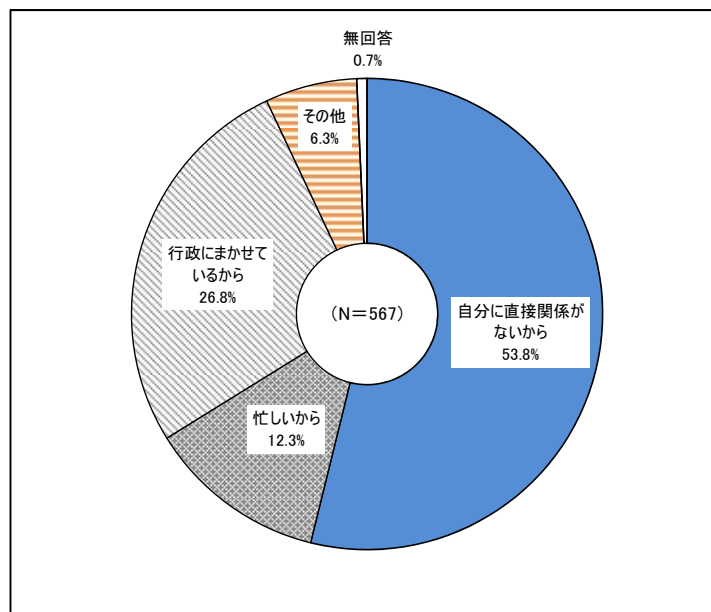
【回答者数=567】

1 自分に直接関係がないから	53.8%(55.3%)
2 忙しいから	12.3%(11.8%)
3 行政にまかせているから	26.8%(25.6%)
4 その他（具体的に：_____）	6.3%(6.3%)
（無回答）	0.7%(1.0%)

障害福祉に関心が持てない理由について、「自分に直接関係がないから」53.8%が最も高く、次いで「行政にまかせているから」26.8%、「忙しいから」12.3%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「自分に直接関係がないから」55.3%が最も高く、次いで「行政にまかせているから」25.6%、「忙しいから」11.8%などとなっている。

図表 2-(2)-1 障害福祉に関心が持てない理由について



障害福祉に関心がない理由について、性別にみると、男女とも「自分に直接関係がないから」が最も高く、『男性』56.7%、『女性』50.9%といずれも5割を超えている。

年齢別にみると、いずれも「自分に直接関係がないから」が最も高く4割を超えており、『18～19歳』では75.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「自分に直接関係がないから」が最も高く5割を超えており、『会社、商店、官公庁などに勤務』では57.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『小豆圏域』を除くすべての圏域で「自分に直接関係がないから」が最も高くなっており、『西讃圏域』では63.9%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「自分に直接関係がないから」が最も高く5割を超えており、『3年未満』では66.7%と最も高くなっている。

図表 2-(2)-2 【障害福祉に関心が持てない理由について】

		(1) か 関 自 ら 係 分 が に 直 な 接	(2) 忙 し い か ら	(3) ら せ 行 て 政 い に る ま か か	(4) そ の 他	無 回 答		
凡 例							回答数	
全 体		53.8		12.3	26.8	6.3	0.7	567 人
性 別	男性	56.7		10.1	26.7	5.4	1.1	277 人
	女性	50.9		14.5	26.9	7.4	0.4	283 人
年 齢 別	18～19歳	75.0			12.5	12.5		8 人
	20～29歳	65.3		14.3	10.2	10.2		49 人
	30～39歳	62.9		10.3	19.6	7.2		97 人
	40～49歳	61.1		13.9	17.6	6.5	0.9	108 人
	50～59歳	44.9		18.4	32.7	4.1		98 人
	60～69歳	46.2		12.6	32.8	7.6	0.8	119 人
	70歳以上	46.3	4.9		42.7	4.9	1.2	82 人
職 業 別	農林漁業	50.0		19.2	19.2	11.5		26 人
	商工業、サービス業、自由業など	50.6		18.1	24.1	6.0	1.2	83 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	57.2		13.7	23.9	4.9	0.4	285 人
	主婦・主夫	50.6	8.6		30.9	9.9		81 人
	無職	52.4	1.2		36.9	7.1	2.4	84 人
圏 域 別	高松圏域	52.9		13.0	27.0	6.8	0.3	293 人
	東讃圏域	58.8		9.8	19.6	11.8		51 人
	小豆圏域	36.4	9.1		45.5	9.1		11 人
	中讃圏域	51.0		13.2	29.8	4.6	1.3	151 人
	西讃圏域	63.9		9.8	21.3	3.3	1.6	61 人
居 住 年 数 別	3年未満	66.7		11.8	15.7	5.9		51 人
	3年以上～10年未満	57.3		9.4	22.9	9.4	1.0	96 人
	10年以上～20年未満	53.6		10.7	28.6	6.0	1.2	84 人
	20年以上	51.1		13.6	29.0	5.7	0.6	331 人

グラフ単位：(%)

(3) 障害のある方の地域生活への移行について

問16 障害者総合支援法では、障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すことが大きなテーマの一つになっています。具体的には、入所施設を利用し続けるのではなく、地域で福祉サービスを利用しながら自宅やグループホームなどで生活することを目指すものですが、このような考え方について、どのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

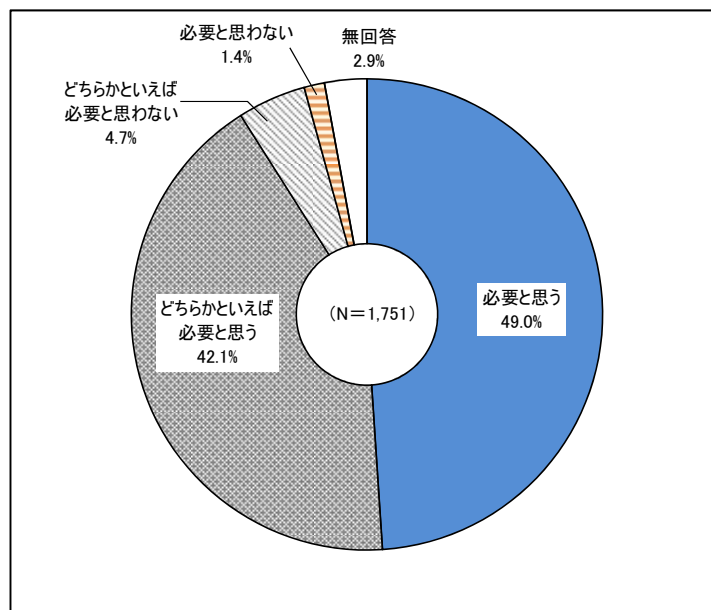
【回答者数=1,751】

1 必要と思う	49.0%(49.0%)	} ⇒ 付問3にお進みください
2 どちらかといえば必要と思う	42.1%(41.9%)	
3 どちらかといえば必要と思わない	4.7%(4.6%)	
4 必要と思わない	1.4%(1.5%)	
(無回答)	2.9%(3.0%)	

障害のある方の地域生活への移行について、「必要と思う」49.0%が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」42.1%、「どちらかといえば必要と思わない」4.7%、「必要と思わない」1.4%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「必要と思う」49.0%が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」41.9%、「どちらかといえば必要と思わない」4.6%、「必要と思わない」1.5%となっている。

図表 2-(3)-1 障害のある方の地域生活への移行について



障害のある方の地域生活への移行について、性別にみると、「必要と思う」と「どちらかといえば必要と思う」を合わせた【必要と思う】の割合は、『男性』89.6%『女性』92.6%と、いずれも8割を超えている。

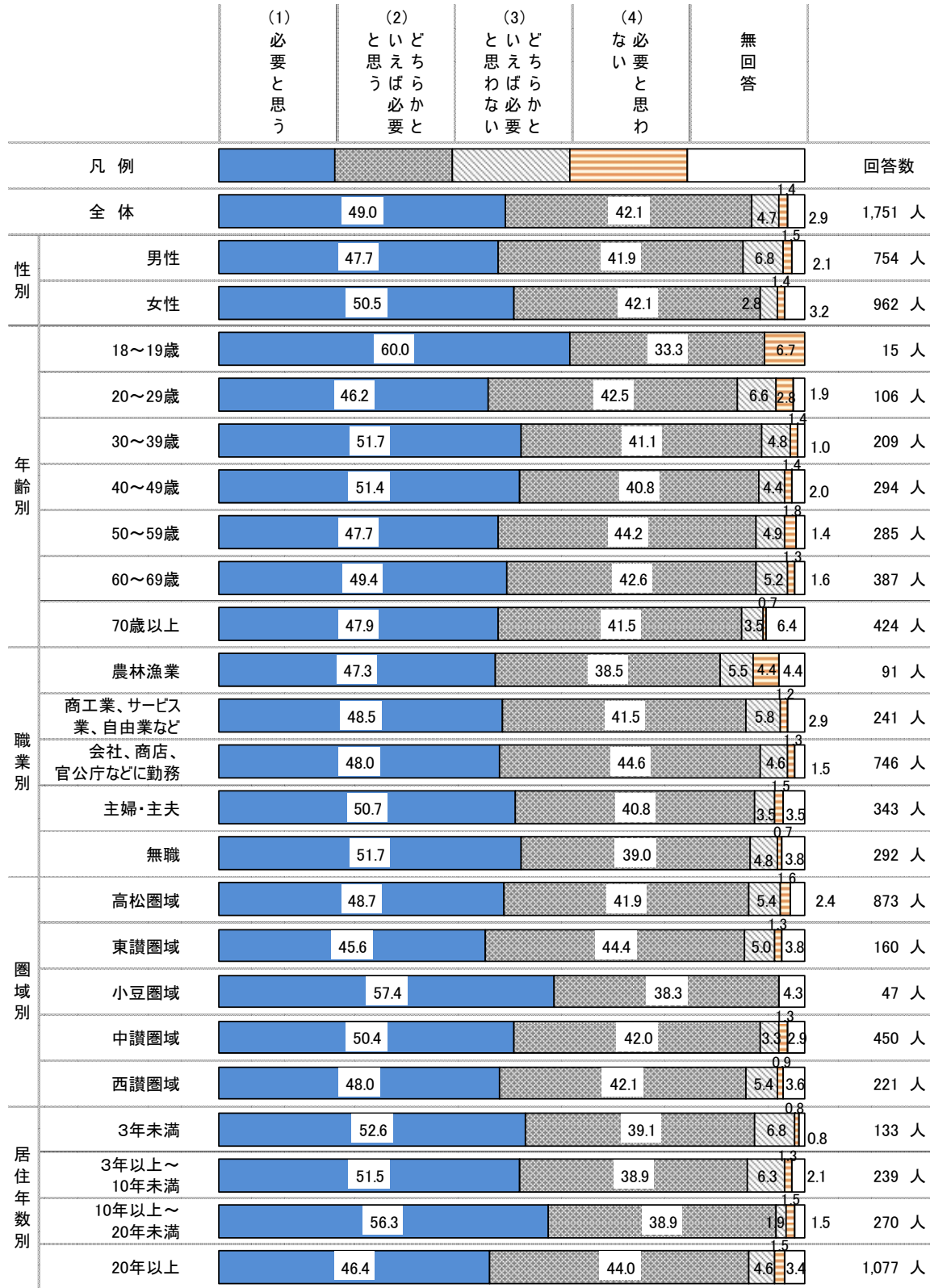
年齢別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも8割を超えており、『18～19歳』では93.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも8割を超えており、『会社、商店、官公庁などに勤務』では92.6%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも9割を超えており、『小豆圏域』では95.7%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも9割を超えており、『10年以上～20年未満』では95.2%と最も高くなっている。

図表 2-(3)-2 【障害のある方の地域生活への移行について】



グラフ単位：(%)

(4)障害のある方が地域で生活するために必要なことについて

【問 16 で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

付問 3 障害のある方が地域で生活していくためには何が必要だと思いますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,595】※回答数の多い順に並び替え

1 障害のある方が働く場の確保、充実	64.4%(64.1%)
2 障害のある方とともに地域で暮らすことに関する 住民意識の醸成	32.0%(31.8%)
3 障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり	31.5%(31.4%)
4 ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	19.9%(19.5%)
5 手当、年金などの所得保障の充実	18.9%(19.3%)
6 施設や交通機関などのバリアフリー化	14.2%(14.7%)
7 グループホームなど住まいの確保	10.7%(10.2%)
8 その他（具体的に：_____）	1.0%(1.3%)
（無回答）	1.2%(1.2%)

障害のある方が地域で生活するために必要なことについて、「障害のある方が働く場の確保、充実」64.4%が最も高く、次いで「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」32.0%、「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」31.5%、「ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実」19.9%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方が働く場の確保、充実」64.1%が最も高く、次いで「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」31.8%、「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」31.4%、「ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実」19.5%などとなっている。

図表 2-(4)-1 障害のある方が地域で生活するために必要なことについて

	回答数
全 体	100.0 1,595 人
(1) 障害のある方が働く場の確保、充実	64.4 1,027 人
(2) 障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成	32.0 510 人
(3) 障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり	31.5 502 人
(4) ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	19.9 318 人
(5) 手当、年金などの所得保障の充実	18.9 301 人
(6) 施設や交通機関などのバリアフリー化	14.2 227 人
(7) グループホームなど住まいの確保	10.7 171 人
(8) その他	1.0 16 人
無回答	1.2 19 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が地域で生活するために必要なことについて、性別にみると、男女とも「障害のある方が働く場の確保、充実」が最も高く、『男性』66.3%、『女性』63.0%で、これに『男性』は「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」33.0%、『女性』は「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」31.8%が続いている。

年齢別にみると、いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が5～6割台と最も高く、『30～39歳』では69.6%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が6割台と最も高く、『農林漁業』では69.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が5～6割台と最も高く、『小豆圏域』では66.7%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が5～6割台と最も高く、『3年以上～10年未満』では67.1%と最も高くなっている。

図表 2-(4)-2 【障害のある方が地域で生活するために必要なことについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
		全体 （人）	障害のある方が働く場の確保、充実	障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成	障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり	ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	手当、年金などの所得保障の充実	施設や交通機関などのバリアフリー化	グループホームなど住まいの確保	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)											
全体		1,595	64.4	32.0	31.5	19.9	18.9	14.2	10.7	1.0	1.2
性別	男性	676	66.3	33.0	31.4	18.6	20.3	12.7	8.6	1.6	1.0
	女性	891	63.0	31.5	31.8	20.7	18.0	15.3	12.1	0.6	1.3
年齢別	18～19歳	14	50.0	42.9	7.1	21.4	21.4	28.6	－	14.3	－
	20～29歳	94	61.7	35.1	27.7	8.5	26.6	21.3	7.4	2.1	1.1
	30～39歳	194	69.6	34.5	20.6	24.2	13.4	20.6	9.3	0.5	0.5
	40～49歳	271	69.0	33.6	25.5	21.8	19.6	11.4	12.2	1.1	0.4
	50～59歳	262	63.7	30.9	30.5	18.7	18.7	16.0	13.4	0.4	0.8
	60～69歳	356	62.1	36.0	32.3	20.5	18.0	11.8	11.8	0.8	1.4
	70歳以上	379	62.3	26.1	43.3	19.0	20.6	11.3	8.4	1.1	2.4
職業別	農林漁業	78	69.2	26.9	38.5	16.7	25.6	5.1	11.5	5.1	－
	商工業、サービス業、自由業など	217	63.6	31.3	29.5	17.5	17.1	13.4	15.2	1.4	2.3
	会社、商店、官公庁などに勤務	691	66.9	35.5	25.9	21.7	17.4	16.4	9.4	1.2	0.7
	主婦・主夫	314	60.5	29.3	37.3	19.4	20.1	14.6	12.4	－	1.3
	無職	265	61.5	29.1	38.9	18.1	21.9	11.7	7.9	0.4	1.5
圏域別	高松圏域	791	66.1	33.2	30.8	18.8	19.2	14.4	9.9	0.8	1.0
	東讃圏域	144	59.7	29.9	30.6	20.8	22.2	14.6	12.5	2.8	0.7
	小豆圏域	45	66.7	31.1	37.8	15.6	20.0	6.7	17.8	－	2.2
	中讃圏域	416	63.5	31.0	32.5	20.9	17.1	15.1	10.3	1.0	1.4
	西讃圏域	199	62.3	30.7	31.2	22.6	18.6	13.1	12.1	1.0	1.5
居住年数別	3年未満	122	59.8	32.0	22.1	18.9	18.9	23.0	13.9	0.8	0.8
	3年以上～10年未満	216	67.1	34.7	28.7	20.4	16.2	15.7	11.1	－	1.4
	10年以上～20年未満	257	62.3	30.4	25.7	23.3	28.0	14.0	10.1	1.6	0.8
	20年以上	974	64.8	32.1	34.8	19.0	17.1	12.7	10.4	1.1	1.3

(5)障害のある方の就労支援について

問17 障害者総合支援法では、障害のある方の就労支援もテーマになっています。これは、障害のある方もできる限りその能力を最大限に生かして、働くことができる社会の実現を目指すものですが、このような考え方についてどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。（なお、ここでのいう障害のある方とは、障害のある児童や高齢者は含みません。）

※（）内の割合はウェイトバックした値

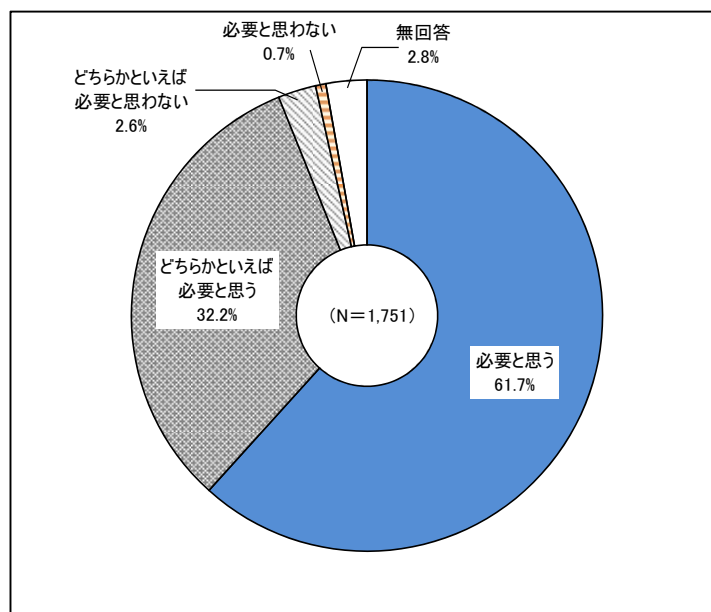
【回答者数=1,751】

1 必要と思う	61.7% (61.4%)	} ⇒ 付問4にお進みください
2 どちらかといえば必要と思う	32.2% (32.4%)	
3 どちらかといえば必要としない	2.6% (2.5%)	
4 必要としない	0.7% (0.8%)	
(無回答)	2.8% (2.9%)	

障害のある方の就労支援について、「必要と思う」61.7%が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」32.2%、「どちらかといえば必要としない」2.6%、「必要としない」0.7%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「必要と思う」61.4%が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」32.4%、「どちらかといえば必要としない」2.5%、「必要としない」0.8%となっている。

図表 2-(5)-1 障害のある方の就労支援について



障害のある方の就労支援について、性別にみると、「必要と思う」と「どちらかといえば必要と思う」を合わせた【必要と思う】の割合は、『男性』93.1%、『女性』94.6%といずれも9割を超えている。

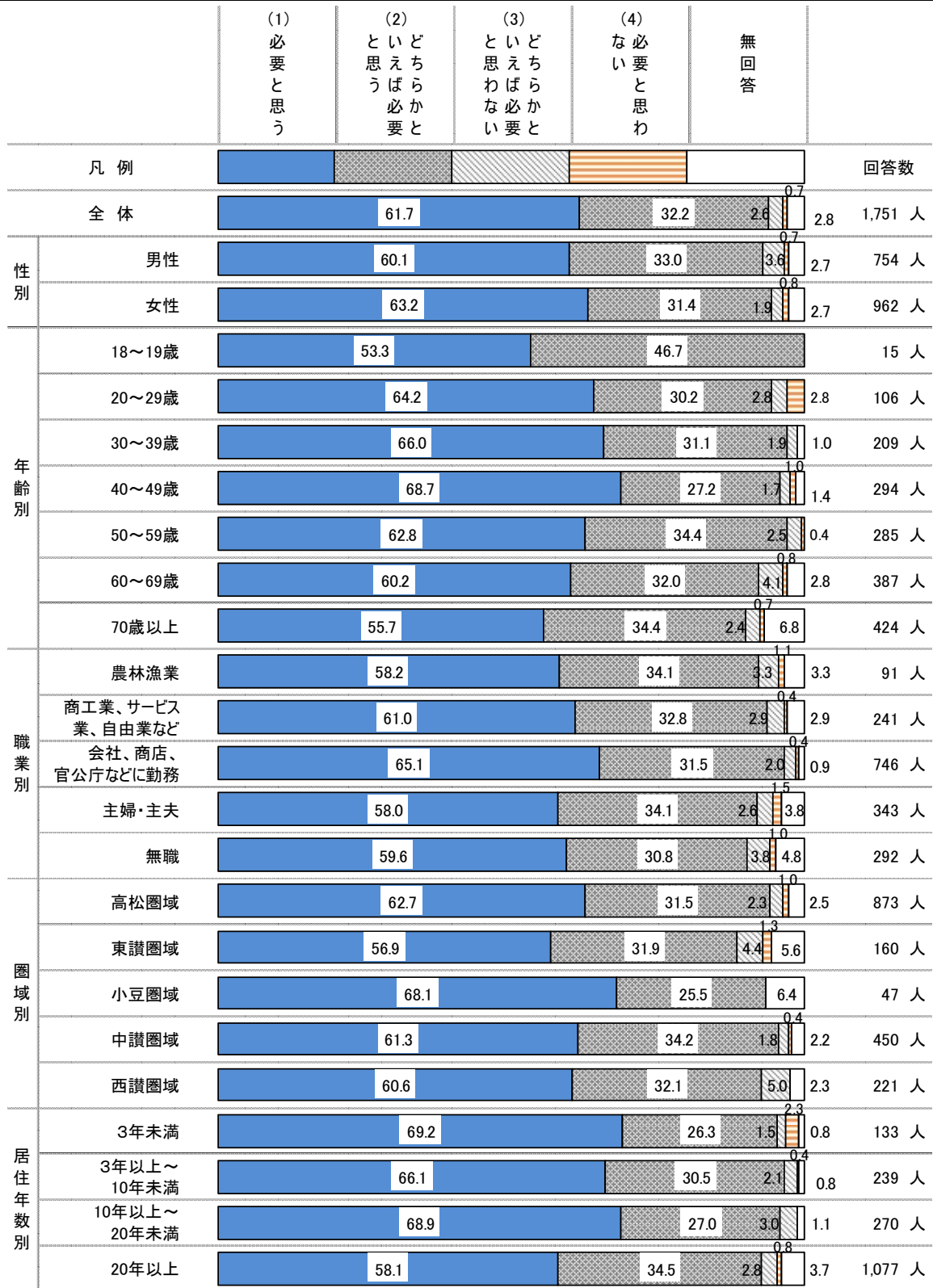
年齢別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも9割を超えており、『18～19歳』では100.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも9割を超えており、『会社、商店、官公庁などに勤務』では96.6%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも8割を超えており、『中讃圏域』では95.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【必要と思う】の割合は、いずれも9割を超えており、『3年以上～10年未満』では96.6%と最も高くなっている。

図表 2-(5)-2 【障害のある方の就労支援について】



(6)障害のある方が就労するために必要なことについて

【問 17 で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

付問 4 障害のある方が就労するためには何が重要だと思いますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,643】※回答数の多い順に並び替え

1 障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解	75.5%(75.2%)
2 就労に向けた訓練施設などの充実	39.1%(39.2%)
3 企業に対する助成制度の充実	34.3%(34.1%)
4 障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化	14.7%(14.8%)
5 ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実	11.9%(11.9%)
6 障害のある方の家族の理解と協力	11.4%(11.6%)
7 その他（具体的に：_____）	1.9%(1.8%)
（無回答）	0.2%(0.2%)

障害のある方が就労するために必要なことについて、「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」75.5%が最も高く、次いで「就労に向けた訓練施設などの充実」39.1%、「企業に対する助成制度の充実」34.3%、「障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化」14.7%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」75.2%が最も高く、次いで「就労に向けた訓練施設などの充実」39.2%、「企業に対する助成制度の充実」34.1%、「障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化」14.8%などとなっている。

図表 2-(6)-1 障害のある方が就労するために必要なことについて

		回答数
全 体	100.0	1,643 人
(1) 障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解	75.5	1,240 人
(2) 就労に向けた訓練施設などの充実	39.1	643 人
(3) 企業に対する助成制度の充実	34.3	564 人
(4) 障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化	14.7	242 人
(5) ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実	11.9	196 人
(6) 障害のある方の家族の理解と協力	11.4	187 人
(7) その他	1.9	31 人
無回答	0.2	3 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が就労するために必要なことについて、性別にみると、男女とも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が最も高く、『男性』71.7%『女性』78.9%で、これに『男性』は「企業に対する助成制度の充実」38.3%、『女性』は「就労に向けた訓練施設などの充実」41.9%が続いている。

年齢別にみると、いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6～8割台と最も高く、『20～29歳』では81.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が7～8割台と最も高く、『主婦・主夫』では80.4%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が7割台と最も高く、『小豆圏域』では79.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が7～8割台と最も高く、『3年未満』では86.6%と最も高くなっている。

図表 2-(6)-2 【障害のある方が就労するために必要なことについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
		全体 (人)	障害 のある 方が 働き やすい 仕事 の開 発、 職場	就 労に 向け た訓 練施 設な どの 充実	企 業に 対す る助 成制 度の 充実	の障 害者 雇用 につ いて の企 業に 対す る義 務付 け	実ハ ロー ワー クな どに おけ る職 業紹 介制 度の 充	障 害の ある 方の 家族 の理 解と 協力	そ の 他	無 回 答
【表の見方】 単位＝比率(%)										
全体		1,643	75.5	39.1	34.3	14.7	11.9	11.4	1.9	0.2
性 別	男性	702	71.7	36.2	38.3	18.8	10.3	11.1	2.3	0.1
	女性	910	78.9	41.9	30.9	11.4	13.2	11.9	1.4	0.2
年 齢 別	18～19歳	15	73.3	46.7	20.0	13.3	20.0	6.7	－	－
	20～29歳	100	81.0	40.0	30.0	12.0	9.0	12.0	3.0	－
	30～39歳	203	78.8	37.4	36.0	10.8	8.9	10.8	3.0	－
	40～49歳	282	76.2	39.7	35.8	11.7	11.3	10.6	2.5	0.4
	50～59歳	277	76.5	37.5	37.2	13.4	11.2	10.1	1.4	0.4
	60～69歳	357	78.2	40.6	30.8	15.7	14.3	10.1	2.2	－
	70歳以上	382	69.6	39.5	34.3	19.6	12.6	14.9	0.5	0.3
職 業 別	農林漁業	84	72.6	39.3	28.6	19.0	6.0	20.2	2.4	－
	商工業、サービス業、自由業など	226	73.0	37.6	37.6	9.3	13.7	11.1	2.7	0.9
	会社、商店、官公庁などに勤務	721	76.8	39.5	35.5	13.6	10.8	10.7	2.1	－
	主婦・主夫	316	80.4	41.5	31.0	13.6	13.3	12.3	0.3	0.3
	無職	264	70.8	37.5	32.2	22.3	13.6	9.8	2.3	－
圏 域 別	高松圏域	822	75.2	38.4	36.3	14.8	10.9	11.1	1.7	0.2
	東讃圏域	142	73.9	39.4	31.7	17.6	12.0	14.8	3.5	－
	小豆圏域	44	79.5	45.5	31.8	11.4	11.4	9.1	6.8	－
	中讃圏域	430	76.3	42.3	30.2	13.5	14.0	10.0	1.4	0.2
	西讃圏域	205	75.1	33.7	37.6	15.6	11.7	13.7	1.5	－
居 住 年 数 別	3年未満	127	86.6	35.4	33.9	12.6	8.7	9.4	1.6	－
	3年以上～10年未満	231	76.6	36.8	37.7	12.1	10.4	10.4	3.5	－
	10年以上～20年未満	259	73.0	42.1	32.0	15.8	15.1	10.8	3.1	0.4
	20年以上	998	74.8	39.7	33.8	15.2	11.9	12.2	1.2	0.2

(7)障害のある方の権利擁護のために行政が力を入れるべきこと

問 18 障害を理由とする差別の解消に向けて、平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、平成30年4月からは「香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例」が施行されています。障害のある方の権利擁護（差別や虐待の防止など）について、行政はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から2つまで選んでください。

※（）内の割合はウェイトバックした値

【回答者数＝1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援	49.4%(48.9%)
2 障害者への理解促進のための啓発活動	43.5%(43.4%)
3 障害者虐待の早期発見と早期対応	40.1%(40.6%)
4 障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	27.4%(27.8%)
5 成年後見制度についての相談窓口の充実	11.4%(11.3%)
6 成年後見制度についての啓発活動	9.0%(8.9%)
7 その他（具体的に：_____）	1.3%(1.3%)
（無回答）	3.1%(3.1%)

障害のある方の権利擁護のために行政が力を入れるべきことについて、「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」49.4%が最も高く、次いで「障害者への理解促進のための啓発活動」43.5%、「障害者虐待の早期発見と早期対応」40.1%、「障害者差別や虐待についての相談窓口の充実」27.4%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」48.9%が最も高く、次いで「障害者への理解促進のための啓発活動」43.4%、「障害者虐待の早期発見と早期対応」40.6%、「障害者差別や虐待についての相談窓口の充実」27.8%などとなっている。

図表 2-(7)-1 障害のある方の権利擁護のために行政が力を入れるべきことについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援	49.4	865 人
(2) 障害者への理解促進のための啓発活動	43.5	761 人
(3) 障害者虐待の早期発見と早期対応	40.1	702 人
(4) 障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	27.4	480 人
(5) 成年後見制度についての相談窓口の充実	11.4	199 人
(6) 成年後見制度についての啓発活動	9.0	158 人
(7) その他	1.3	22 人
無回答	3.1	54 人

グラフ単位：(%)

障害のある方の権利擁護のために行政が力を入れるべきことについて、性別にみると、男女とも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」が最も高く、『男性』50.0%、『女性』49.7%で、これに『男性』は「障害者への理解促進のための啓発活動」45.8%、『女性』は「障害者虐待の早期発見と早期対応」42.0%が続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「障害者への理解促進のための啓発活動」、「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」、「障害者虐待の早期発見と早期対応」が同率の46.7%で最も高く、『20～29歳』では「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」、「障害者虐待の早期発見と早期対応」が同率の50.0%で最も高く、そのほかの年齢では「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」が4～5割台と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」が4～5割台と最も高くなっており、『会社、商店、官公庁などに勤務』では51.6%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」が4～5割台と最も高くなっており、『東讃圏域』では54.4%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が48.1%と最も高くなっており、そのほかの居住年数では「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者などへの指導・支援」が4～5割台と最も高くなっており、『10年以上～20年未満』では55.6%と最も高くなっている。

図表 2-(7)-2 【障害のある方の権利擁護のために行政が力を入れるべきことについて】

			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
		全体（人）	障害者などへの指導・支援	障害者への理解促進のための啓発活動	障害者虐待の早期発見と早期対応	障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	成年後見制度についての相談窓口の充実	成年後見制度※についての啓発活動	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)										
全体		1,751	49.4	43.5	40.1	27.4	11.4	9.0	1.3	3.1
性別	男性	754	50.0	45.8	37.8	27.2	10.9	8.9	1.2	3.3
	女性	962	49.7	41.9	42.0	27.0	11.9	9.1	1.1	2.7
年齢別	18～19歳	15	46.7	46.7	46.7	26.7	20.0	—	—	—
	20～29歳	106	50.0	46.2	50.0	24.5	2.8	8.5	1.9	1.9
	30～39歳	209	51.7	43.1	45.9	20.1	9.6	11.5	3.8	1.0
	40～49歳	294	50.3	42.2	39.5	23.1	9.2	12.6	2.0	2.0
	50～59歳	285	51.6	45.3	41.4	25.6	11.9	6.7	—	1.1
	60～69歳	387	53.0	44.7	36.4	26.4	12.1	8.5	1.0	3.6
	70歳以上	424	44.3	41.7	37.7	35.8	14.6	7.8	0.2	5.7
職業別	農林漁業	91	44.0	42.9	37.4	36.3	16.5	4.4	1.1	3.3
	商工業、サービス業、自由業など	241	50.2	40.7	43.6	23.2	9.5	10.8	1.2	3.7
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	51.6	45.2	42.2	24.7	10.5	9.5	1.5	1.2
	主婦・主夫	343	51.3	42.9	37.6	27.7	13.7	8.7	0.9	3.8
	無職	292	45.9	42.8	35.6	33.6	11.0	8.2	1.0	5.1
圏域別	高松圏域	873	48.6	44.0	42.3	26.5	11.1	9.4	0.8	2.6
	東讃圏域	160	54.4	39.4	36.3	26.3	11.3	10.6	1.3	4.4
	小豆圏域	47	51.1	46.8	25.5	21.3	14.9	10.6	6.4	6.4
	中讃圏域	450	50.0	46.4	38.7	28.4	10.4	8.4	1.1	3.3
	西讃圏域	221	47.5	37.6	40.3	31.2	13.6	7.2	2.3	2.7
居住年数別	3年未満	133	47.4	45.1	48.1	25.6	9.0	9.8	3.0	0.8
	3年以上～10年未満	239	50.6	42.3	43.9	21.8	11.3	7.9	2.9	2.1
	10年以上～20年未満	270	55.6	44.1	38.9	23.7	10.0	9.3	1.5	1.9
	20年以上	1,077	48.4	43.5	38.8	29.4	12.1	9.1	0.6	3.7

(8)障害のある方の防災対策について

問19 東日本大震災や熊本地震のような災害に備えるため、障害のある方の防災対策として何が必要だと思いますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1 障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援	51.8%(51.3%)
2 災害時における障害のある方の避難体制の整備	48.6%(47.0%)
3 地域内での障害のある方の把握	43.2%(42.9%)
4 自主防災組織の充実、避難訓練	17.0%(18.1%)
5 障害のある方が必要とする物資の備蓄	16.6%(17.8%)
6 災害時における情報提供(携帯メールによる情報配信など)の充実	10.9%(10.8%)
7 その他(具体的に: _____)	0.6%(0.6%)
(無回答)	2.2%(2.2%)

障害のある方の防災対策について、「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」51.8%が最も高く、次いで「災害時における障害のある方の避難体制の整備」48.6%、「地域内での障害のある方の把握」43.2%、「自主防災組織の充実、避難訓練」17.0%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」51.3%が最も高く、次いで「災害時における障害のある方の避難体制の整備」47.0%、「地域内での障害のある方の把握」42.9%、「自主防災組織の充実、避難訓練」18.1%などとなっている。

図表 2-(8)-1 障害のある方の防災対策について

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援	51.8	907 人
(2) 災害時における障害のある方の避難体制の整備	48.6	851 人
(3) 地域内での障害のある方の把握	43.2	756 人
(4) 自主防災組織の充実、避難訓練	17.0	297 人
(5) 障害のある方が必要とする物資の備蓄	16.6	290 人
(6) 災害時における情報提供(携帯メールによる情報配信など)の充実	10.9	191 人
(7) その他	0.6	10 人
無回答	2.2	38 人

グラフ単位: (%)

障害のある方の防災対策について、性別にみると、『男性』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」51.2%が最も高く、『女性』では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」53.7%が最も高くなっている。これに『男性』では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」49.6%、『女性』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」46.6%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「自主防災組織の充実、避難訓練」53.3%が最も高く、『50～59歳』、『60～69歳』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」がいずれも5割台と最も高く、そのほかの年齢では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。

職業別にみると、『無職』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」47.6%が最も高く、そのほかの職業では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『西讃圏域』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」がいずれも5割台と最も高く、そのほかの圏域では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年以上～10年未満』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」51.0%が最も高く、そのほかの居住年数では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。

図表 2-(8)-2 【障害のある方の防災対策について】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)		
		全体 (人)	障害の特性に あつた避難場所の確保、避難場 所における支援	災害時における障害のある方の避難体制の整 備	地域内での障害のある方の把握	自主防災組織の充実、避難訓練	障害のある方が必要とする物資の備蓄	災害時における情報提供（携帯メールによる 情報配信など）の充実	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)										
全体		1,751	51.8	48.6	43.2	17.0	16.6	10.9	0.6	2.2
性別	男性	754	49.6	51.2	41.4	19.2	15.0	10.7	1.1	2.4
	女性	962	53.7	46.6	44.8	15.6	17.7	11.2	0.2	1.5
年齢別	18～19歳	15	26.7	26.7	26.7	53.3	46.7	6.7	－	－
	20～29歳	106	53.8	34.9	36.8	23.6	28.3	10.4	1.9	0.9
	30～39歳	209	48.3	45.0	44.0	18.7	24.9	9.1	1.0	1.0
	40～49歳	294	50.7	45.6	43.2	15.3	21.1	10.9	0.3	1.4
	50～59歳	285	56.1	57.2	38.9	15.1	12.3	8.1	0.7	－
	60～69歳	387	53.5	55.6	44.7	13.2	9.8	12.9	0.5	2.3
	70歳以上	424	50.9	44.6	46.7	19.8	14.2	12.5	0.2	3.8
職業別	農林漁業	91	52.7	49.5	35.2	24.2	13.2	13.2	1.1	3.3
	商工業、サービス業、自由業など	241	49.4	43.6	45.2	16.6	15.4	14.9	0.4	3.3
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	53.5	48.8	42.1	17.8	18.6	8.6	0.7	0.7
	主婦・主夫	343	55.1	52.5	44.6	12.8	14.6	11.4	0.3	1.7
	無職	292	46.2	47.6	45.9	18.8	15.8	13.0	0.7	2.7
圏域別	高松圏域	873	54.0	48.5	42.5	16.0	16.4	11.2	0.7	1.6
	東讃圏域	160	51.3	51.9	39.4	21.3	14.4	10.6	－	3.1
	小豆圏域	47	53.2	48.9	44.7	10.6	12.8	14.9	－	6.4
	中讃圏域	450	49.1	46.4	45.3	17.8	17.8	10.2	0.4	2.9
	西讃圏域	221	48.9	51.1	43.9	17.2	17.2	10.4	0.9	1.4
居住年数別	3年未満	133	53.4	38.3	45.9	19.5	24.1	9.8	0.8	－
	3年以上～10年未満	239	46.0	51.0	47.3	15.1	20.1	8.8	－	1.3
	10年以上～20年未満	270	55.6	45.9	37.4	15.9	22.6	12.6	0.4	1.1
	20年以上	1,077	52.3	50.0	43.4	17.6	13.4	11.2	0.7	2.4

(9)障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が力を入れるべきことについて

問20 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,751】※回答数の多い順に並び替え

1	障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	43.1%(42.8%)
2	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	32.3%(31.9%)
3	ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実	29.0%(28.4%)
4	障害のある子どもを支援する体制の充実	27.8%(28.4%)
5	障害のある方に対する県民の理解の促進	27.6%(28.0%)
6	地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	23.5%(23.1%)
7	福祉に関わる人材の養成・確保	23.0%(22.7%)
8	手当・年金などの所得保障	21.2%(21.4%)
9	施設、交通機関や情報のバリアフリー	19.1%(19.4%)
10	保健・医療施策の推進	12.3%(12.0%)
11	障害者スポーツ・文化活動の振興	6.1%(6.3%)
12	障害のある方の権利擁護の推進	5.9%(6.1%)
13	防災対策の充実	4.3%(4.5%)
14	その他（具体的に：_____）	1.2%(1.3%)
	（無回答）	2.0%(2.0%)

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が力を入れるべきことについて、「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」43.1%が最も高く、次いで「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」32.3%、「ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」29.0%、「障害のある子どもを支援する体制の充実」27.8%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」42.8%が最も高く、次いで「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」31.9%、同率で「ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」、「障害のある子どもを支援する体制の充実」28.4%などとなっている。

図表 2-(9)-1 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が力を入れるべきことについて

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) 障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	43.1	755 人
(2) 行政・企業など関係者が協力した就労の促進	32.3	565 人
(3) ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実	29.0	507 人
(4) 障害のある子どもを支援する体制の充実	27.8	486 人
(5) 障害のある方に対する県民の理解の促進	27.6	484 人
(6) 地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	23.5	412 人
(7) 福祉に関わる人材の養成・確保	23.0	403 人
(8) 手当・年金などの所得保障	21.2	372 人
(9) 施設、交通機関や情報のバリアフリー	19.1	334 人
(10) 保健・医療施策の推進	12.3	215 人
(11) 障害者スポーツ・文化活動の振興	6.1	107 人
(12) 障害のある方の権利擁護の推進	5.9	103 人
(13) 防災対策の充実	4.3	75 人
(14) その他	1.2	21 人
無回答	2.0	35 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が力を入れるべきことについて、性別にみると、男女とも「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高く、『男性』43.1%、『女性』43.8%で、これに『男性』は「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」36.9%、『女性』は「ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」33.8%が続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「障害のある子どもを支援する体制の充実」40.0%が、『20～29歳』では「障害のある方に対する県民の理解の促進」39.6%が、『30～39歳』では「ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」36.4%がそれぞれ最も高くなっており、『40～49歳』では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」と「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が同率の34.0%で最も高く、そのほかの年齢では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっており、『主婦・主夫』では49.9%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『小豆圏域』では「障害のある子どもを支援する体制の充実」36.2%が最も高くなっており、そのほかの圏域では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』では「ショートステイやヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」、「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」、「障害のある子どもを支援する体制の充実」が同率の33.8%で最も高くなっており、『10年以上～20年未満』では「障害のある子どもを支援する体制の充実」35.2%が最も高く、そのほかの居住年数では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっている。

図表 2-(9)-2 【障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が力を入れるべきことについて】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)		
		全体（人）	障害のある方がいつでも安心して相談できる 仕組みづくり	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	ジョービスの充実 社サービスの充実	障害のある子どもを支援する体制の充実	障害のある方に対する県民の理解の促進	地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	福祉に関わる人材の養成・確保	手当・年金などの所得保障	施設、交通機関や情報のバリアフリー	保健・医療施策の推進	障害者スポーツ・文化活動の振興	障害のある方の権利擁護の推進	防災対策の充実	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)																	
全体		1,751	43.1	32.3	29.0	27.8	27.6	23.5	23.0	21.2	19.1	12.3	6.1	5.9	4.3	1.2	2.0
性別	男性	754	43.1	36.9	22.5	29.0	28.2	19.9	22.3	21.2	16.0	14.7	7.8	5.8	4.8	1.5	2.4
	女性	962	43.8	28.7	33.8	27.0	27.7	26.3	23.3	20.9	21.7	10.6	4.9	5.9	4.0	0.8	1.5
年齢別	18～19歳	15	20.0	26.7	6.7	40.0	33.3	20.0	26.7	20.0	33.3	6.7	6.7	13.3	13.3	6.7	－
	20～29歳	106	36.8	29.2	20.8	34.9	39.6	16.0	17.0	25.5	24.5	6.6	12.3	4.7	5.7	2.8	0.9
	30～39歳	209	31.1	35.9	36.4	34.0	32.5	20.6	22.5	19.1	21.5	9.1	5.3	6.2	4.3	0.5	1.0
	40～49歳	294	34.0	34.0	31.3	29.3	26.5	28.6	22.1	21.1	22.8	10.2	10.2	5.1	3.4	1.7	1.4
	50～59歳	285	36.8	32.3	30.2	26.3	28.8	23.5	24.6	18.6	22.5	12.6	4.9	6.0	2.5	1.4	0.7
	60～69歳	387	50.1	32.8	26.4	24.0	27.4	24.3	24.5	22.2	15.5	14.0	5.2	4.7	5.4	1.0	2.3
	70歳以上	424	56.6	29.5	28.1	26.4	23.3	22.6	21.9	21.7	14.9	15.8	4.0	7.3	4.5	0.5	3.3
職業別	農林漁業	91	49.5	30.8	25.3	37.4	14.3	20.9	19.8	34.1	13.2	14.3	2.2	8.8	2.2	4.4	3.3
	商工業、サービス業、自由業など	241	43.6	33.6	27.4	30.7	29.5	21.6	22.4	19.1	18.3	12.0	10.0	2.9	2.9	0.8	2.1
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	37.5	34.7	31.2	29.1	30.0	24.0	22.1	19.4	22.4	11.8	6.8	5.0	3.4	0.9	1.1
	主婦・主夫	343	49.9	27.7	30.9	21.9	27.7	28.6	25.7	20.7	16.6	11.7	3.8	8.2	6.4	0.9	1.7
	無職	292	48.3	30.8	23.3	26.7	26.0	18.8	22.3	23.3	17.1	14.4	5.5	7.2	6.2	1.4	3.1
圏域別	高松圏域	873	42.2	33.6	28.6	27.7	28.6	23.0	25.4	19.4	20.2	11.3	7.0	6.3	4.1	1.3	1.5
	東讃圏域	160	46.3	35.0	27.5	30.0	23.8	25.0	18.1	23.8	11.3	13.1	4.4	5.0	5.0	0.6	3.1
	小豆圏域	47	31.9	29.8	27.7	36.2	19.1	25.5	19.1	27.7	14.9	14.9	8.5	8.5	4.3	4.3	6.4
	中讃圏域	450	44.7	28.9	28.4	28.2	28.2	23.3	24.0	22.0	20.2	12.7	4.4	5.3	4.9	0.9	2.4
	西讃圏域	221	43.9	32.6	32.6	23.5	27.1	24.4	15.8	24.0	19.0	14.0	6.8	5.4	3.2	1.4	1.4
居住年数別	3年未満	133	32.3	33.8	33.8	33.8	30.1	19.5	24.8	24.1	24.1	9.8	8.3	3.0	6.8	0.8	－
	3年以上～10年未満	239	34.7	33.1	31.4	26.8	33.9	19.7	18.8	20.5	23.0	10.9	7.1	7.9	3.3	1.7	1.7
	10年以上～20年未満	270	34.4	30.4	31.1	35.2	23.7	24.1	21.1	24.4	23.3	9.6	8.5	5.9	3.7	3.3	1.1
	20年以上	1,077	48.9	32.3	27.2	25.6	27.4	24.6	23.9	20.0	16.6	13.9	5.1	5.8	4.4	0.6	2.3

3. 医療機関の適正受診について

(1) 診療時間外の受診について

問21 あなたは夜間などにおいて、比較的症状が軽い場合は、家庭内で対処したり、翌日の通常診療時間内や休日当番医で受診したりするなど、診療時間外の受診を控えるようにしていますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

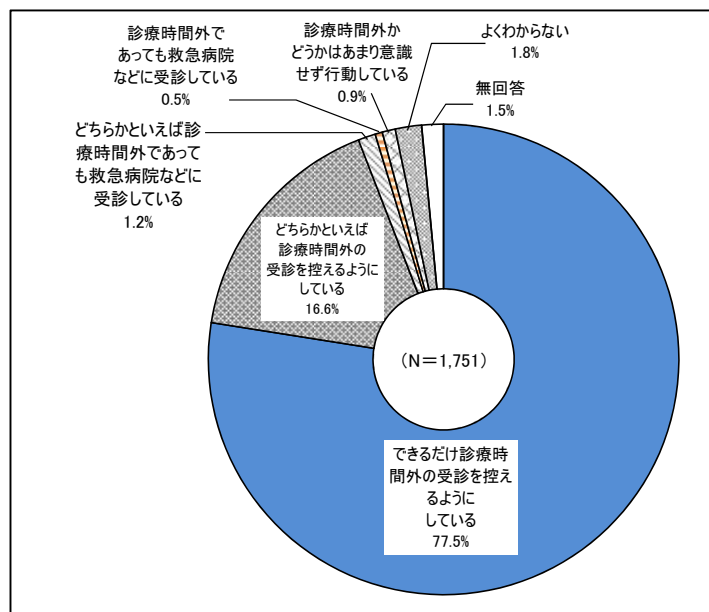
【回答者数=1,751】

- | | | | |
|---|-------------------------------------|---------------|-----------------|
| 1 | できるだけ診療時間外の受診を
控えるようにしている | 77.5% (77.4%) | |
| 2 | どちらかといえば診療時間外の受診を
控えるようにしている | 16.6% (16.3%) | |
| 3 | どちらかといえば診療時間外であっても
救急病院などに受診している | 1.2% (1.3%) | } ⇒ 付問5にお進みください |
| 4 | 診療時間外であっても救急病院などに
受診している | 0.5% (0.5%) | |
| 5 | 診療時間外かどうかはあまり意識せず
行動している | 0.9% (0.9%) | |
| 6 | よくわからない | 1.8% (1.9%) | |
| | (無回答) | 1.5% (1.7%) | |

診療時間外の受診について、「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」77.5%が最も高く、次いで「どちらかといえば診療時間外の受診を控えるようにしている」16.6%、「よくわからない」1.8%、「どちらかといえば診療時間外であっても救急病院などに受診している」1.2%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」77.4%が最も高く、次いで「どちらかといえば診療時間外の受診を控えるようにしている」16.3%、「よくわからない」1.9%、「どちらかといえば診療時間外であっても救急病院などに受診している」1.3%などとなっている。

図表 3-(1)-1 診療時間外の受診について



診療時間外の受診について、性別にみると、男女とも「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」が最も高く、『男性』77.4%、『女性』75.3%で、これに男女とも「どちらかといえは診療時間外の受診を控えるようにしている」が『男性』16.3%、『女性』18.3%と続いている。

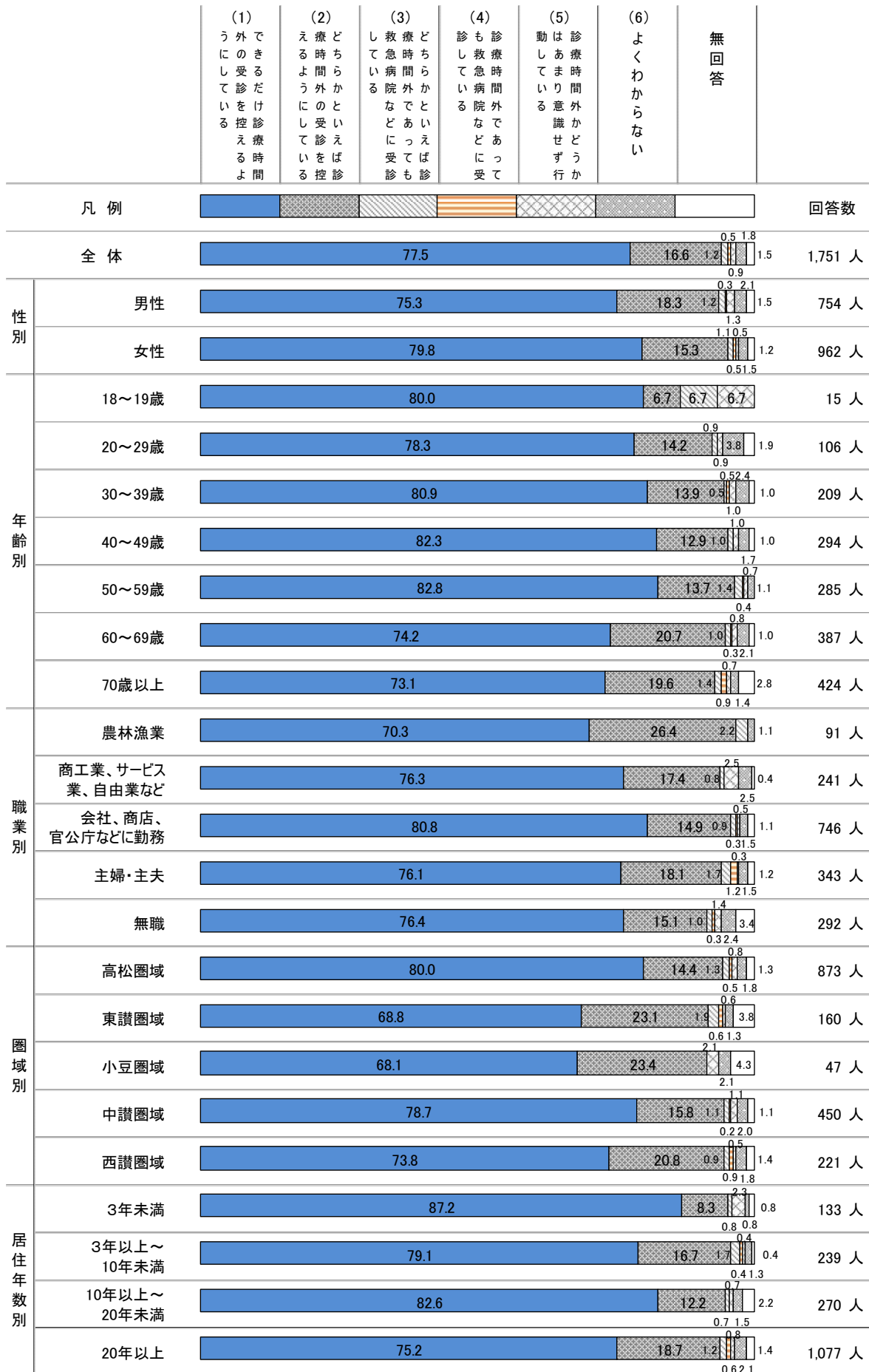
年齢別にみると、いずれも「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」が7～8割台と最も高くなっており、『50～59歳』では82.8%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」が7～8割台と最も高くなっており、特に『会社、商店、官公庁などに勤務』では80.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」が6～8割台と最も高くなっており、『高松圏域』では80.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「できるだけ診療時間外の受診を控えるようにしている」が7～8割台と最も高くなっており、『3年未満』では87.2%と最も高くなっている。

図表 3-(1)-2 【診療時間外の受診について】



グラフ単位：(%)

(2) 診療時間外でも受診する理由について

【問 21 で「3」または「4」と答えた方にお聞きします】

付問 5 診療時間外であっても救急病院などに受診する理由を1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

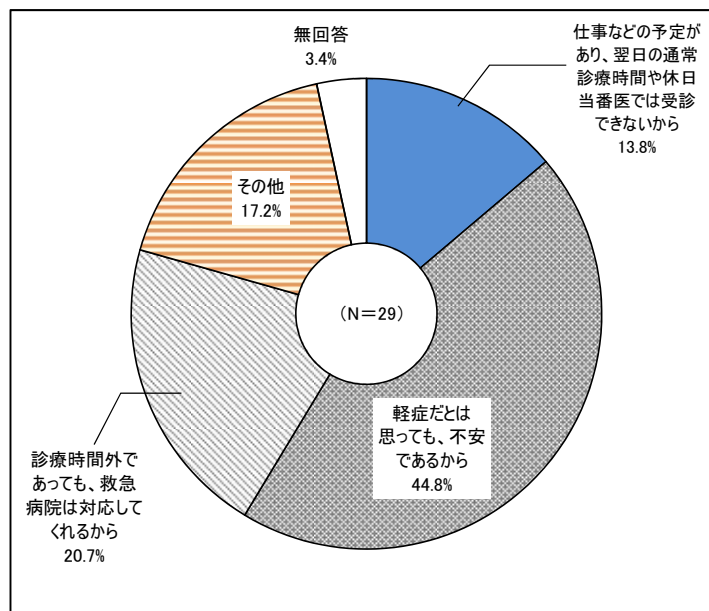
【回答者数=29】

1 仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから	13.8%(14.9%)
2 軽症だとは思っても、不安であるから	44.8%(46.2%)
3 診療時間外であっても、救急病院は対応してくれるから	20.7%(19.7%)
4 その他（具体的に：_____）	17.2%(16.9%)
（無回答）	3.4%(2.4%)

診療時間外でも受診する理由について、「軽症だとは思っても、不安であるから」44.8%が最も高く、次いで「診療時間外であっても、救急病院は対応してくれるから」20.7%、「その他」17.2%、「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」13.8%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「軽症だとは思っても、不安であるから」46.2%が最も高く、次いで「診療時間外であっても、救急病院は対応してくれるから」19.7%、「その他」16.9%、「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」14.9%となっている。

図表 3-(2)-1 診療時間外でも受診する理由について



診療時間外でも受診する理由について、性別にみると、男女とも「軽症だとは思っても、不安であるから」が最も高く『男性』54.5%、『女性』43.8%となっており、これに『男性』は「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」と「その他」が同率で18.2%、『女性』は「診療時間外であっても、救急病院は対応してくれるから」25.0%が続いている。

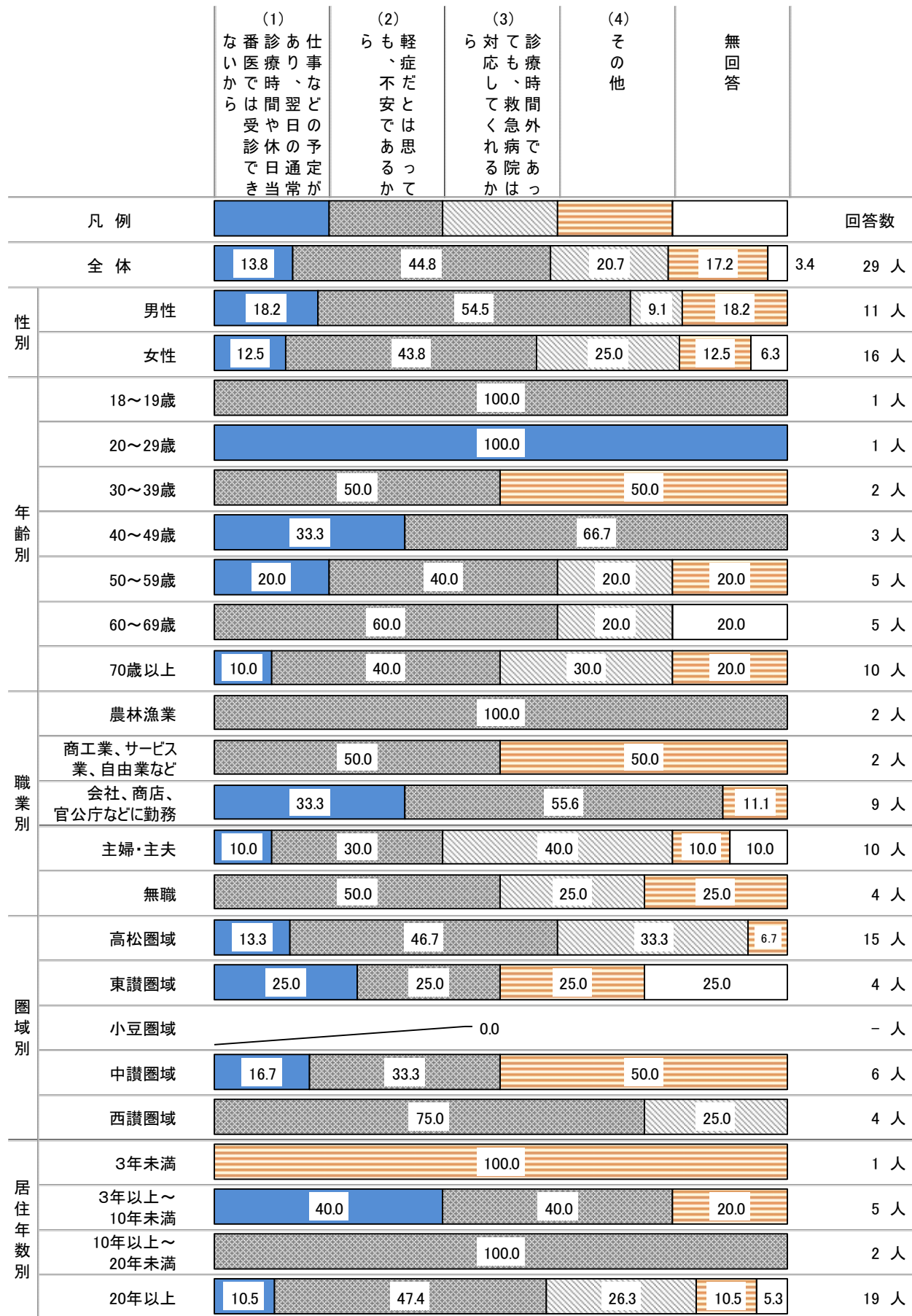
年齢別にみると、『20～29歳』では「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」が100.0%を占め、『30～39歳』では「軽症だとは思っても、不安であるから」と「その他」が同率の50.0%で最も高く、そのほかの年齢では「軽症だとは思っても、不安であるから」が最も高くなっている。

職業別にみると、『主婦・主夫』では「診療時間外であっても、救急病院は対応してくれるから」40.0%が最も高く、『商工業、サービス業、自由業など』では「軽症だとは思っても、不安であるから」と「その他」が同率の50.0%で最も高く、そのほかの職業では「軽症だとは思っても、不安であるから」が最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松圏域』、『西讃圏域』では「軽症だとは思っても、不安であるから」が最も高く、『中讃圏域』では「その他」が最も高く、『東讃圏域』は「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」と「軽症だとは思っても、不安であるから」と「その他」が同率の25.0%で最も高くなっている。

居住年数別にみると、『3年未満』では「その他」が100.0%を占め、『3年以上～10年未満』では「仕事などの予定があり、翌日の通常診療時間や休日当番医では受診できないから」と「軽症だとは思っても、不安であるから」が同率の40.0%で最も高く、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「軽症だとは思っても、不安であるから」が最も高くなっている。

図表 3-(2)-2 【診療時間外でも受診する理由について】



グラフ単位：(%)

(3) 診療時間外の特別料金徴収の認知度について

問22 時間外の救急病院への受診は、緊急性が認められないなど、場合によっては、診察代とは別に特別料金を徴収される可能性があることを知っていますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

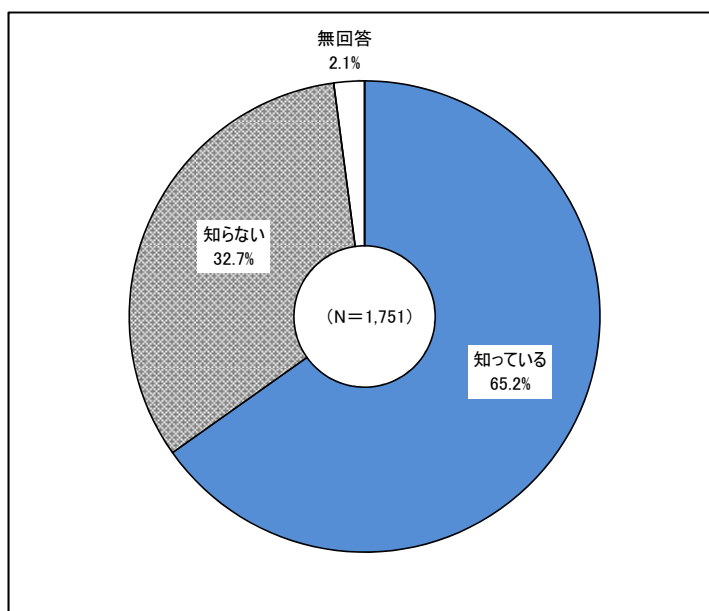
【回答者数=1,751】

1 知っている	65.2%(64.5%)
2 知らない	32.7%(33.3%)
(無回答)	2.1%(2.1%)

診療時間外の特別料金徴収の認知度について、「知っている」65.2%が最も高く、次いで「知らない」32.7%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「知っている」64.5%が最も高く、次いで「知らない」33.3%となっている。

図表 3-(3)-1 診療時間外の特別料金徴収の認知度について



診療時間外の特別料金徴収の認知度について、性別にみると、男女とも「知っている」が最も高く『男性』58.4%、『女性』70.7%となっており、これに「知らない」が『男性』39.7%、『女性』27.4%と続いている。

年齢別にみると、『18～19歳』では「知らない」60.0%が最も高く、そのほかの年齢では「知っている」が最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「知っている」が最も高く、『主婦・主夫』では69.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、『小豆圏域』では「知っている」と「知らない」が同率の48.9%となっており、そのほかの圏域では「知っている」が最も高くなっている。『西讃圏域』では84.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「知っている」が最も高く、『3年以上～10年未満』では66.5%と最も高くなっている。

図表 3-(3)-2 【診療時間外の特別料金徴収の認知度について】

		(1) 知 っ て い る	(2) 知 ら な い	無 回 答		
	凡 例				回答数	
	全 体	65.2	32.7	2.1	1,751 人	
性 別	男性	58.4	39.7	2.0	754 人	
	女性	70.7	27.4	1.9	962 人	
年 齢 別	18～19歳	40.0	60.0		15 人	
	20～29歳	63.2	35.8	0.9	106 人	
	30～39歳	65.6	33.0	1.4	209 人	
	40～49歳	69.0	29.3	1.7	294 人	
	50～59歳	68.4	30.2	1.4	285 人	
	60～69歳	65.1	33.3	1.6	387 人	
	70歳以上	62.0	34.7	3.3	424 人	
職 業 別	農林漁業	59.3	38.5	2.2	91 人	
	商工業、サービス業、自由業など	69.3	29.5	1.2	241 人	
	会社、商店、官公庁などに勤務	67.0	31.2	1.7	746 人	
	主婦・主夫	69.7	28.9	1.5	343 人	
	無職	54.5	42.1	3.4	292 人	
圏 域 別	高松圏域	59.6	38.8	1.6	873 人	
	東讃圏域	56.9	38.8	4.4	160 人	
	小豆圏域	48.9	48.9	2.1	47 人	
	中讃圏域	71.1	26.9	2.0	450 人	
	西讃圏域	84.6	12.7	2.7	221 人	
居 住 年 数 別	3年未満	63.9	34.6	1.5	133 人	
	3年以上～10年未満	66.5	32.6	0.8	239 人	
	10年以上～20年未満	63.3	33.3	3.3	270 人	
	20年以上	65.6	32.5	1.9	1,077 人	

グラフ単位：(%)

(4) 小児救急電話相談事業の利用について

問23 香川県では、子どもの急な病気などについて、毎日午後7時から翌朝8時まで、看護師や医師が相談に応じる「小児救急電話相談事業」（＃8000、☎087-823-1588）を実施していますが、あなたやあなたの家族はこのことについて知っていますか。また、あなたやあなたの家族は、「小児救急電話相談事業」を利用したことがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※（）内の割合はウェイトバックした値

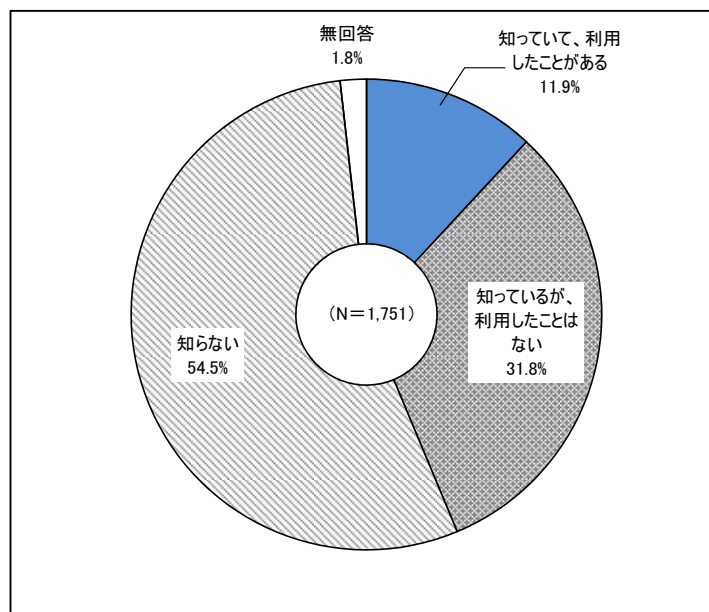
【回答者数=1,751】

1 知っていて、利用したことがある	11.9%(12.0%)
2 知っているが、利用したことはない	31.8%(31.9%)
3 知らない	54.5%(54.3%)
(無回答)	1.8%(1.8%)

小児救急電話相談事業の利用について、「知らない」54.5%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」31.8%、「知っていて、利用したことがある」11.9%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「知らない」54.3%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」31.9%、「知っていて、利用したことがある」12.0%となっている。

図表 3-(4)-1 小児救急電話相談事業の利用について



小児救急電話相談事業の利用について、性別にみると、男女とも「知らない」が最も高く、『男性』64.3%、『女性』47.5%で、これに男女とも「知っているが、利用したことはない」が『男性』25.5%、『女性』36.8%と続いている。

年齢別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『20～29歳』では67.9%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『無職』では65.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『西讃圏域』では61.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『3年未満』では58.6%と最も高くなっている。

図表 3-(4)-2 【小児救急電話相談事業の利用について】

		(1) る た て 知 こ 、 っ と 利 て が 用 い あ し	(2) い た が 知 こ 、 っ と 利 て は 用 い な し る	(3) 知 ら な い	無 回 答	
凡 例						回答数
全 体		11.9	31.8	54.5		1.8 1,751 人
性 別	男 性	8.6	25.5	64.3		1.6 754 人
	女 性	14.1	36.8	47.5		1.6 962 人
年 齢 別	18～19歳	6.7	26.7	66.7		15 人
	20～29歳	8.5	22.6	67.9		0.9 106 人
	30～39歳	31.1	30.6	37.3		1.0 209 人
	40～49歳	21.1	29.9	48.3		0.7 294 人
	50～59歳	5.3	30.5	63.9		0.4 285 人
	60～69歳	5.9	29.5	63.0		1.6 387 人
	70歳以上	6.1	39.4	50.9		3.5 424 人
職 業 別	農林漁業	12.1	34.1	52.7		1.1 91 人
	商工業、サービス業、自由業など	10.8	29.0	58.9		1.2 241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	14.6	31.2	53.2		0.9 746 人
	主婦・主夫	11.1	39.1	47.5		2.3 343 人
	無職	5.5	26.7	65.1		2.7 292 人
圏 域 別	高松圏域	14.5	31.2	53.2		1.1 873 人
	東讃圏域	6.9	32.5	57.5		3.1 160 人
	小豆圏域	10.6	36.2	46.8	6.4	47 人
	中讃圏域	9.8	35.3	53.3		1.6 450 人
	西讃圏域	10.0	25.8	61.5		2.7 221 人
居 住 年 数 別	3年未満	14.3	26.3	58.6		0.8 133 人
	3年以上～10年未満	25.5	28.9	44.4		1.3 239 人
	10年以上～20年未満	16.3	31.1	51.5		1.1 270 人
	20年以上	7.1	33.3	57.7		1.9 1,077 人

グラフ単位：(%)

(5)一般向け救急電話相談事業の利用について

問24 香川県では、毎日午後7時から翌朝8時まで、15歳以上を対象に、看護師や医師が相談に応じる「一般向け救急電話相談事業」(#7899、☎087-812-1055)を実施していますが、あなたやあなたの家族はこのことについて知っていますか。また、あなたやあなたの家族は「一般向け救急電話相談事業」を利用したことがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

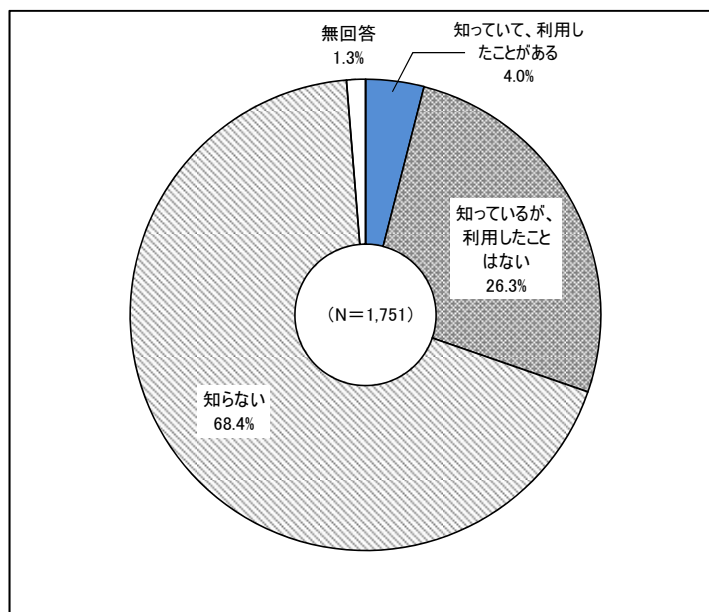
【回答者数=1,751】

1 知っていて、利用したことがある	4.0%(4.2%)
2 知っているが、利用したことはない	26.3%(26.2%)
3 知らない	68.4%(68.2%)
(無回答)	1.3%(1.3%)

一般向け救急電話相談事業の利用について、「知らない」68.4%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」26.3%、「知っていて、利用したことがある」4.0%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「知らない」68.2%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」26.2%、「知っていて、利用したことがある」4.2%となっている。

図表 3-(5)-1 一般向け救急電話相談事業の利用について



一般向け救急電話相談事業の利用について、性別にみると、男女とも「知らない」が最も高く、『男性』73.9%、『女性』65.0%で、これに男女とも「知っているが、利用したことはない」が『男性』22.4%、『女性』29.1%と続いている。

年齢別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『20～29歳』では77.4%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『商工業、サービス業、自由業など』では71.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『西讃圏域』では73.3%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「知らない」が最も高く、『3年未満』では75.2%と最も高くなっている。

図表 3-(5)-2 【一般向け救急電話相談事業の利用について】

		(1) る た て 知 こ 、 っ と 利 て が 用 い あ し	(2) い た が 知 こ 、 っ と 利 て は 用 い な し る	(3) 知 ら な い	無 回 答	
凡 例						回答数
性 別	全 体	4.0	26.3	68.4	1.3	1,751 人
	男性	2.3	22.4	73.9	1.5	754 人
	女性	5.1	29.1	65.0	0.8	962 人
年 齢 別	18～19歳	13.3	13.3	73.3		15 人
	20～29歳	4.7	17.0	77.4	0.9	106 人
	30～39歳	4.3	28.2	67.0	0.5	209 人
	40～49歳	4.1	24.1	71.1	0.7	294 人
	50～59歳	4.2	24.9	70.5	0.4	285 人
	60～69歳	2.8	24.0	71.8	1.3	387 人
	70歳以上	3.5	32.1	62.3	2.1	424 人
職 業 別	農林漁業	7.7	29.7	62.6		91 人
	商工業、サービス業、自由業など	2.9	24.9	71.8	0.4	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	3.8	25.5	70.0	0.8	746 人
	主婦・主夫	4.7	30.0	63.8	1.5	343 人
	無職	2.7	23.3	71.6	2.4	292 人
圏 域 別	高松圏域	4.2	27.5	67.2	1.0	873 人
	東讃圏域	6.3	20.6	71.3	1.9	160 人
	小豆圏域		27.7	68.1	4.3	47 人
	中讃圏域	3.8	28.2	67.1	0.9	450 人
	西讃圏域	2.7	21.7	73.3	2.3	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	3.8	20.3	75.2	0.8	133 人
	3年以上～10年未満	4.2	28.9	66.5	0.4	239 人
	10年以上～20年未満	5.2	24.8	68.9	1.1	270 人
	20年以上	3.4	26.6	68.6	1.3	1,077 人

グラフ単位：(%)

(6) 小児・一般向け救急電話相談事業の必要性について

問25 「小児救急電話相談事業」を利用した方、「一般向け救急電話相談事業」を利用した方のいずれも約7割の方は、経過観察など、医療機関への救急受診を一旦回避しています。このことで、患者やその家族、救急医療機関の負担軽減が図られていますが、あなたは、救急医療体制を確保するため、こうした事業を必要だと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

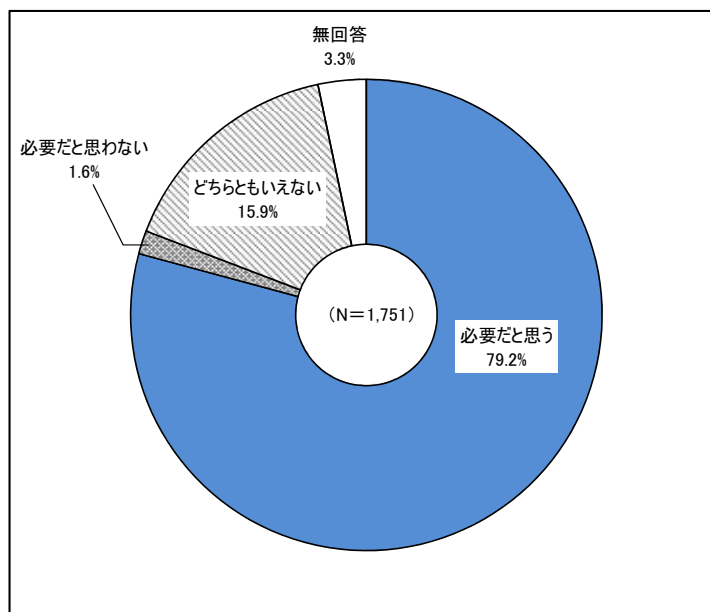
【回答者数=1,751】

1 必要だと思う	79.2%(78.9%)
2 必要だと思わない	1.6%(1.6%)
3 どちらともいえない	15.9%(16.1%)
(無回答)	3.3%(3.4%)

小児・一般向け救急電話相談事業の必要性について、「必要だと思う」79.2%が最も高く、次いで「どちらともいえない」15.9%、「必要だと思わない」1.6%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「必要だと思う」78.9%が最も高く、次いで「どちらともいえない」16.1%、「必要だと思わない」1.6%となっている。

図表 3-(6)-1 小児・一般向け救急電話相談事業の必要性について



小児・一般向け救急電話相談事業の必要性について、性別にみると、男女とも「必要だと思う」が最も高く、『男性』77.7%、『女性』81.0%で、これに男女とも「どちらともいえない」が『男性』17.2%、『女性』14.7%と続いている。

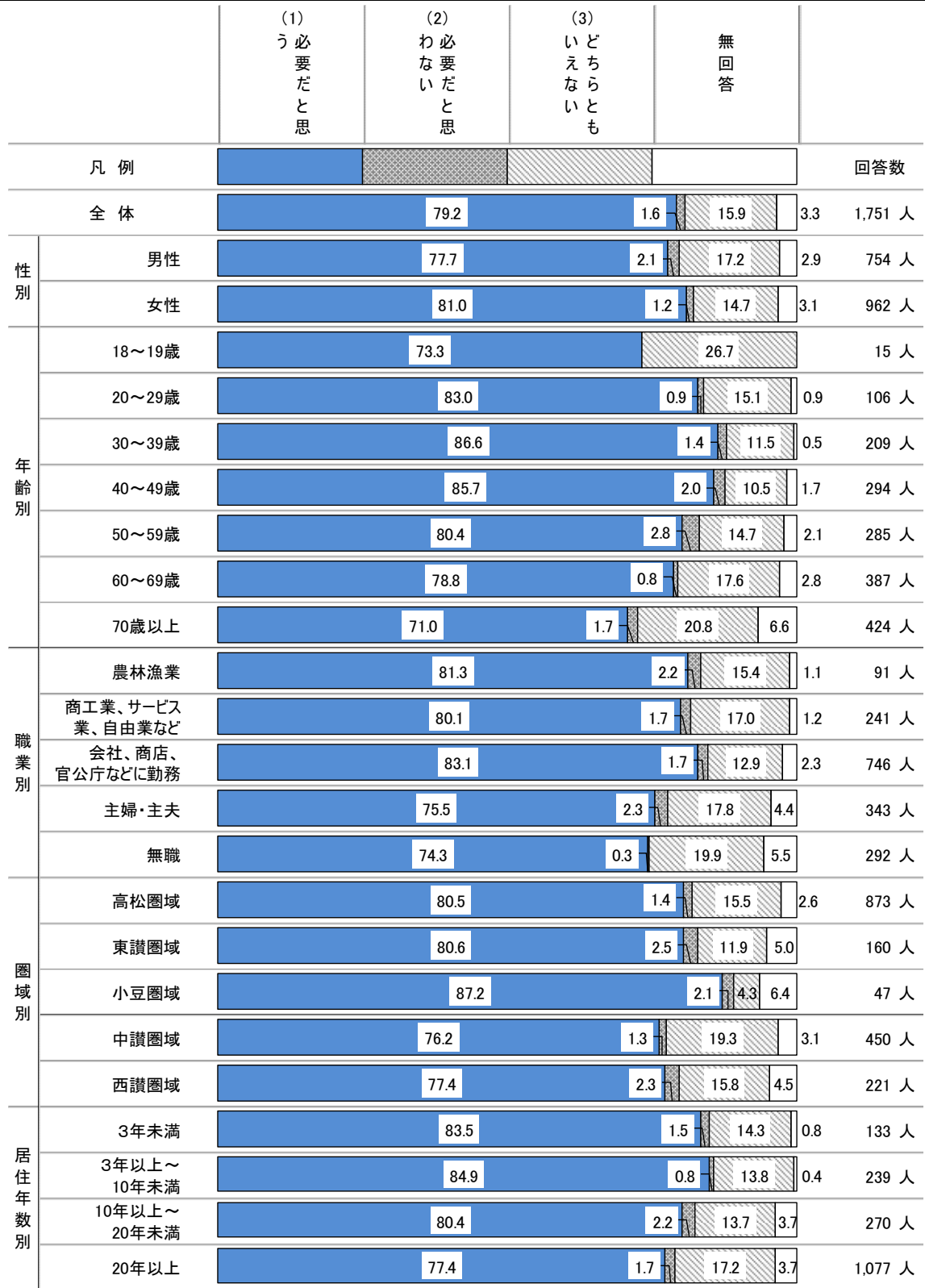
年齢別にみると、いずれも「必要だと思う」が最も高く、『30～39歳』では86.6%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「必要だと思う」が最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では83.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「必要だと思う」が最も高く、『小豆圏域』では87.2%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「必要だと思う」が最も高く、『3年以上～10年未満』では84.9%と最も高くなっている。

図表 3-(6)-2 【小児・一般向け救急電話相談事業の必要性について】



グラフ単位：(%)

(7) 小児・一般向け救急電話相談事業の今後の利用意向について

問26 今後、急病などで医療機関を受診するかどうか迷った場合、「小児救急電話相談事業」や「一般向け救急電話相談事業」を利用しますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

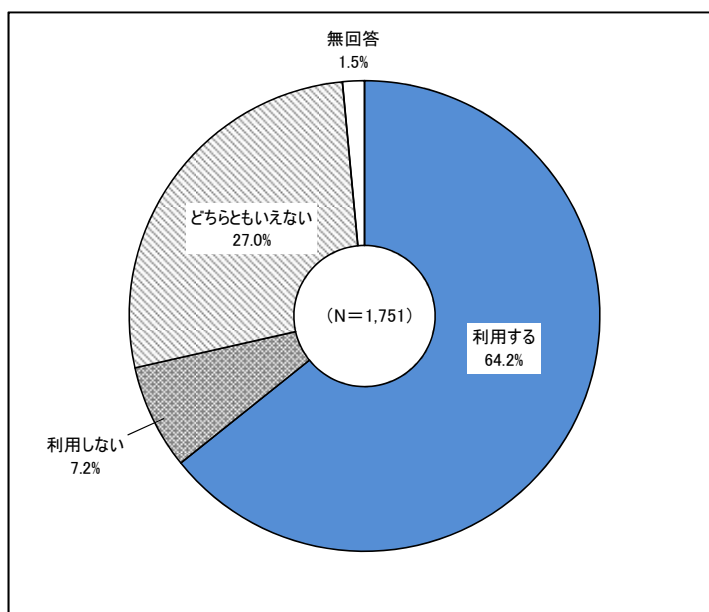
【回答者数=1,751】

1 利用する	64.2%(64.1%)
2 利用しない	7.2%(7.1%)
3 どちらともいえない	27.0%(27.2%)
(無回答)	1.5%(1.6%)

小児・一般向け救急電話相談事業の今後の利用意向について、「利用する」64.2%が最も高く、次いで「どちらともいえない」27.0%、「利用しない」7.2%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「利用する」64.1%が最も高く、次いで「どちらともいえない」27.2%、「利用しない」7.1%となっている。

図表 3-(7)-1 小児・一般向け救急電話相談事業の今後の利用意向について



小児・一般向け救急電話相談事業の今後の利用意向について、性別にみると、男女とも「利用する」が最も高く、『男性』60.7%、『女性』67.5%で、これに男女とも「どちらともいえない」が『男性』28.9%、『女性』25.6%と続いている。

年齢別にみると、いずれも「利用する」が最も高く、『40～49歳』では72.4%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「利用する」が最も高く、『農林漁業』では68.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「利用する」が最も高く、『小豆圏域』では68.1%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「利用する」が最も高く、『3年以上～10年未満』では71.5%と最も高くなっている。

図表 3-(7)-2 【小児・一般向け救急電話相談事業の今後の利用意向について】

		(1) 利用 する	(2) 利用 しない	(3) いど えち なら いとも	無 回 答	
	凡 例					回答数
	全 体	64.2	7.2	27.0	1.5	1,751 人
性 別	男性	60.7	8.8	28.9	1.6	754 人
	女性	67.5	5.8	25.6	1.1	962 人
年 齢 別	18～19歳	53.3	6.7	40.0		15 人
	20～29歳	65.1	6.6	27.4	0.9	106 人
	30～39歳	70.3	6.2	23.0	0.5	209 人
	40～49歳	72.4	8.2	18.7	0.7	294 人
	50～59歳	62.1	6.3	31.2	0.4	285 人
	60～69歳	62.5	7.8	28.4	1.3	387 人
	70歳以上	59.7	7.1	30.2	3.1	424 人
職 業 別	農林漁業	68.1	7.7	24.2		91 人
	商工業、サービス業、自由業など	66.8	5.0	27.4	0.8	241 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	66.5	7.6	24.8	1.1	746 人
	主婦・主夫	62.1	8.5	27.4	2.0	343 人
	無職	59.9	5.8	32.2	2.1	292 人
圏 域 別	高松圏域	66.3	6.8	26.0	0.9	873 人
	東讃圏域	65.6	9.4	22.5	2.5	160 人
	小豆圏域	68.1	6.4	21.3	4.3	47 人
	中讃圏域	62.0	6.9	29.3	1.8	450 人
	西讃圏域	58.8	8.1	30.8	2.3	221 人
居 住 年 数 別	3年未満	66.9	7.5	24.8	0.8	133 人
	3年以上～10年未満	71.5	6.7	20.9	0.8	239 人
	10年以上～20年未満	68.1	8.5	21.5	1.9	270 人
	20年以上	61.6	6.9	30.2	1.4	1,077 人

グラフ単位：(%)

(8) 普及啓発に効果的な広報媒体について

問27 「小児救急電話相談事業」や「一般向け救急電話相談事業」については、毎年度、チラシやカードを配布し、今年度はＪＲ高松駅などにポスターを掲示して普及啓発に努めています。効果的だと思う広報媒体について、次の中から３つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数＝1,751】※回答数の多い順に並び替え

1	テレビ	65.2%(65.0%)
2	新聞	44.0%(43.5%)
3	チラシ・ポスター	42.8%(42.0%)
4	広報誌・雑誌	34.5%(33.4%)
5	ホームページ	23.9%(23.4%)
6	SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）	19.6%(20.8%)
7	インターネット広告（ユーチューブの広告も含む）	15.5%(16.2%)
8	ラジオ	9.4%(9.1%)
9	イベント	7.1%(7.2%)
10	インフルエンサー（パワーブロガー、ユーチューバーなど）	5.1%(5.8%)
11	プロモーション動画（ユーチューブ掲載、DVD制作など）	2.9%(2.9%)
12	メールマガジン	1.0%(0.9%)
13	その他（具体的に：_____）	2.4%(2.5%)
	（無回答）	2.5%(2.6%)

普及啓発に効果的な広報媒体について、「テレビ」65.2%が最も高く、次いで「新聞」44.0%、「チラシ・ポスター」42.8%、「広報誌・雑誌」34.5%などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「テレビ」65.0%が最も高く、次いで「新聞」43.5%、「チラシ・ポスター」42.0%、「広報誌・雑誌」33.4%などとなっている。

図表 3-(8)-1 普及啓発に効果的な広報媒体について

		回答数
全 体	100.0	1,751 人
(1) テレビ	65.2	1,141 人
(2) 新聞	44.0	771 人
(3) チラシ・ポスター	42.8	750 人
(4) 広報誌・雑誌	34.5	604 人
(5) ホームページ	23.9	418 人
(6) SNS(フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど)	19.6	344 人
(7) インターネット広告(ユーチューブの広告も含む)	15.5	271 人
(8) ラジオ	9.4	164 人
(9) イベント	7.1	124 人
(10) インフルエンサー(パワーブロガー、ユーチューバーなど)	5.1	90 人
(11) プロモーション動画(ユーチューブ掲載、DVD制作など)	2.9	50 人
(12) メールマガジン	1.0	18 人
(13) その他	2.4	42 人
無回答	2.5	43 人

グラフ単位：(%)

普及啓発に効果的な広報媒体について、性別にみると、男女とも「テレビ」が最も高く、『男性』65.1%、『女性』65.9%で、これに『男性』は「新聞」44.7%、『女性』は「チラシ・ポスター」45.5%が続いている。

年齢別にみると、いずれも「テレビ」が6～7割台と最も高く、これに『20～29歳』では「SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）」が続き、『30～39歳』、『40～49歳』では「チラシ・ポスター」が続き、そのほかの年齢では「新聞」が続いている。

職業別にみると、いずれも「テレビ」が6～7割台と最も高く、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「チラシ・ポスター」が続き、そのほかの職業では「新聞」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「テレビ」が5～6割台と最も高く、『中讃圏域』、『西讃圏域』では「チラシ・ポスター」が続き、そのほかの圏域では「新聞」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「テレビ」が6～7割台と最も高く、『20年以上』では「新聞」が続き、そのほかの居住年数では「チラシ・ポスター」が続いている。

図表 3-(8)-2 【普及啓発に効果的な広報媒体について】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	
	全体（人）	テレビ	新聞	チラシ・ポスター	広報誌・雑誌	ホームページ	SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラムなど）	インターネット広告（YouTubeの広告も含む）	ラジオ	イベント	インフルエンサー（パワーブロガー、YouTubeバーなど）	プロモーション動画（YouTube掲載、VD制作など）	メールマガジン	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)															
全体	1,751	65.2	44.0	42.8	34.5	23.9	19.6	15.5	9.4	7.1	5.1	2.9	1.0	2.4	2.5
性別	男性	754	65.1	44.7	39.8	32.2	24.0	19.8	15.9	10.2	8.9	5.8	3.8	1.5	2.1
	女性	962	65.9	43.7	45.5	36.3	23.7	19.9	15.3	8.6	5.9	4.8	2.1	0.7	2.1
年齢別	18～19歳	15	73.3	46.7	20.0	6.7	13.3	40.0	33.3	6.7	13.3	6.7	6.7	－	6.7
	20～29歳	106	65.1	20.8	24.5	22.6	27.4	44.3	30.2	2.8	7.5	20.8	3.8	－	3.8
	30～39歳	209	61.7	25.4	41.6	26.8	20.1	37.8	26.8	6.7	7.2	13.4	3.8	1.0	4.8
	40～49歳	294	63.6	32.0	44.9	24.1	25.2	27.9	21.8	7.5	6.8	8.8	4.8	2.4	2.4
	50～59歳	285	70.9	41.1	39.3	32.6	30.2	18.9	17.2	11.9	7.7	2.1	2.5	1.1	2.8
	60～69歳	387	66.7	52.7	45.5	44.4	25.1	11.1	9.3	9.8	6.7	1.3	2.6	1.0	2.1
	70歳以上	424	64.2	62.0	48.3	41.3	18.9	6.8	5.9	11.3	7.3	0.5	1.2	0.5	0.9
職業別	農林漁業	91	70.3	57.1	44.0	38.5	15.4	11.0	6.6	14.3	5.5	1.1	1.1	1.1	3.3
	商工業、サービス業、自由業など	241	66.0	35.3	43.6	35.3	22.8	24.5	16.2	10.8	10.8	6.6	5.4	0.4	2.5
	会社、商店、官公庁などに勤務	746	67.2	37.5	40.2	28.2	25.5	26.7	20.4	8.2	7.0	8.2	3.2	1.7	3.1
	主婦・主夫	343	63.0	56.9	49.0	42.6	22.7	8.7	11.1	8.5	6.1	0.6	1.7	－	1.2
	無職	292	62.7	49.0	41.4	39.4	25.0	13.7	10.6	10.6	6.8	3.4	1.7	1.0	2.1
圏域別	高松圏域	873	63.2	44.2	40.5	35.2	25.9	19.9	17.0	10.0	6.1	5.3	3.2	1.1	1.8
	東讃圏域	160	66.9	54.4	46.3	32.5	25.6	18.1	6.3	9.4	7.5	3.1	0.6	1.3	1.3
	小豆圏域	47	55.3	51.1	42.6	34.0	17.0	19.1	12.8	10.6	8.5	4.3	2.1	2.1	6.4
	中讃圏域	450	68.2	40.2	44.9	35.8	21.6	21.1	15.6	8.9	8.7	5.8	3.3	0.7	3.6
	西讃圏域	221	67.4	42.1	45.2	30.8	20.8	16.7	16.7	7.7	7.2	5.0	2.3	0.9	3.2
居住年数別	3年未満	133	71.4	19.5	41.4	24.8	24.8	35.3	26.3	3.8	9.0	14.3	2.3	1.5	3.8
	3年以上～10年未満	239	62.8	24.3	40.2	30.1	27.2	29.3	23.4	8.8	5.9	8.4	4.6	1.7	4.2
	10年以上～20年未満	270	65.9	43.0	47.4	32.6	24.1	24.1	15.6	8.5	5.9	6.7	3.7	2.2	2.2
	20年以上	1,077	65.4	51.8	42.8	37.0	23.0	14.6	12.3	10.3	7.6	3.1	2.3	0.6	1.9

(9) こどもの救急の認知度について

問28 子どもの急な病気などで医療機関を受診するかどうか迷った際に、その判断の目安を提供している「こどもの救急」(<http://www.kodomo-qj.jp/>)を知っていますか。また、あなたやあなたの家族は、「こどもの救急」を利用したことがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

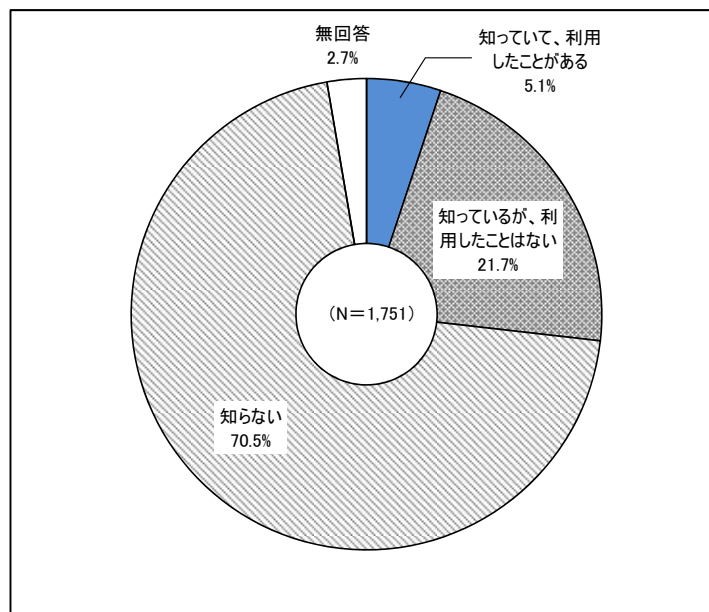
【回答者数=1,751】

1 知っていて、利用したことがある	5.1%(5.2%)
2 知っているが、利用したことはない	21.7%(22.2%)
3 知らない	70.5%(69.9%)
(無回答)	2.7%(2.8%)

こどもの救急の認知度について、「知らない」70.5%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」21.7%、「知っていて、利用したことがある」5.1%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「知らない」69.9%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」22.2%、「知っていて、利用したことがある」5.2%となっている。

図表 3-(9)-1 こどもの救急の認知度について



こどもの救急の認知度について、性別にみると、男女とも「知らない」が最も高く、『男性』75.2%、『女性』67.8%で、これに男女とも「知っているが、利用したことはない」が『男性』18.0%、『女性』24.3%と続いている。

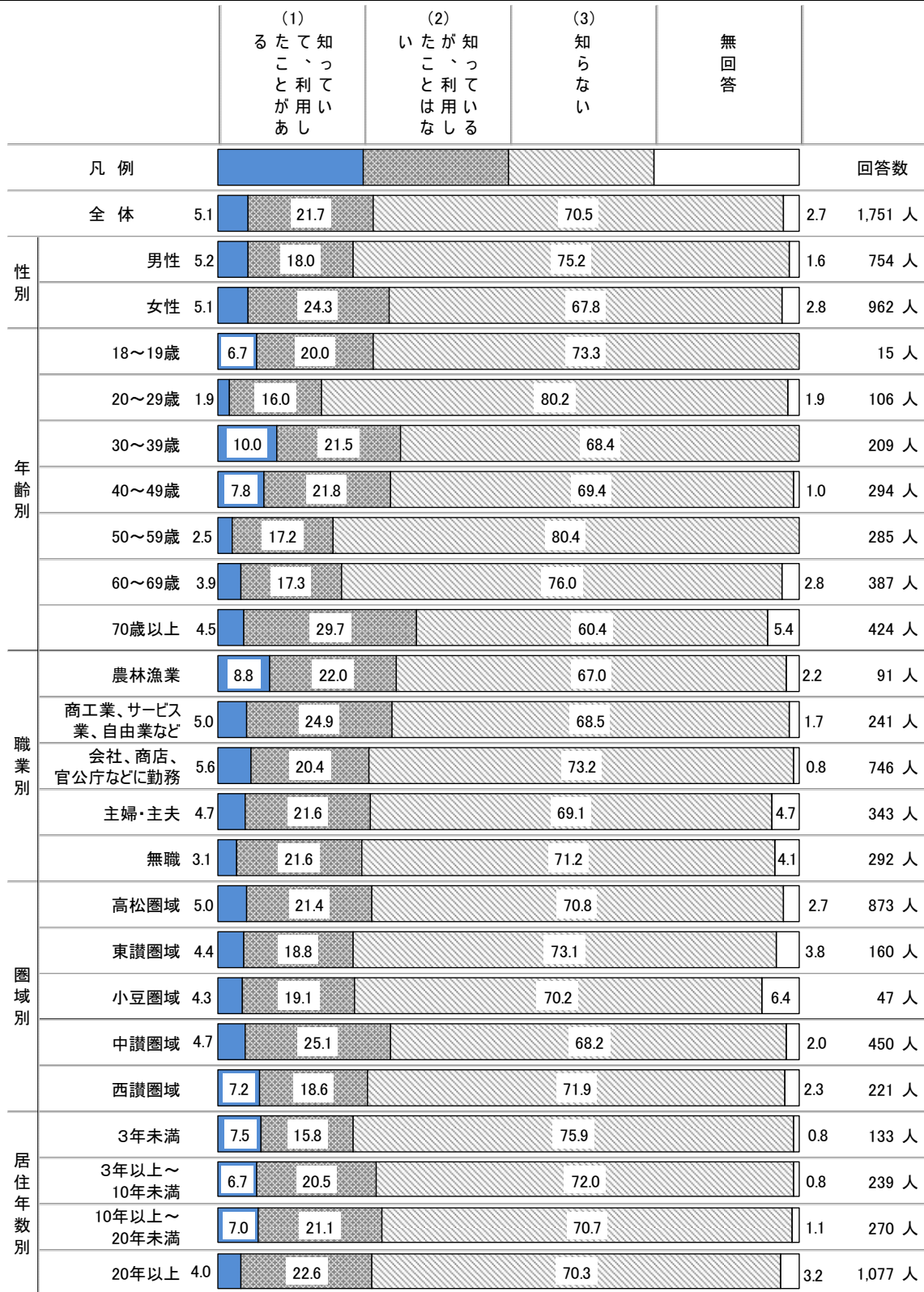
年齢別にみると、いずれも「知らない」が6～8割台と最も高く、『50～59歳』では80.4%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「知らない」が6～7割台と最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では73.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「知らない」が6～7割台と最も高く、『東讃圏域』では73.1%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、いずれも「知らない」が7割台と最も高く、『3年未満』では75.9%と最も高くなっている。

図表 3-(9)-2 【こどもの救急の認知度について】



グラフ単位：(%)

(10) 医療ネットさぬきの認知度について

問29 香川県では、診療科目や対応できる医療機能などで医療機関を検索したり、休日当番医や歯科の情報を確認したりできる「医療ネットさぬき」(<https://www.qq.pref.kagawa.lg.jp/>)を運営していますが、あなたやあなたの家族は、このことを知っていますか。また、あなたやあなたの家族は、「医療ネットさぬき」を利用したことがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

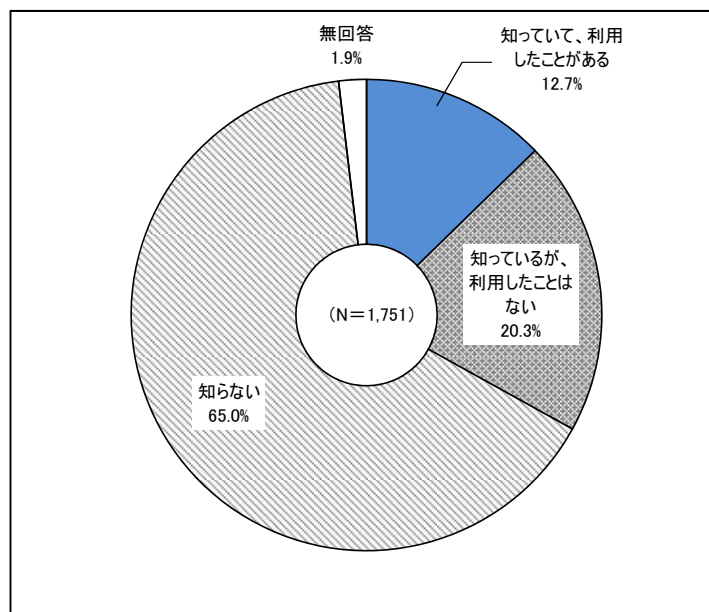
【回答者数=1,751】

1 知っていて、利用したことがある	12.7%(12.8%)
2 知っているが、利用したことはない	20.3%(20.6%)
3 知らない	65.0%(64.7%)
(無回答)	1.9%(2.0%)

医療ネットさぬきの認知度について、「知らない」65.0%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」20.3%、「知っていて、利用したことがある」12.7%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「知らない」64.7%が最も高く、次いで「知っているが、利用したことはない」20.6%、「知っていて、利用したことがある」12.8%となっている。

図表 3-(10)-1 医療ネットさぬきの認知度について



医療ネットさぬきの認知度について、性別にみると、男女とも「知らない」が最も高く、『男性』68.8%、『女性』62.6%で、これに男女とも「知っているが、利用したことはない」が『男性』18.8%、『女性』21.2%と続いている。

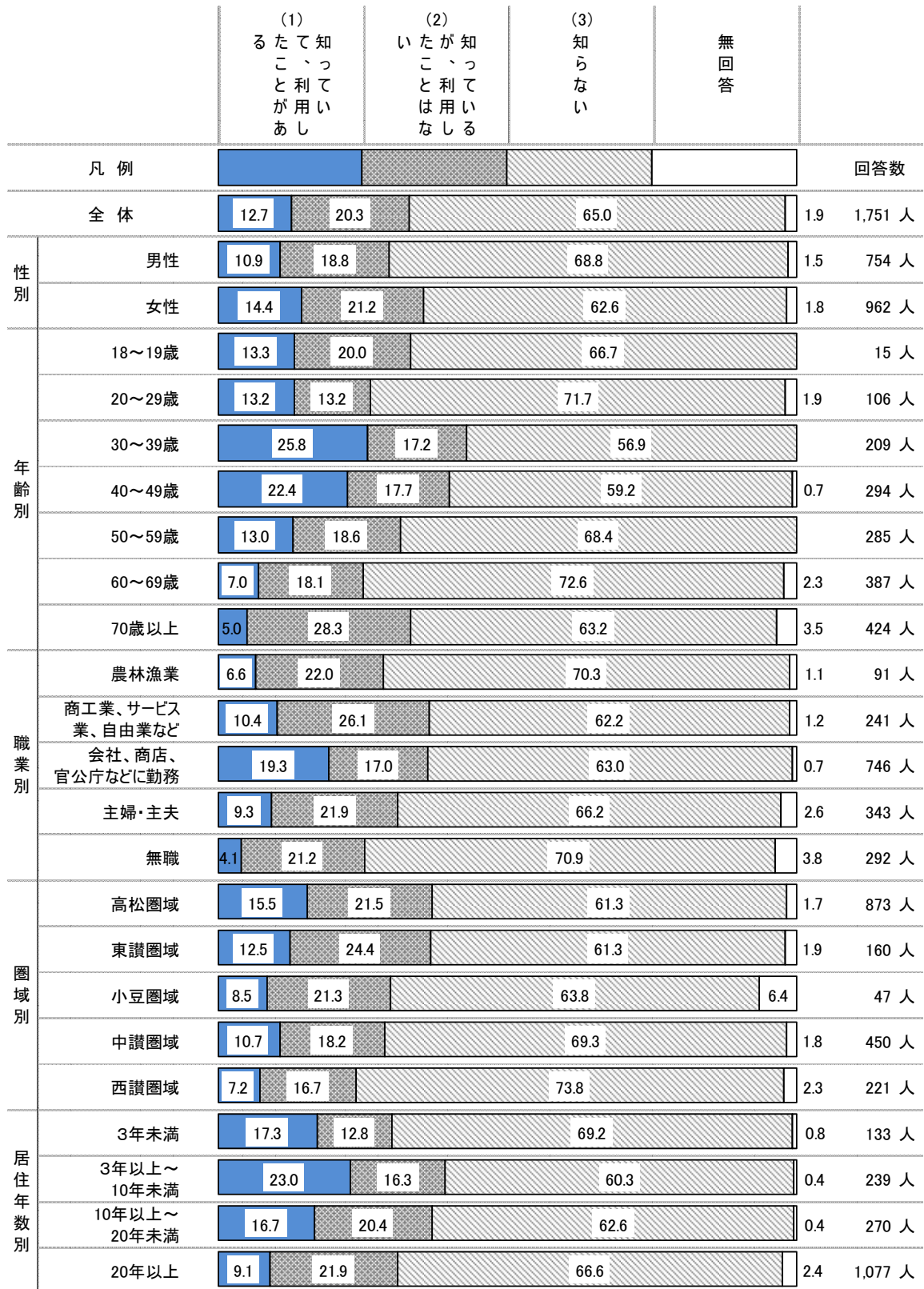
年齢別にみると、いずれも「知らない」が5～7割台と最も高く、これに『30～39歳』、『40～49歳』では「知っていて、利用したことがある」が続き、『20～29歳』では「知っていて、利用したことがある」、「知っているが、利用したことはない」が同率で続き、そのほかの年齢では「知っているが、利用したことはない」が続いている。

職業別にみると、いずれも「知らない」が6～7割台と最も高く、これに『会社、商店、官公庁などに勤務』では「知っていて、利用したことがある」が続き、そのほかの職業では「知っているが、利用したことはない」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「知らない」が6～7割台と最も高く、これに「知っているが、利用したことはない」が続いている。

居住年数別にみると、いずれも「知らない」が6割台と最も高く、これに『3年未満』、『3年以上～10年未満』では「知っていて、利用したことがある」が続き、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「知っているが、利用したことはない」が続いている。

図表 3-(10)-2 【医療ネットさぬきの認知度について】



グラフ単位：(%)